

令和 7 年度
環境創造センター年報

令和 8 年 1 0 月
福島県環境創造センター

目 次

はじめに	-----	- 3 -
第 1 章 環境創造センターの概要	-----	- 4 -
第 1 環境創造センターの概要	-----	- 5 -
I 沿革	-----	- 5 -
II 施設	-----	- 7 -
第 2 章 環境創造センターの業務報告	-----	- 11 -
第 1 第 2 期環境創造センター中長期取組方針	-----	- 15 -
I 第 2 期環境創造センター中長期取組方針の概要	-----	- 15 -
II 推進体制等	-----	- 15 -
III 事業の基本的な考え方	-----	- 16 -
IV 中長期にわたる事業方針（令和 7 年度～令和 12 年度）	-----	- 16 -
第 2 福島県と国際原子力機関（IAEA）との協力	-----	- 17 -
第 3 令和 7 年度の業務概要	-----	- 20 -
I 主な取組	-----	- 20 -
II モニタリング	-----	- 21 -
1 きめ細かで継続した環境放射能モニタリング	-----	- 21 -
2 環境における有害物質等モニタリング	-----	- 24 -
3 モニタリングデータの一元管理、解析・評価	-----	- 26 -
4 緊急時におけるモニタリング	-----	- 28 -
5 事業評価	-----	- 29 -
III 調査研究	-----	- 32 -
【放射線計測・廃棄物部門】	-----	- 33 -
1 調査研究計画及び成果	-----	- 33 -
2 事業評価	-----	- 40 -
【環境動態・生態系部門】	-----	- 45 -
1 調査研究計画及び成果	-----	- 45 -
2 事業評価	-----	- 53 -
【環境創造部門】	-----	- 56 -
1 調査研究計画及び成果	-----	- 56 -

2	事業評価	-----	- 61 -
IV	情報収集・発信	-----	- 64 -
1	モニタリングデータの収集・発信	-----	- 64 -
2	調査研究内容・成果の発信	-----	- 64 -
3	環境回復・創造に関する情報の収集・発信	-----	- 66 -
4	交流棟「コミュタン福島」における取組	-----	- 67 -
5	事業評価	-----	- 69 -
V	教育・研修・交流	-----	- 72 -
1	放射線等に関する教育	-----	- 72 -
2	環境の回復・創造に関する研修・交流	-----	- 73 -
3	事業評価	-----	- 76 -
VI	総合的な事業評価	-----	- 79 -
VII	令和7年度における環境創造センターの取組	-----	- 80 -
1	環境創造センターの取組	-----	- 80 -
2	学会発表	-----	- 87 -
3	論文掲載	-----	- 95 -

はじめに

環境創造センターは、原子力災害からの環境の回復と創造に向けた取組を実施する総合的な拠点として、平成 27 年度に本館での業務を開始し、平成 28 年度のグランドオープンから福島県、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）、国立研究開発法人国立環境研究所（NIES）の三機関が連携・協力しながら、放射性物質によって汚染された環境の回復と県民が将来にわたり安心して生活できる環境づくりに取り組んでまいりました。

令和 6 年 7 月には、福島国際研究教育機構（F-REI）を加え、新たに四機関による「環境創造センターにおける連携協力に関する基本協定」を締結し、四者の連携・協力体制の下、取組を進めることとしました。

令和 7 年度は、この新たな連携体制での本格的な取組開始の年であるとともに、「第 2 期環境創造センター中長期取組方針」（令和 7 年度～令和 12 年度）の初年度でもあったことから、着実にモニタリングを実施し、その結果を分かりやすく発信するとともに、これまで以上に四機関が連携して、「放射線計測・廃棄物」、「環境動態・生態系」、「環境創造」の三分野で調査研究を推進しました。

また、開所から 10 年間の取組成果を発信する研究成果報告会や、本所施設内を周遊し研究者と対話・交流するイベント、研究員等によるサイエンストークに加え、原子力に関する高度な知見を有する国際原子力機関（IAEA）による県内大学生向けの講義を実施するなど、環境の回復と創造に向け、情報発信に取り組んでまいりました。

加えて、展示や体験を通じて放射線や環境問題を学べる交流棟「コミュタン福島」においては、これまで県内の小中学生を中心に延べ 80 万人を超える来館者をお迎えし、本県の現状や放射線に関する理解を深めていただくとともに、人材育成講座の修了生や県内外の高校生をメインスピーカーとして迎えて環境創造センターの開所 10 周年記念イベント等を開催し、ふくしまの未来を考え、創り、発信するきっかけを創出しました。

この「令和 7 年度環境創造センター年報」は、このような四機関の令和 7 年度の取組についてとりまとめたものです。

引き続き、県内で活動する様々な機関との連携を深めながら、四機関それぞれの強みを生かし、本県の環境回復・創造に向けて、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」の各事業を着実に推進してまいりますので、皆様の御支援、御協力をよろしくお願いいたします。

令和 8 年 1 0 月

福島県環境創造センター所長 郡司 博道

第1章 環境創造センターの概要



環境創造センター外観



環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフス」

第1 環境創造センターの概要

I 沿革

年	月	事 項
平成24年	1月	環境創造戦略拠点基本構想検討委員会設置
	10月	福島県環境創造センター基本構想発表
平成25年	10月	本館及び南相馬施設の概要発表
平成26年	1月	研究棟及び交流棟の概要発表
	3月	環境創造センター本館及び南相馬施設建設工事着工
	5月	環境創造センター運営戦略会議設置
	10月	研究棟及び交流棟建設工事着工
	12月	環境創造センター県民委員会設置
平成27年	2月	「環境創造センター中長期取組方針」策定【フェーズ1】
	3月	交流棟愛称「コミュタン福島」公表
	4月	県、日本原子力研究開発機構(JAEA)、国立環境研究所(NIES) 「環境創造センターにおける連携協力の基本協定」締結
	8月	本館竣工、引渡し
	9月	南相馬施設竣工、引渡し
	10月	旧環境センター、旧原子力センター及び旧原子力センター福島 支所を廃止し、福島県環境創造センターを新設、本館業務開始 出張所として環境放射線センター及び福島支所を新設し、それ ぞれ南相馬市及び福島市で業務開始
平成28年	3月	研究棟・交流棟竣工、引渡し
	4月	研究棟 日本原子力研究開発機構福島環境安全センター業務開始
	6月	研究棟 国立環境研究所福島支部業務開始
	7月	環境創造センターグランドオープン記念式典 交流棟「コミュタン福島」業務開始、グランドオープン記念イ ベント 国立科学博物館との連携
平成29年	4月	第1回環境創造センター研究成果報告会開催
	7月	コミュタン福島1周年記念イベント開催
	8月	コミュタン福島 来館者数10万人達成
平成30年	3月	第1回環境創造シンポジウム開催
	7月	コミュタン福島2周年記念イベント開催
	9月	コミュタン福島 来館者数20万人達成
	11月	三笠宮寛仁親王妃信子殿下センター御視察
	12月	第2回環境創造シンポジウム開催

年	月	事 項
平成31年 (令和元年)	1月	復興大臣センター視察
	2月	「環境創造センター中長期取組方針」改定【フェーズ2】
	7月	コミュタン福島3周年記念イベント開催
	9月	コミュタン福島 来館者数30万人達成
令和2年	2月	第3回環境創造シンポジウム開催
	10月	コミュタン福島4周年記念イベント開催
令和3年	3月	第4回環境創造シンポジウム開催
	7月	コミュタン福島 来館者数40万人達成
	10月	コミュタン福島5周年記念イベント開催
	11月	第5回環境創造シンポジウム開催
令和4年	2月	「環境創造センター中長期取組方針」改定【フェーズ3】
	8月	コミュタン福島6周年記念イベント開催
令和5年	3月	環境創造センターリニューアルオープン記念式典 第6回環境創造シンポジウム開催
	4月	福島県気候変動適応センター設置
	8月	コミュタン福島7周年記念イベント開催
令和6年	2月	第7回環境創造シンポジウム開催 コミュタン福島 来館者数60万人達成
	7月	「環境創造センターにおける連携協力に関する基本協定」締結
	8月	コミュタン福島8周年記念イベント開催
	11月	第8回環境創造シンポジウム開催
令和7年	2月	コミュタン福島 来館者数70万人達成
	3月	「第2期環境創造センター中長期取組方針」策定
	4月	研究棟 福島国際研究教育機構三春拠点地域環境共創ユニット業務開始
	7月	コミュタン福島9周年記念イベント開催
	10月	環境創造センター10周年記念 令和7年度研究成果報告会開催
	11月	環境創造センター10周年記念イベント開催

Ⅱ 施設

● 施設概要及び所在地

福島県環境創造センター（本館・研究棟・交流棟（コミュタン福島））

〒963-7700 田村郡三春町深作10番2号

【出張所】

環境放射線センター

〒975-0036 南相馬市原町区萱浜字巢掛場45番169号

福島支所

〒960-8163 福島市方木田字水戸内16番6号

【附属施設】

野生生物共生センター

〒969-1302 安達郡大玉村玉井字長久保67番地

猪苗代水環境センター

〒969-3284 耶麻郡猪苗代町大字三ツ和字前田38番2号



環境創造センター

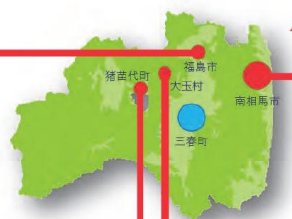
【出張所】



福島支所
（福島市）



環境放射線センター
（南相馬市）



【附属施設】



猪苗代水環境センター
（猪苗代町）



野生生物共生センター
（大玉村）

● 施設及び主な設備

施設名称		構造、又は主な設備（○印）	延床面積	摘要
環境創造センター【三春町】				
	本館棟	鉄筋コンクリート造2階建	4,202.37	コミュタン福島
	○ 太陽光発電設備 出力30kW			
	交流棟	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建（渡り廊下を含む）	4,620.88	
	○ 画像音響設備			
	○ 展示造作・グラフィック			
	○ 展示AV機器			
	○ 映像コンテンツ			
	○ 全体プロジェクタシステム			
	○ 音響システム			
	○ 球形ドームスクリーン			
	○ 太陽光発電設備 出力30kW			
	研究棟	鉄筋コンクリート造2階建（渡り廊下を含む）	5,598.61	NIES、F-REI
	車庫	鉄骨造平屋建	283.12	
	車庫（研究棟）	鉄骨造平屋建	176.26	
	車庫（研究棟）	鉄骨造平屋建	140.80	
	車庫（研究棟）	鉄骨造平屋建	182.37	
環境放射線センター【南相馬市】				
	本館棟	鉄筋コンクリート造2階建	2,852.58	JAEA
	校正棟	鉄筋コンクリート造平屋建	464.14	
	車庫	鉄骨造平屋建	307.20	
福島支所【福島市】				
		鉄筋コンクリート造3階建	478.18	
野生生物共生センター【大玉村】				
	本館棟	木造平屋建	299.77	
	救護棟	鉄骨造平屋建	154.00	
	飼育舎	鉄骨造平屋建	79.92	
	水鳥舎	鉄骨造平屋建	39.99	
	熊檻舎	鉄筋コンクリート平屋建	23.76	
	○ 展示造作・グラフィック			
猪苗代水環境センター【猪苗代町】				
		木造平屋建	182.18	
	○ 展示造作・グラフィック			

公有財産台帳より

● 交流棟「コミュタン福島」の概要

福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」は、放射線やふくしまの環境の今を学び、伝える学習施設です。愛称の「コミュタン」は、交流を意味する「コミュニケーション」と福島県のマスコットキャラクター「キビタン」を合わせて名付けられました。

コミュタン福島の展示室は6つのエリアで構成され、アテンドスタッフの説明や各エリアを体験することにより総合的にふくしまの今を知り、放射線や環境問題を理解し、未来について考えることができます。

本県の復興の状況や環境を巡る社会情勢の変化等を踏まえ、展示を更新し、令和5年3月19日にリニューアルオープンしております。



「コミュタン福島」6つのエリア

「1 ふくしまの3.11から」は、原子力発電所事故からのふくしまの原子力災害との闘い、復興へ向けた歩みを伝える導入エリアです。

「2 未来創造エリア」では、原子力発電所事故による環境への影響や近年、地球を脅かす環境問題を学び、現在の課題と未来のビジョンをみんなで共有します。

「3 環境回復エリア」では、放射線のことを知り、きちんと判断するための情報を体験型の展示で学びます。

「4 環境創造エリア」では、“原子力に依存しないふくしま”の実現に向けて、「自分にできること」、「みんなでできること」を発見します。

「5 環境創造シアター」は、日本に2つしかない大迫力の全球型シアターです。「放射線の性質」や「福島のすばらしい自然や文化」、「かけがえのない『ふくしま』の環境を未来へつなぐ持続可能な取組」について、独特の浮遊感や臨場感で体験することができます。

「6 触れる地球」は、地球上の様々なできごとに触れることができるデジタル地球儀です。私たちが生きている惑星“地球”の鼓動を体感することができます。

コミュタン福島では、学校等の団体を対象として、「放射線」、「自然環境」、「再生可能エネルギー」などについての体験研修も実施しており、展示で学んだ知識の定着を図ることができます。

また、館内は、展示エリアのほか、ホール（約 200 名収容）や大小様々な会議室を備え、貸出も行っています。

土日祝日には、様々なイベントや工作などの体験プログラム、企画展などを実施しています。



体験しながら放射線の性質を学ぶ子どもたち



放射線の飛跡を観察できる霧箱



再生可能エネルギーを学べる展示



360度の映像と音響を体感できる日本で
2つしかない全球型シアター

第2章 環境創造センターの業務報告



コミュタン福島9周年記念イベントで行った
本館・研究棟での研究体験プログラム



研究員によるサイエンストーク

○福島県環境創造センター

福島県環境創造センターは、原子力災害からの「環境の回復と創造」に向けた取組を行う総合的な拠点として、福島県が設置した施設であり、福島県環境基本計画の基本目標である「共にづくり、つなぎ、かなえる、美しく豊かなみんなのふるさと福島」及び基本姿勢である「環境回復の推進」、「美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現」を組織目標としています。

三春町にある「本所」のほか、原子力発電所周辺のモニタリング等を行う南相馬市にある「環境放射線センター」、プルトニウム等の核種分析等を行う福島市にある「福島支所」、野生生物の保護・救護等を行う大玉村にある「野生生物共生センター」、猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の水質保全の活動拠点である猪苗代町にある「猪苗代水環境センター」の5施設で構成されています。

三春町にある本所は、本館、交流棟「コミュタン福島」及び研究棟の3棟から構成されており、本館では県の職員が環境放射能や有害物質等のモニタリングをはじめ、放射線計測、環境動態及び環境創造に関する調査研究等を行っています。

交流棟「コミュタン福島」では、放射線やふくしまの環境に関する展示を行い、放射線教育や環境学習等の場として、これまでに約80万人の方々に御来館いただいております。

研究棟には国立環境研究所（NIES）及び福島国際研究教育機構（F-REI）の2機関が入居しており、環境放射線センターに入居している日本原子力研究開発機構（JAEA）を加えた3機関と連携・協力しながら、「第2期環境創造センター中長期取組方針」に基づき、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」の4事業に取り組み、県民が将来にわたり安心して生活できる環境づくりを進めています。

○日本原子力研究開発機構（JAEA）福島廃炉安全工学研究所廃炉環境国際共同研究センター

日本原子力研究開発機構は、我が国唯一の総合的な原子力研究開発機関です。福島第一原子力発電所の事故では、その直後から国の公共指定機関として、モニタリングや避難等の支援活動に取り組み、その後も“ふくしま”の環境回復と廃炉に必要な技術開発を行うなど、“ふくしま”の復興・再生に向けて積極的に研究開発・支援活動に取り組んでいます。

廃炉環境国際共同研究センターでは、“ふくしま”の環境回復に係る研究開発を行い、県民の皆様が安心して生活できるよう、様々なニーズに対応しています。

その取組として、事故直後から継続して行っている放射線モニタリング、空間線量率及び放射性物質の沈着量のマップ作成や将来予測などを進めています。

また、無人ヘリなどを用いた広範な大地の効率的な測定や迅速に放射性物質の濃度を測定する放射線計測技術の開発、除染効果の把握及び除染廃棄物の減容・再利用の方策の支援に係る研究開発などを行っています。

これらに加え、県民の皆さんの健康管理調査（内部被ばく検査）、放射線に関する御質問への対応や原子力人材育成への協力・支援などにも積極的に取り組んでいます。

○国立環境研究所（NIES）福島地域協働研究拠点

国立環境研究所は、環境行政の科学的・技術的基盤を支え、幅広い環境研究に取り組む国内唯一の研究所として、昭和49年、茨城県つくば市に発足しました。以来、専門家集団としての高い使命感と幅広い知識を持って、地球温暖化や循環型社会、生態系の劣化、大気汚染などに関する幅広い環境研究を実施し、国内外の環境政策に貢献するとともに、環境問題を解決するための適切な情報の発信に努めてきました。

長年にわたり培ってきた環境研究の蓄積を基に、東日本大震災の発生直後から国や地方自治体と連携・協働して、様々な被災地の災害環境研究を行ってきました。その取組は、がれき等の災害廃棄物や放射性物質に汚染された廃棄物の処理・処分や生物・生態系影響、地震・津波による環境変化・影響、被災地の復興まちづくりと地域環境の創生など広範に及んでいます。

これらの取組を被災地に根ざして力強く継続的に進めるため、研究棟内に福島支部（現：福島地域協働研究拠点）を開設しました。こちらを拠点として、福島県や JAEA、F-REI をはじめとする関連機関、様々な関係者と力を合わせて、被災地の環境回復と環境創生に向けた災害環境研究に取り組んでいます。また、環境創造センターが進める環境情報の収集・発信や教育・研修・交流等の取組に、災害環境研究の面から協力・支援しています。これらを進めることによって、災害環境研究の世界的拠点となることを目指します。

○福島国際研究教育機構（F-REI）

福島復興再生特別措置法に基づき設立された特別な法人として、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指すこととしており、自然環境についての調査分析や、被災地の安全性を高めるための科学的知見の蓄積と情報発信を行うことにより、本県の課題解決に貢献します。

(注記)

この年報においては、特段の説明がない限り、基本的に以下のとおり用語・意味を示すものとして使用します。

環境創造センター	四機関（福島県環境創造センター、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、国立研究開発法人国立環境研究所及び福島国際研究教育機構）又は四機関の活動全体を表す言葉として使用
福島県環境創造センター	福島県の出先機関又はその活動、福島県、国立環境研究所及び福島国際研究教育機構が入居する三春町の建物を表す言葉として使用
日本原子力研究開発機構（JAEA）	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構福島廃炉安全工学研究所廃炉環境国際共同研究センター又はその活動を表す言葉として使用
国立環境研究所（NIES）	国立研究開発法人国立環境研究所福島地域協働研究拠点又はその活動を表す言葉として使用
福島国際研究教育機構（F-REI）	福島国際研究教育機構又はその活動を表す言葉として使用

第1 第2期環境創造センター中長期取組方針

I 第2期環境創造センター中長期取組方針の概要

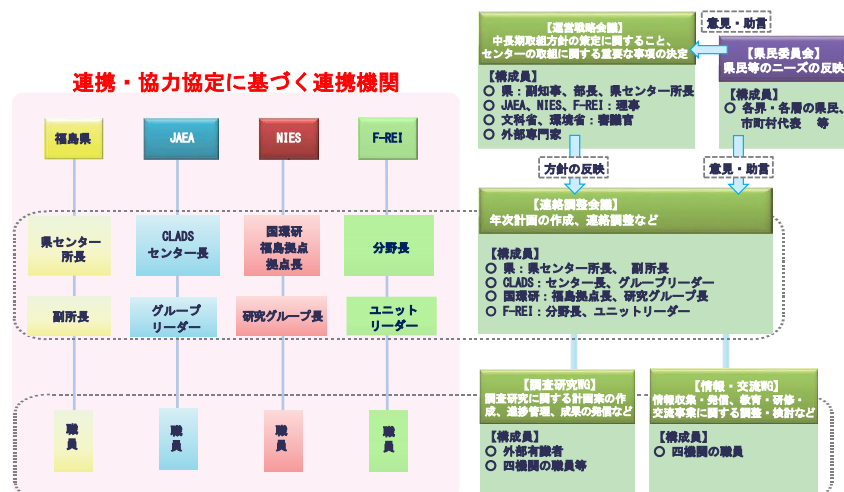
環境創造センターは、原子力災害からの環境の回復・創造に向け、平成27年2月に策定した「環境創造センター中長期取組方針（以下、「第1期方針」という。）」に基づき、福島県、JAEA 及び NIES の三機関が連携・協力して「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」の4つの事業に取り組んできた。

第1期方針が令和6年度で終了することや、「福島国際研究教育機構基本構想」に基づき令和7年4月から放射性物質の環境動態研究の一部がF-REIに統合されることから、令和6年7月にF-REIを加えた四機関による「環境創造センターにおける連携協力に関する基本協定」を締結し、令和7年度（2025年度）から令和12年度（2030年度）を適用期間とする「第2期環境創造センター中長期取組方針（以下、「第2期方針」という。）」を策定した。第2期方針においては、四機関による協定に基づく新たな体制の下で、これまでの取組の成果や残された課題、社会情勢の変化により顕在化した課題等を踏まえ、引き続き4事業に取り組むこととしている。

II 推進体制等

県は、JAEA、NIES 及び F-REI と連携・協力を図りながら、環境回復の推進と美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を具現化するための取組を主体的かつ総合的に行い、第2期方針を推進する。

JAEA、NIES 及び F-REI は、福島復興再生基本方針に基づき、原子力災害からの復旧・復興に向けた取組に積極的に貢献するとともに、本県の環境回復・創造のため、その優れた知見と研究リソースを活用して、県、JAEA、NIES、F-REI の四者が一体となって総合的な機能が発揮できるよう連携・協力を進める。



Ⅲ 事業の基本的な考え方

- 1 県民が安心して生活できる環境の一刻も早い実現
- 2 県民の多様化するニーズに応えられる安全と安心が確保された社会の構築

上記の事業の基本的な考え方を踏まえ、県、JAEA、NIES 及び F-REI の四者が総合的、発展的な連携・協力のための基盤整備・体制強化を図りつつ、これまでの成果を踏まえ、必要な課題に継続的に取り組むとともに、残されている課題や新たに顕在化した課題に対して総力を挙げて取り組む。

Ⅳ 中長期にわたる事業方針（令和 7 年度～令和 12 年度）

● モニタリング

空間線量や放射性物質のきめ細かで継続的なモニタリングを行うとともに、一般環境中の有害物質等モニタリングについても着実に実施する。

また、緊急時におけるモニタリング体制を整え、緊急時の対応に当たる。

● 調査研究

放射線計測・廃棄物、環境動態・生態系、環境創造の各部門において、四機関及び部門間での連携協力を図りながら、東日本大震災、原子力災害からの環境回復による安全安心を踏まえた、美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の創造に向け、調査研究を推進する。

● 情報収集・発信

関係団体と連携しながら、原子力災害に関連する本県の状況や放射線に関する正確な情報、モニタリング事業の結果、調査研究事業の成果について、交流棟の展示や各種メディア、イベント等を活用して情報発信を行う。

● 教育・研修・交流

交流棟展示案内や体験研修プログラムの開発により放射線教育の支援を実施する。また、関係団体と連携し、本県の復興・再生を担う人材育成に貢献するとともに、育成した人材が活躍する場を設け、世代を超えた交流、学習機会の創出を促進する。

第2 福島県と国際原子力機関（IAEA）との協力

平成 24 年 12 月 15 日、国際原子力機関(IAEA)との間で、放射線モニタリング及び除染の分野における協力覚書を締結し、河川・湖沼等の除染技術の検討や野生生物における放射性核種の動態調査などの協力プロジェクトを進めた。

当初の期間は、平成 25 年～29 年度までの 5 年間であったが、平成 29 年 12 月にプロジェクトを 5 年間延長する旨の実施取決めに署名した。

さらに令和 4 年 12 月、これまでの協力プロジェクトの成果など将来を担う県内の若い世代に発信するため、令和 9 年までプロジェクトを延長することとした。これにより、令和 6 年度から 9 年度にかけて、県内の大学生等を対象に IAEA による講義等を開催することとした。

令和 7 年度は、IAEA 協力プロジェクトを開始した平成 25 年から 10 年間の研究成果等を中心に県内 8 大学等を対象として講義を開催した。



IAEA による講義及びワークショップ

<平成 25 年から令和 4 年まで（2013～2022）の 10 年間の報告書は次のホームページに掲載>

<https://www.fukushima-kankyosozo.jp/iaeasummary2022.html>

福島県と IAEA との間の実施取決めに基づく協力プロジェクト

(平成 30 年～令和 9 年)

IAEA 提案のプロジェクト (FCP)

- ① 福島における除染
 - 技術的アドバイスのため IAEA 及び国際的な専門家から構成される IAEA ミッションを派遣する。
 - 環境回復を進める上で生じる新たな課題について支援を行う。
- ② 除染活動から生じた放射性廃棄物の管理
 - 技術的アドバイスのため IAEA 及び国際的な専門家から構成される IAEA ミッションを派遣する。
 - 地元及び政府の関係機関との意見交換を通じた、放射性廃棄物の保管、放射性廃棄物の処理、放射性廃棄物を取り扱う際の放射線被ばく等に関する支援を行う。
- ③ 森林における放射性物質の長期モニタリングとその対策及び放射線モニタリングに関する支援
 - 技術的アドバイスのため IAEA 及び国際的な専門家から構成される IAEA ミッションを派遣する。
 - UAV による環境マッピング技術の活用に関する専門家会合を開催しフィールドテストを実施する。研修及び技術的支援を実施する。

(令和 4 年 12 月 15 日締結)

(平成 30 年～令和 4 年)

福島県提案のプロジェクト (FIP)

- ① モニタリングに基づく放射性セシウムの動態が水圏に与える影響の評価
 - 河川水に含まれる溶存態や懸濁態の放射性セシウム濃度を測定し、濃度分布と経時変化を把握する。
 - 県内を中心とした河川水のモニタリング結果に基づき、数値モデル等を用いて放射性セシウムの移動の予測や検証を行う。
- ② 野生動物における放射性核種の動態調査
 - 野生動物の筋肉組織、胃内容物、食物等の放射性セシウム濃度の測定や、食性解析、行動調査等を実施し、一部の野生動物において放射性セシウム濃度が高い要因を推定する。
- ③ 陸水域における持続可能な放射性物質対策
 - 除染後の河川敷の空間線量率や堆積土砂の放射性セシウム濃度等を継続的にモニタリングし、濃度変化の動向を把握する。

- 濃度変化が生じた場合には、その要因を推定するとともに、必要に応じて効果的な対策を検討する。

④ 放射性物質を含む廃棄物の適正な処理の検討

- 焼却灰中の放射性セシウムの存在形態等进行分析し、効果的な難溶化手法又は除去技術を検討する。
- 放射性セシウムを含む廃棄物を埋め立てた場合の放射性セシウムの挙動を予測する。また、浸出水処理施設における捕集技術を検討する。

⑤ 放射性核種の簡易・迅速な分析法の検討

- 水試料中のトリチウムを効率的に濃縮・測定する方法、有機的に結合したトリチウムを分離・測定する方法を検討する。
- 環境中のストロンチウム-90 を簡易・迅速に分離・測定する方法を検討する。

(①～④平成 29 年 12 月 25 日締結、⑤平成 28 年 10 月 25 日締結)

第3 令和7年度の業務概要

I 主な取組

年 月	取 組 内 容
令和7年 5月	令和7年度第1回環境創造センター連絡調整会議（2日） コミュタンフェスティバル in G.W.（5日） コミュタンサイエンスアカデミア Basic（全12回）初回開催（18日） コミュタンサイエンスアカデミア Advanced（全12回）初回開催（18日）
6月	熱中症対策出前講座（13日、17日、24日）
7月	IAEAによる県内大学生を対象とした講義（7～12日） 環境創造センター四機関連携研究体験講座（全4日）（17日） コミュタン福島9周年記念イベント「コミュタン福島ギモン★ハンター」 （19～20日） コミュタンサイエンストーク（全5回）初回開催（26日） ネイチャーハンタークイズラリー2025（21日～10月31日）
8月	野生生物共生センター・猪苗代水環境センター環境学習会（全6回）初回 開催（2日） 令和7年度第2回環境創造センター連絡調整会議（19日） ふくしま未来創造カレッジ（全5回）初回開催（24日）
9月	コミュタンフェスティバル in Autumn（21日）
10月	令和7年度環境創造センター研究成果報告会（28～30日）
11月	環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフス」（15～16 日） 令和7年度第3回環境創造センター連絡調整会議（27日） 理科自由研究発表会（29～30日）
12月	IAEAによる県内大学生を対象とした講義（6～11日） 環境創造センター四機関連携講座（19日）
令和8年 1月	化学物質リスクコミュニケーション推進セミナー（20日） 令和7年度化学物質リスクコミュニケーション講演会（28日）
2月	令和7年度第4回環境創造センター連絡調整会議（3日） 福島県放射能分析精度管理事業結果報告会（27日）
3月	環境創造センター県民委員会（3日）

令和7年度は、「第2期方針」及び「令和7年度環境創造センター年次計画」に基づき、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」の4つの事業を推進した。

Ⅱ モニタリング

国の「総合モニタリング計画」及び県の「環境放射能等測定計画書」に基づき環境放射能モニタリングを実施し、福島第一原子力発電所の事故後の県内における放射性物質の状況や廃炉措置に伴う影響等を確認した。

また、県庁関係各課が定める「水質測定計画」等の各計画に基づき環境中の有害物質等のモニタリングを実施し、環境基準や排水基準等への適合状況を確認した。

さらに、測定機器の校正や精度管理等を行い分析測定の信頼性を確保するとともに、事故等を想定した訓練へ参加するなどして緊急時におけるモニタリング体制を構築した。

1 きめ細かで継続した環境放射能モニタリング

(1) 全県的な放射能等モニタリング調査の実施【福島県】

- ・ 福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の影響の推移を把握するため、原子力災害対策本部に設置されたモニタリング調整会議が定めた「総合モニタリング計画」に基づき、リアルタイム線量測定システム・可搬型モニタリングポスト（約3,400基）等による常時監視を行うとともに、学校・公園等の定点測定（約8,100か所）や路線バス等を利用した走行サーベイ等により、全県的な空間線量率のモニタリングを実施した。
- ・ 県内全域において、降下物、大気浮遊じん、土壌、陸水、指標植物等における放射性物質濃度を測定して、全県的な放射性物質濃度のモニタリングを実施した。
- ・ 県庁関係各課からの依頼に基づき、漁場や港湾の海水や海底土、プール水、野生動物等、特定の場所や特定の対象物の放射性物質濃度を測定した。
- ・ 環境放射能の測定値は事故前の測定値の範囲を上回っている地点もあるが、県内全域で年月の経過とともに減少する傾向にあった。

(2) 原子力発電所周辺の空間線量率、放射性物質濃度等のモニタリングの実

施【福島県】

- 原子力発電所の廃炉措置に伴う放射性物質の放出及び福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の影響の推移を監視するため、「令和7年度環境放射能等測定計画書」に基づき、福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所から概ね 30km までの範囲の原子力発電所周辺地域において環境放射能等の測定を以下のとおり実施した。
- モニタリングポスト（30km 圏内等 39 地点、30km 圏外 3 地点）、連続ダストモニタ・リアルタイムダストモニタ（30km 圏内等 26 地点）で、環境放射能監視テレメータシステムによる環境放射能等の常時監視を実施するとともに、降下物、大気浮遊じん、土壌、陸水、海水、海底土、指標植物等の環境試料中の放射性物質濃度の測定を実施した。
- また、環境放射線による長期的な被ばく線量を評価するため、積算線量計による空間積算線量の定点測定（30km 圏内等 64 地点）を実施した。
- 特に海域においては、福島第一原子力発電所からの ALPS 処理水の放出状況を踏まえ、毎月、福島第一原子力発電所周辺 9 地点で、ガンマ線放出核種（セシウム）、全ベータ放射能、ベータ線放出核種（トリチウム、ストロンチウム）及びアルファ線放出核種（プルトニウム）を測定した。なおトリチウムの測定については、令和4年度から継続して電解濃縮法（従来の減圧蒸留法による検出下限値の 1/10）を採用するとともに、放出期間中は迅速分析法（従来の方法を基に測定時間等を短縮した方法）による測定も毎週実施して、きめ細かにモニタリングを実施した。
- さらに、福島第一原子力発電所における地下水バイパス及びサブドレン・地下水ドレン処理済み水の海域への排出に伴う海水モニタリングを年 4 回実施した。
- 福島第一原子力発電所の周辺地域の空間線量率は福島第一原子力発電所事故前の測定値の範囲を上回っており、また環境試料の放射性物質濃度は一部を除いて事故前の測定値の範囲を上回っているが、これらは年月の経過とともに減少する傾向にあった。空間線量率（1 時間値）の変動では、降雨雪による自然放射線レベルの変動はみられたが、原子力発電所等による新たな影響はみられなかった。
- 福島第一原子力発電所における ALPS 処理水や地下水処理水の放出後に実施した海水モニタリングでは、トリチウムの濃度は検出下限値未満か十分に低い値で、トリチウム以外の核種濃度は海洋放出前の海水中濃度と同程度で特に変化がなく、WHO の飲料水基準や排水に関する国の安全規制の基準を下回っており、人及び環境への影響がないレベルであることを確認

した。

(3) 環境放射能水準調査の実施【福島県】

- ・ 「環境放射能水準調査」（原子力規制庁からの受託事業）として、福島市等において大気浮遊じん、降下物、上水、土壌等の環境試料中の放射性物質濃度を測定したほか、県内のモニタリングポスト（12 地点）により空間線量率を常時測定した。
- ・ 核実験や事故等により放射性物質が環境中に放出され、環境への放射能汚染の恐れがある事象が発生した場合に、大気浮遊じんや降下物等のモニタリングが円滑に実施できるよう、緊急時に使用する資機材等を適切に維持管理した。

(4) 県民ニーズに対応したモニタリングの実施【福島県】

- ・ 住民の安心確保のため、県内各地の集会所や学校等の空間線量率の測定等、住民ニーズに応えたモニタリングを実施するとともに、3 市町からの要望に基づき走行サーベイシステム（KURAMA-II）を貸し出してモニタリング事業を支援した。

(5) 中間貯蔵施設等におけるモニタリング【福島県】

- ・ 県庁関係課からの依頼に基づき、中間貯蔵施設内の施設について、空間線量率や大気浮遊じん等の放射性物質濃度を測定した。

(6) 環境放射線モニタリングの実施【JAEA】

- ・ 原子力規制庁からの受託事業として継続的なモニタリングを実施した（無人ヘリによる航空機サーベイ及び車両による走行サーベイは、岩手県から千葉県、群馬県までの事故影響地域を対象に実施した。歩行サーベイは、福島第一原子力発電所 80km 圏内及び帰還困難区域を対象に実施した）。また、植物等の放射能分析を実施した。

2 環境における有害物質等モニタリング

(1) 環境中の有害物質等に関する調査分析の実施【福島県】

ア 大気汚染

- ・ 一般環境調査

大気汚染防止法に基づき、硫黄酸化物、窒素酸化物、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）等について、中核市を除く県内 16 か所で常時監視するとともに、南相馬市及び白河市において有害大気汚染物質（アセトアルデヒド及びホルムアルデヒド）の測定を毎月実施した。また、県内 4 地区で大気環境中のアスベスト濃度測定を半期に 1 回実施するとともに、三春町において酸性雨調査を 2 週間に 1 回実施した。

- ・ 発生源対策調査

大気汚染防止法等に基づく排出基準の遵守状況を確認するため、廃棄物焼却炉等の煙道排ガス調査（2 施設）を実施した。また、建築物の解体等に係る作業基準の遵守状況を確認するため、建築物解体作業現場周辺の大気中のアスベスト濃度測定（21 地点）を実施した。

新たに設置された火力発電所の運転開始後の環境影響を把握するため、檜葉町において二酸化硫黄、窒素酸化物、光化学オキシダント及び浮遊粒子状物質の測定（年 2 回）を実施した。

これらの結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

イ 水質汚濁

- ・ 一般環境調査

「令和 7 年度水質測定計画」に基づき、新たに地下水汚染が確認された地域において汚染範囲を確定させるため、地下水中に含まれる揮発性有機化合物や重金属類等の有害物質の測定を実施した。

これらの測定結果は、周辺環境への影響の把握や地方振興局等が関係法令に基づき行う原因調査及び対策等に使用された。

- ・ 発生源対策調査

水質汚濁防止法等に基づく排水基準の遵守状況を確認するため、工場・事業場（延べ 192 事業場）の排水等に含まれる揮発性有機化合物や重金属類の有害物質等を測定するとともに、ゴルフ場（4 施設）の排水に含まれる農薬等を測定した。

これらの測定結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

ウ 騒音・振動

- ・ 航空機騒音調査

航空機騒音に係る環境基準の達成状況を確認するため、福島空港周辺4地点（年4回）で調査した。

- ・ 交通騒音調査等

市町村が実施する新幹線や高速道路等の交通騒音調査等を支援するため、市町村担当者向け機材取扱研修会を開催するとともに、9市町村に対して測定機材を貸し出した。

エ 廃棄物関係

- ・ 廃棄物処理法等に基づく排水基準の遵守状況等を確認するため、一般廃棄物最終処分場（18施設）及び産業廃棄物最終処分場（24施設）の放流水、周縁地下水等に含まれる有害物質等の測定を実施した。また、旧産業廃棄物最終処分場の処理水等（160検体）の有害物質等の測定を実施した。

これらの測定結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

オ 化学物質関係

- ・ ダイオキシン類調査

ダイオキシン類対策特別措置法等に基づく排出基準の遵守状況等を確認するため、一般廃棄物最終処分場（1施設）、産業廃棄物最終処分場等（4施設）の放流水等に含まれるダイオキシン類の測定を実施した。

これらの測定結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

- ・ 有機ふっ素化合物（PFAS）調査

公共用水域（延べ43検体）及び地下水（20検体）の有機ふっ素化合物（ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PF0A））の測定を実施した。

これらの測定結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

- ・ 化学物質環境実態調査

環境省委託事業として、福島市の河川（１地点）及びいわき市の海域（１地点）の未規制化学物質の環境中への実態を調査した。

(2) 猪苗代湖のモニタリング調査の実施【福島県】

- ・ 猪苗代湖の水質保全対策に資するため、猪苗代湖及び主要流入河川（７地点）のイオンバランスの季節変動・経年変化調査を年６回及び猪苗代湖湖心の難分解性有機物調査を年２回実施し、猪苗代湖及び猪苗代湖の主要流入河川の水質データを継続的に取得した。

3 モニタリングデータの一元管理、解析・評価

(1) 環境放射能モニタリングデータの管理【福島県】

- ・ 総合モニタリング計画に基づく空間線量率等の測定データ及び全県的な放射能等モニタリングの調査結果は、県ホームページにある福島県全域で実施した放射能測定結果が確認できる「福島県放射能測定マップ」や「ふくしま復興情報ポータルサイト」等で、過去の結果も含めて速やかに分かりやすく公表した。
- ・ 原子力発電所周辺環境モニタリング結果は、四半期毎に調査結果報告書を取りまとめ、原子力専門家等から構成される「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会環境モニタリング評価部会」で確認・評価を受けるとともに、速やかに県ホームページで公表した。
- ・ ALPS 処理水放出に係る海域モニタリングの結果は、結果が確定次第、速やかに県のホームページで公表した。
- ・ 原子力発電所周辺環境モニタリング及び環境放射能水準調査におけるモニタリングポストによる測定データは、環境放射線センター及び福島支所が常時監視・解析・評価を実施し、県内各地に設置している大型表示装置及び県ホームページ等でリアルタイムに公表した。

<調査結果の詳細は次のホームページに掲載>

福島県放射能測定マップ

<https://fukushima-radioactivity.jp/pc/>

ふくしま復興情報ポータルサイト 福島県各種モニタリング等情報

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/monitoring-info.html>

福島県環境放射能監視テレメータシステム

<http://www.atom-moc.pref.fukushima.jp/public/map/MapMs.html>

福島県環境創造センターHP

<https://www.fukushima-kankyosozo.jp/monitoring.html>

原子力規制委員会

東日本大震災以降の環境放射線モニタリング情報

<https://radioactivity.nra.go.jp/emdb/>

(2) 環境中の有害物質等のモニタリングデータの解析・評価等【福島県】

- ・ 県庁関係各課と連携し、大気汚染、水質汚濁、騒音、化学物質等に関する測定結果や大気汚染常時監視データ等の管理・解析・評価を行い、環境基準等の適合状況を確認するとともに、とりまとめて県ホームページで公表した。

＜調査結果の詳細は次のホームページに掲載＞

福島県水・大気環境課環境等測定調査結果 HP

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16035c>

(3) 分析測定における信頼性の確保【福島県】

- ・ 県民に正確なモニタリングデータを提供するため、環境放射線センターで県関係機関が所有するサーベイメータ及び個人線量計の校正を実施した。
- ・ IAEA 及び原子力規制委員会が主催する放射性物質の測定に係る精度管理事業や環境省及び県が主催する有害物質等の測定に係る精度管理事業に参加し、良好な結果を得た。
- ・ ゲルマニウム半導体検出器を用いて分析を行う県内の公的試験機関を対象に放射能分析精度管理事業を行い、機関間の測定値の検証及びその結果や測定技術等に関する情報提供を実施した（県及び市町村等 21 機関参加）。
- ・ 職員の技術向上のため、計画的に外部の分析測定研修（放射能においては原子力規制委員会主催、有害物質等においては環境省主催等）に参加した。
- ・ 測定を迅速かつ的確に実施するため、試験検査標準作業手順書等を整備・改訂した。
- ・ モニタリングに必要な測定機器を計画的に整備するとともに、測定機器を適切に維持管理した。

4 緊急時におけるモニタリング

(1) 放射能等に係る緊急時モニタリング体制の構築【福島県】

- ・ 原子力災害対策指針や福島県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づく緊急時モニタリングの中核機関として、緊急時における環境放射線及び環境試料中の放射性物質濃度の測定等を迅速かつ的確に実施するため、原子力防災訓練（令和7年11月5～6日緊急時モニタリング要員育成活動訓練、令和7年12月5日緊急時モニタリングプレ訓練、令和8年1月26日福島県原子力防災訓練）に参加し、緊急時におけるモニタリング体制を検証するとともに、各モニタリング要員の技能向上を図った。
- ・ 避難地域での林野火災等、放射性物質の飛散が懸念される事故等が発生した際に、速やかに周辺環境モニタリングを実施できるよう、緊急時に使用する資機材等を適切に維持管理した。

(2) 大規模火災対応等訓練【JAEA】

- ・ 令和7年10月3日に福島県及び双葉地方広域市町村圏組合消防本部が主催する「令和7年度避難指示区域内における大規模火災対応訓練」に消防隊員及び消防車両のスクリーニングの支援対応として参加した。

(3) 有害物質等に係る環境汚染事故等の緊急時体制の充実・強化【福島県】

- ・ 令和4年11月下旬から12月にかけて伊達市及び飯舘村で発生した高病原性鳥インフルエンザの事案について、令和5年度から令和7年度の3年間、周辺の河川水及び地下水の水質測定を継続して実施し、防疫措置による周辺環境への影響がないことを確認した。
- ・ 新たに環境基準超過が確認された地下水汚染事案において、地方振興局等が関係法令に基づき実施する汚染井戸周辺地区調査の水質測定を速やかに行い、その測定結果は地方振興局等が行う原因究明や改善対策等の指導に使用された。
- ・ 県内で発生した工場・事業場の水質事故において、地方振興局等が周辺環境への影響を確認するために実施する排出水や周辺河川水等の水質調査の測定を速やかに行い、周辺環境への影響の有無を確認した。またその測定結果は地方振興局等が行う事故原因者に対する改善対策や再発防止策等の指導に使用された。
- ・ 騒音・振動等の苦情の際に、市町村が的確に調査できるように、要望のあった市町村等に対して測定機材の貸し出しや技術支援を行った。

- ・ 緊急時の測定を迅速かつ的確に実施するため、分析方法の OJT を実施して緊急時におけるモニタリング体制の維持・強化を図った。

5 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜放射能モニタリング：高橋德行氏（公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 福島オフィス 産業集積部 担当部長）＞

- ・ 環境放射能等のモニタリングは、原子力災害を受けた福島県の現状を客観的に県内外に伝える手段の 1 つでもあり、分析測定信頼性を確保しつつ、継続的に実施していくことは、現在のみならず、後世の財産ともなる重要な取組である。
- ・ 第 2 期環境創造センター中長期取組方針、令和 7 年度環境創造センター年次計画に沿った取組を的確に行っている。
- ・ 県民の安全・安心の確保に向け、環境放射能等のより信頼性の高い分析測定及びその結果のより分かりやすい評価や発信等について、今後とも工夫しながら取り組むことが望まれる。

＜有害物質等モニタリング：中野和典氏（日本大学工学部 教授）＞

- ・ 有害物質等モニタリングについて、大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、廃棄物、化学物質等に関する調査分析の成果より、令和 7 年度環境創造センター年次計画に基づき十分に実施されていることが確認できた。県民が安心して生活できる環境であることの科学的根拠として一般環境中の有害物質等モニタリングは不可欠であり、大気汚染、水質汚濁等の実態と経年変化の把握のために継続してモニタリングを実施していく必要がある。
- ・ 有害物質等のモニタリングデータの一元管理、解析・評価について、県庁関係各課との連携により大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、廃棄物及び化学物質等に関する調査分析結果や大気常時監視データ等の管理や解析・評価が実施され、環境基準の達成状況が確認されていた。分析測定における信頼性の確保については、環境省等が主催する精度管理事業や分析測定研修に参加するなど、分析測定の質の向上が図られていた。

以上より、モニタリングデータの一元管理と解析・評価が有効に実施され、正確な分析を行うための支援策の運用が十分になされていること

が確認できた。県民のニーズに貢献するため、現状の環境情報の公表について引き続き努力することが望まれる。

- ・ 環境汚染事故等の緊急時におけるモニタリング体制の充実・強化については、水質等に関する事故や苦情等が生じた際に、周辺環境への影響の有無の確認、原因究明、改善状況の把握等のための水質等の調査分析を実施している。特に、令和4年度に発生した高病原性鳥インフルエンザの事案や有害物質による水質事故では、周辺河川水等の水質調査を実施して周辺環境への影響がないことを確認した。

以上の成果より、実際に発生した環境汚染事故等に迅速に対応できている、モニタリング体制の運用にも問題がないことを確認できたといえる。引き続き同様の方策を実施することで、緊急時に備える必要がある。

(2) 主な評価と課題（福島県）

- ・ 各放射能モニタリングを計画どおり実施し、原子力発電所周辺モニタリング結果においては「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会環境モニタリング評価部会」で確認・評価を受けるとともに、ALPS 処理水の海洋放出に係るモニタリングをきめ細かに継続して行い、県ホームページ等で公表した。また、原子力発電所周辺環境モニタリング及び環境放射能水準調査におけるモニタリングポストによる測定データは、県ホームページ等でリアルタイムに公表し、県民へ速やかに情報を提供することで県民の安全・安心に寄与した。
- ・ 有害物質等のモニタリングを計画どおり実施し、その結果は県内の汚染状況の把握及び各地方振興局等が各法令に基づき行う行政検査に使用された。また、迅速かつ的確に緊急時の測定を行い、各地方振興局等にその結果を報告することで、地方振興局等が法令に基づいて行う原因究明や汚染原因者に対する改善対策等の指導に使用された。これらの環境中の有害物質等のモニタリングデータは、県庁関係各課と連携してとりまとめ、県ホームページで県民へ分かりやすく公表した。また、大気汚染常時監視システムの測定結果について、県ホームページ等でリアルタイムに公表して県民へ速やかに情報を提供することで、県民の安全・安心に寄与した。
- ・ 測定機器の適切な維持管理及び各精度管理事業へ参加することで、分析測定の信頼性を確保できた。また、職員が計画的に外部の分析測定研修を受講することで、技術向上が図られた。
- ・ 事故等を想定した訓練に参加することで、緊急時のモニタリング体制を維持するとともに、モニタリング要員の技能向上が図られた。

- ・ 今後も精度管理や研修等を通じて分析測定における技術の維持・向上や信頼性を確保するとともに、緊急時におけるモニタリング体制を維持しながら、引き続き着実に環境放射能や有害物質等のモニタリングに取り組んでいく必要がある。

Ⅲ 調査研究

「第2期環境創造センター調査研究計画」に基づき、福島県、JAEA、NIES、及び F-REI の四機関が、「放射線計測・廃棄物」、「環境動態・生態系」、「環境創造」の3つの部門において調査研究を着実に進めた。調査研究の成果は、学会発表、論文投稿、成果報告会等により情報発信を実施し、福島県の環境回復と環境創造への貢献を図った。



調査研究事業の全体像

放射線計測・廃棄物部門

1 調査研究計画及び成果

(1) 避難指示区域解除・廃炉作業の促進のための周辺環境影響等の把握【福島県、JAEA】

① 原子力発電所周辺等における空間線量率の予測に関する研究【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ 文献調査等により、遮蔽計算に用いられる様々な手法について、特徴の整理と利用実態の把握を実施する。
- ・ 福島第一及び福島第二原子力発電所内に設置される予定の施設設置（福島第一：溶融設備、福島第二：使用済燃料乾式貯蔵施設等を想定）に伴う敷地境界線量のシミュレーション計算による変動予測及び妥当性検証を実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ 遮蔽計算に用いられる様々な手法（点減衰核法、離散座標 S_N 法、モンテカルロ法等）について、文献調査等によりそれぞれの特徴と利用実態を整理し、本テーマで用いるのに適切と考えられる計算コードとして、モンテカルロ法による計算コードである MCNP、MVP3、PHITS 等5種をリストアップした。
- ・ 上記でリストアップしたコードの内、JAEA を中心に開発され、比較的取扱が容易な PHITS を用いて、福島第二原子力発電所内に設置される予定の使用済燃料乾式貯蔵施設設置に伴う敷地境界線量のシミュレーション計算を試行した。ただし、統計誤差が大きく、計算精度が不十分であるため、計算条件を改善する必要がある。

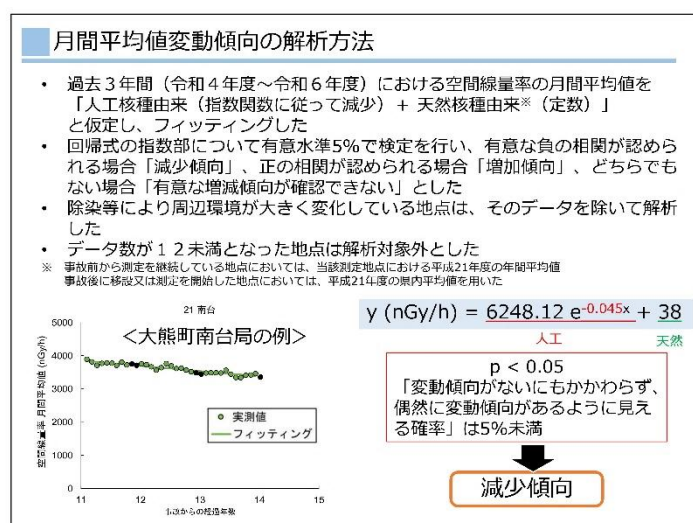
② 環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ モニタリングポストにより測定された空間線量率及び各種環境試料の放射能濃度のモニタリング結果を対象として、解析・評価方法の高度化に向けた検討を実施する。
- ・ 廃炉作業の進展に応じて、適宜、分析対象核種の選定や分析手法についての検討を実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ モニタリングポストで測定した空間線量率の統計的評価について、解析対象とするデータを整理するとともに、継続して解析を実施し、対象とした 29 地点のうち、26 地点は「減少傾向」、3 地点は「有意な増減傾向を確認できない」と評価した。この結果は令和 6 年度原子力発電所周辺放射能測定結果報告書に記載された。
- ・ 空間線量率の統計的評価の精度向上のためのバックグラウンド推定手法の検討等に向け、面的な調査が可能で、かつ簡便にスペクトルデータを得ることができる歩行サーベイによる調査をモニタリングポスト 3 地点において実施した。
- ・ 電解濃縮装置を用いたトリチウム分析法の技術と精度を維持するため、IAEA が実施する技能試験に参加し、良好な評価が得られた。
- ・ 分析の難易度が高い有機結合型トリチウム（OBT）分析法の精度を高めるため、令和 6 年度に引き続き、大熊町・双葉町で採取した松葉を対象に分析を実施し、1.02～1.18 Bq/L・燃焼水の範囲でトリチウムを検出した。また、新たに比較対照地点として福島市で採取した松葉を対象に OBT 分析を実施した結果、検出下限値（0.42 Bq/L・燃焼水）未満であった。



月間平均値変動傾向の判定

39 測定地点

- 減少傾向 : 26 地点
- 有意な増減傾向を確認できない地点 : 3 地点
- 解析対象外 : 10 地点

番号	地点名	判定	番号	地点名	判定
01	小川	解析対象外	21	南台	減少傾向
02	久之浜	減少傾向	22	大野	減少傾向
03	下桶売	解析対象外	23	夫沢	減少傾向
04	川前	解析対象外	24	山田	減少傾向
05	御宿塩洗戸	解析対象外	25	郡山	減少傾向
06	二ツ沼	減少傾向	26	新山	解析対象外
07	小滝平	有意な増減傾向を確認できない地点	27	上羽鳥	減少傾向
08	山田岡	減少傾向	28	清戸	減少傾向
09	木戸ダム	有意な増減傾向を確認できない地点	29	棚橋	減少傾向
10	笠岡	減少傾向	30	森江	減少傾向
11	松原	減少傾向	31	磯世橋	減少傾向
12	波倉	減少傾向	32	大柿ダム	解析対象外
13	上郡山	減少傾向	33	南津島	解析対象外
14	下郡山	減少傾向	34	夏湯	解析対象外
15	深谷	減少傾向	35	泉沢	有意な増減傾向を確認できない地点
16	高岡	減少傾向	36	横川ダム	解析対象外
17	夜の森	減少傾向	37	菅沢	減少傾向
18	下川内	解析対象外	38	伊丹沢	減少傾向
19	向畑	減少傾向	39	山木屋	減少傾向
20	熊川	減少傾向			

令和 6 年度原子力発電所周辺放射能測定結果報告書における掲載例

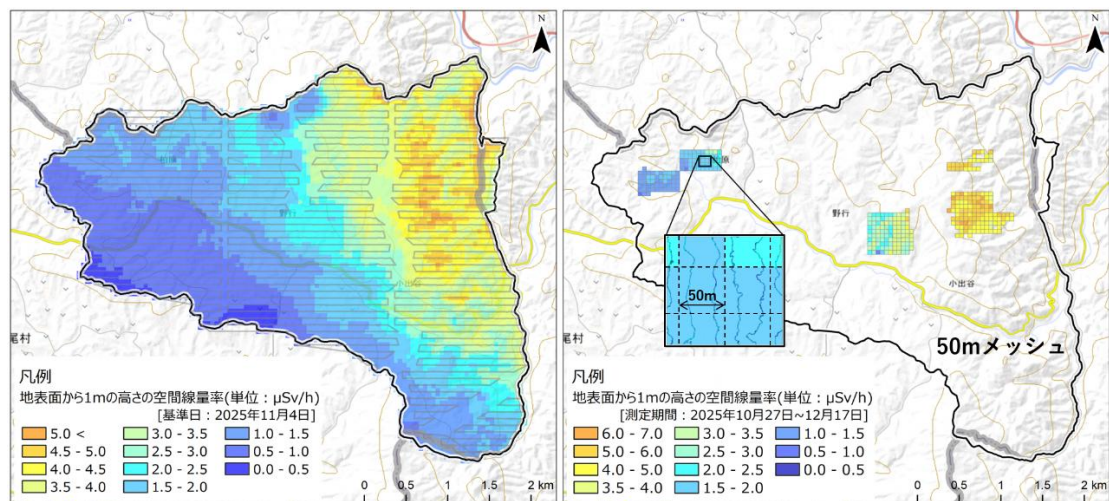
③ 避難指示区域解除に向けたモニタリングと被ばく評価【JAEA】

ア 令和 7 年度計画

- ・ 避難指示区域内の空間線量率などのモニタリングを実施するとともに、モニタリングデータを評価解析する。
- ・ 生活行動パターンによる被ばく線量の評価を実施する。
- ・ 残された避難指示区域の大部分が森林であることを考慮した効率的なモニタリング方法の検討を実施する。

イ 令和7年度成果

- 葛尾村の帰還困難区域の約 15 km²について、衛星通信機を搭載した無人ヘリコプターによる上空からの放射線測定を実施した。
- LiDAR SLAM 技術（レーザー光を使用して物体との距離を測定し、自己位置を特定しながら周囲の環境の地図を作成する技術）を採用した自己位置推定検出器（モリナビ）を用いて、上記の区域の一部について地上からの放射線測定を実施した。
- 上空からの放射線測定結果と地上からの測定結果を比較し、森林における遮へい効果について検討を行うとともに、これまでよりも位置分解能の高い放射線量マップを作成した。
- 各種モニタリングにより得られたデータを活用し、帰還困難区域を中心に空間線量率分布マップを作成すると共に、住民の一時立ち入りを想定した被ばく線量評価を行い、自治体の除染検証委員会等に資料を提供した。



無人ヘリコプターによる放射線測定結果（左）と自己位置推定検出器（モリナビ）を用いた森林内の放射線測定結果（右）

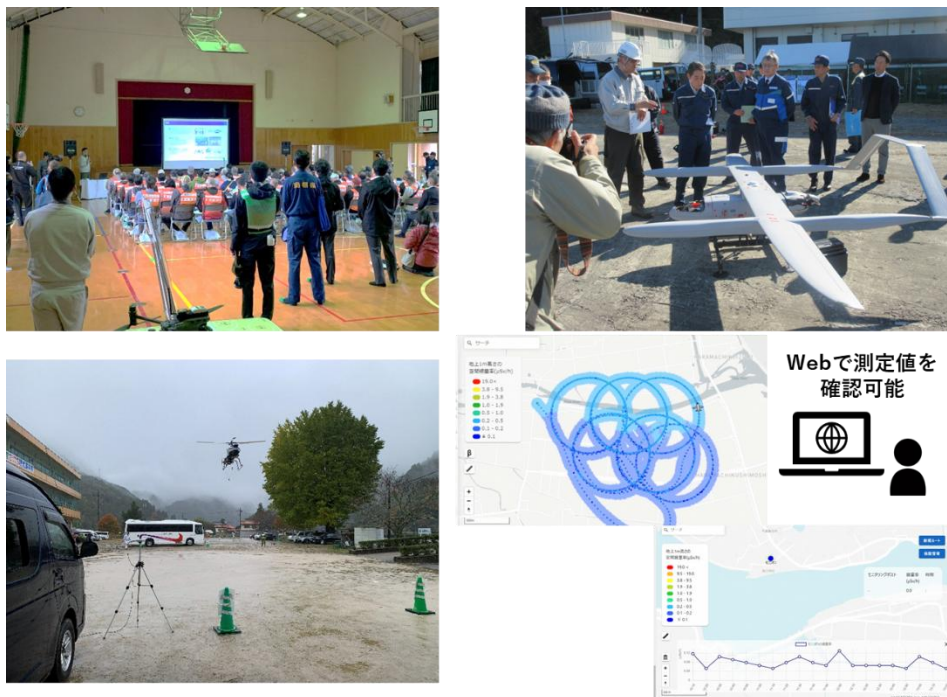
④ 福島発の環境モニタリング技術の原子力防災への適用【JAEA】

ア 令和7年度計画

- 福島第一原子力発電所事故の教訓を今後の原子力防災に活用するため、複合災害対応型放射線測定システムの開発を実施する。
- プルームからの放射線の影響と地上からの放射線の影響を同時計測できる無人航空機放射線測定システムの開発を実施する。
- 原子力総合防災訓練などでのデモフライトや訓練での活用試験を実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ 住民の生活行動パターンに基づく被ばく線量評価システムを今後の原子力防災に活用するために、自治体が緊急時に想定している避難ルートや避難場所への移動時の被ばく線量を評価できるシステムに改良を行った。
- ・ プルームからの放射線の影響と地上からの放射線の影響を同時計測できる垂直離着陸型無人航空機に搭載できる放射線検出機を開発し、地上での基礎性能試験及びロボットテストフィールドでのデモフライト試験を実施した。
- ・ 島根県、石川県及び鹿児島県での防災訓練、愛媛県での原子力総合防災訓練において、無人航空機、無人ヘリコプター、ドローンを用いた放射線計測のデモフライトを実施するとともに、測定結果をリアルタイムで表示するシステムの検証を併せて実施した。



原子力防災訓練における放射線計測の説明及びデモフライト

(2) 放射性物質を含む廃棄物等の適正な処理・処分【NIES、福島県】

① 廃棄物最終処分場における放射性物質等の管理に関する研究【福島県】

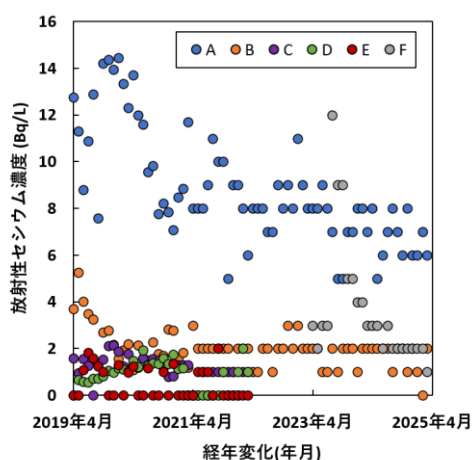
ア 令和7年度計画

- ・ 一般廃棄物最終処分場の廃止に向けた対応の中で、市町村等で課題となっている事項や各処分場が行ってきた測定データ等を収集・整理する。
- ・ これまで実施してきた一般廃棄物最終処分場の浸出水等に含まれる放射性セシウム等の分析データの解析を継続して実施する。

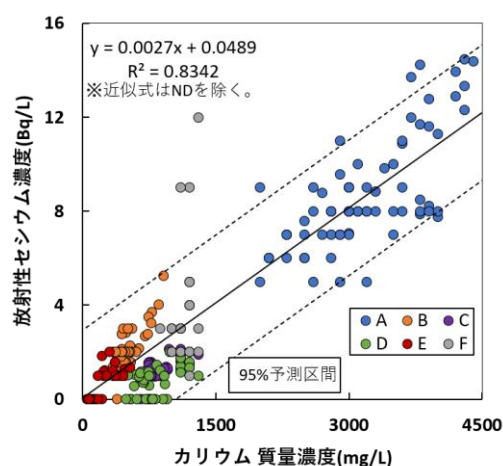
- ・ 処分場内の物質の挙動を将来にわたって予測するため、処分場を部分的に簡略模擬した3次元体系でガス抜き管周囲を流れる雨水の挙動等をシミュレーションによって定性的に明らかにする。

イ 令和7年度成果

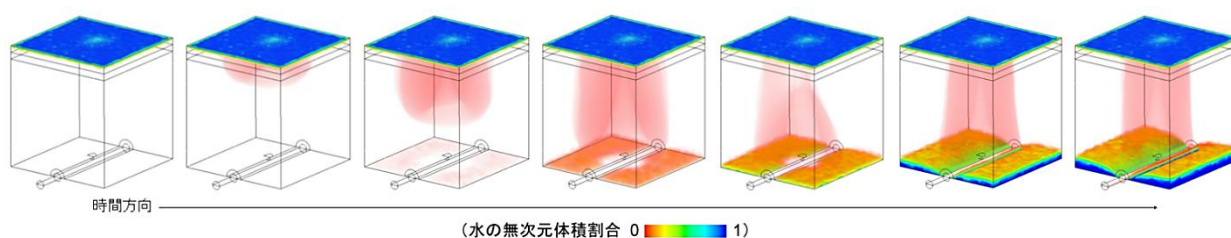
- ・ 各一般廃棄物最終処分場が行ってきた測定データ等を収集し、整理・集計を行った結果、多くの処分場で浸出水中の放射性セシウムは定量下限値未満であったが、一部処分場では6 Bq/L 前後であることや、維持管理による処分場の改変の影響が現れるなど、処分場ごとの挙動の特性を確認した。
- ・ 一般廃棄物最終処分場の浸出水等に含まれる放射性セシウム等の分析データを継続して解析し、各種イオンとの相関関係の強弱を調べ、放射性セシウムはカリウムなどの1価陽イオンと強い相関関係があることを明らかにした。
- ・ 一般廃棄物最終処分場において、ガス抜き管の存在により雨水の流れの様相が変わるため、ガス抜き管周囲を簡略模擬した3次元モデルを作成し、シミュレーションを用いてガス抜き管周囲を流れる雨水の3次元挙動を明らかにした。



一般廃棄物最終処分場の浸出水中の放射性セシウム濃度の変化
(A から F は県内の処分場を示す)



浸出水中の放射性セシウム濃度とカリウム質量濃度の関係



処分場表面に降った雨水のガス抜き管まわりの浸透挙動の予測結果例

② 最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発【NIES】

ア 令和 7 年度計画

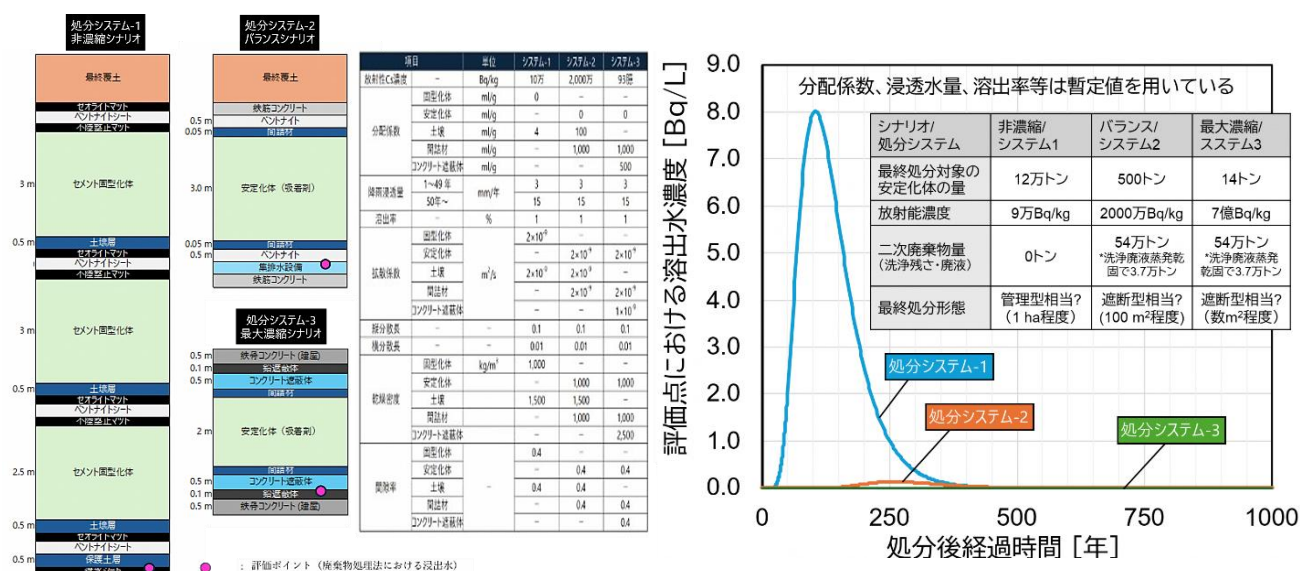
- ・ 県外最終処分に向けた技術選択シナリオに応じた最終処分形態を想定し、各処分形態における放射性セシウムの挙動並びに要求材料性能を明らかにする。
- ・ 最大濃縮シナリオにおける濃縮方法の検討を継続すると共に、非濃縮シナリオにおける溶融飛灰の直接固型化についても検討を進め、安定化体（県外最終処分される対象）の性能評価を実施する。
- ・ 過年度に明らかになったコンクリートの放射性セシウムが海水により移動する現象について、深さ方向への移動はあるのかをさらに調べ、コンクリート製処分施設内でのセシウムの移動の可能性について理解を深める。
- ・ 炭酸化セメントペーストと骨材へのセシウム吸着の吸脱着挙動について、イオン交換理論の観点から再整理を行い、実コンクリートへのセシウム浸透の作用機構について検討する。
- ・ 溶融スラグを用いた環境安全性の屋外実証試験（テストセル）を継続する。

イ 令和 7 年度成果

- ・ 非濃縮・バランス・最大濃縮の三つの技術選択シナリオを構築し、一次・二次廃棄物量及び処理・処分・輸送コストを定量的に算出し、各シナリオにおける廃棄物量と経済性の差異を明確化した。
- ・ 各シナリオに対応する処分システムを設定し、浸出水・漏洩水のセシウム 137 濃度の経時変化を評価した結果、すべてのケースで放流水基準（90 Bq/L）を下回ることを確認した。
- ・ 浸出水濃度評価に基づく処分システムの安全性評価手法が、県外最終処分に向けた合理的な技術比較とシナリオ選択に有効であることを示した。
- ・ 県外最終処分の複数技術シナリオの一つである非濃縮シナリオについて、セメント固型化手順の確立には、放射性セシウム以外に鉛等の重金属類の溶出に着目する必要がある。そのためには、溶出抑制機構の解明が必要であることがわかり、放射光施設を用いた XAFS 解析等に着手することとした。その際、実汚染飛灰を用いた評価に初めて着手することができた。
- ・ セシウム溶出率の低い溶融飛灰から選択的にセシウムを溶出させ、残渣を 8,000 Bq/kg 以下に低減するための基礎技術の開発を進め、セ

メントを添加してセシウム含有ガラス相を水和反応させることにより、溶出率を上昇させられる可能性があることを明らかにした。

- 最終処分施設となるコンクリート中へのセシウム浸透については、骨材へのセシウム吸着及び炭酸化セメントペーストとの相互作用（骨材中の風化鉱物や炭酸化で生じる非晶質アルミノケイ酸塩による選択的イオン交換）に着目し、両者がセシウムの保持・移動に及ぼす役割を明確化した。さらに、長期のコンクリート劣化現象であるアルカリ骨材反応（ASR）について、予測技術の高度化に向けた曝露試験等を10年間にわたって継続観察することができた。



三つの処分システム(案)及びパラメータ (左) と評価点における浸出水の経時変化(計算例) (右)

③ 除染措置や廃棄物処理に伴う放射性セシウムのフロー評価【NIES】

ア 令和7年度計画

- 福島県内の市町村毎のフォールアウト量を整理し、環境再生事業等によって移動した放射性セシウム量との比較を行う。
- 特定一廃や特定廃棄物等による放射性セシウムの移動量についても検討を進め、事故後の放射性セシウムの消長を可視化する。

イ 令和7年度成果

- 福島県内の除去土壌等に関する三種の運搬データ（市町村搬出データ、大熊・双葉搬出データ、双葉減容化施設搬出データ）を統合し、重量・表面線量率・放射能濃度・運搬年度・発生土地区分等を対象としたビッグデータ解析基盤を構築することができた。
- 運搬物の約92%を占める土壌に焦点を当て、2014～2022年度の運搬実績を精査し、8,000 Bq/kg以下の土壌が894万袋、8,000 Bq/kg

超の土壌が 294 万袋運搬されたことを明らかにした。併せて、農地由来が最も多いことなど、発生土地区分の特徴と濃度帯別の構成比を明確化した。

- ・ 土壌の表面線量率と測定年月から放射能濃度を推計し、2045 年時点での濃度低減を評価した結果、8,000 Bq/kg 超土壌の約 20%が再生利用可能な濃度区分へ移行することを示した。これにより、再生利用時に必要な区分管理・品質管理の方向性を示唆した。
- ・ 文科省・第 4 次航空機モニタリングデータを用いてフォールアウト量の空間分布を解析し、福島県内のセシウム総降下量を 1,909 TBq と算定した。一方、除染によって回収された除去土壌中のセシウムは 191 TBq であることを示し、両者の差異が森林域・非除染域・対象土壌範囲の違いに起因することを定量的に示した。

2 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜池内嘉宏（元 公益財団法人日本分析センター 理事）＞

原子力発電所周辺の空間線量率の予測に向け、放射線の輸送シミュレーション計算に用いる計算コードの有効性を確認し、知見及び経験の充実に向け、シミュレーション計算に取り組む必要がある。

環境放射線モニタリングは、県民の安全に資するため継続する必要がある。このため、放射性核種分析に関して既存技術の精度を維持することはもとより、廃炉作業の進展に応じて、新規核種分析の検討に取り組む必要がある。また、環境放射線モニタリング結果を、より精度良く評価するため、解析・評価方法の高度化・精緻化に向けた取組を、積極的に検討する必要がある。

避難指示区域解除に向けたモニタリングと被ばく評価のため、放射線量が高い森林を対象に、無人ヘリコプター及び歩行サーベイを用い、より正確な森林での被ばく線量を把握する必要がある。

福島の実地モニタリングにおいて得られた知見や教訓は、原子力防災技術の向上に資するものである。我が国の原子力防災が必要な各地域における展開を考慮した、より良い技術開発を推進する必要がある。

＜井上正（電力中央研究所名誉シニアアドバイザー）＞

一般廃棄物処分場からの放射性セシウムの浸出水への移動は被ばくが懸

念されるような量には至らないことが分かったことは住民に安心を与えるものである。一方、放射性セシウムの流出についてはその半減期が約 30 年と長いため継続して浸出水のモニタリングを行っていくことは必要である。また、一部処分場から浸出量が他の処分場に比較して高い原因を解明しておくことが今後の挙動を予測するうえでも必要である。同時に一般廃棄物処分場では放射性セシウムばかりでなく有害な重金属類も処分されており、それらの移行挙動も把握することは必要である。

最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発については、技術選択シナリオの非濃縮・バランス・最大濃縮の 3 ケースについて処分容量などが具体的に示されたことは今後の処分を考えるうえで重要な知見となる。今後、処分を実装していくためには、処分方法の概念、処分施設の規模と備えるべき必要要件を具体的に示し今後の処分に向けての方策を社会に提示する必要がある。また減容化、特に高減容化の場合には単位処分重量当たりの放射性物質濃度が高くなるため放射性物質を漏洩させないための方策を示し、同処分場の閉じ込め性能を評価する必要がある。その一環としてコンクリートなどで固化した場合の長期浸出特性を把握していく必要がある。

県内の除去土壌等の移動による放射性セシウムの動きを含め、除染措置や廃棄物処理に伴う放射性セシウムのフロー評価で、県内におけるセシウムの概略の存在量とその濃縮場所が把握できたことは、処分或いは再生利用する土壌、廃棄物量並びに現況の汚染状況を把握するうえで重要である。このようなデータの取得は今後の処理処分方策の策定に有用な知見を提供することができる。さらに汚染状況の把握は県外へ資材等を輸送するうえでも参考となる知見である。一方、県内に飛散した放射性セシウムの約 90% が森林域や非除染域に堆積しており今後それらが除染された地域に流出しないかは住民の関心事でありその懸念に答えることができるようなデータを把握していくことも求められる。

以上、当初の予定は計画通りに進められたと評価できるが、一方、次の段階に向けての課題も明らかになっており、それらを含めて次の計画を着実にすすめていくことを期待したい。

(2) 主な評価と課題

ア 福島県

原子力発電所周辺等における空間線量率の予測に関する研究では、遮蔽計算に用いられる様々な手法について、それぞれの特徴と利用実態を整理し、本テーマで用いるのに適切と考えられる計算コードをリストアップするとともに、JAEA を中心に開発された PHITS を用いて、福島第二原子力発電所に設置される予定の使用済燃料乾式貯蔵施設について、シミュレーション計算を試行した。今後は、リストアップした計算コードの有効性について検討するとともに、継続してシミュレーション計算結果の妥当性を検証しながら、シミュレーション計算に関する知見及び経験を充実させていく必要がある。

環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究では、一部のモニタリングポストで測定した空間線量率の統計的評価に関する解析対象データの整理及び精度向上に向けた歩行サーベイによる調査を実施した。今後は、解析・評価対象の拡充や空間線量率の統計的評価の精度向上に向けた調査結果の解析に取り組む必要がある。

廃棄物最終処分場における放射性物質等の管理に関する研究では、一般廃棄物最終処分場における測定データ等の収集・整理・集計を行い、処分場ごとの放射性セシウムの挙動の特性を確認するとともに、浸出水等に含まれる放射性セシウム等の分析データを継続して解析した。また、ガス抜き管周囲を簡略模擬した 3 次元モデルを作成し、シミュレーションを用いてガス抜き管周囲を流れる雨水の 3 次元挙動を明らかにした。今後も、処分場の管理や廃止を見据えた対策の検討に資するため、各処分場の課題及び懸念事項の把握並びに各種測定データから経時変化及び現状の把握を継続しながら、シミュレーションの高度化に取り組む必要がある。

イ JAEA

避難指示区域解除に向けたモニタリングと被ばく評価に関する研究では、葛尾村の帰還困難区域において、衛星通信機を搭載した無人ヘリコプターによる上空からの放射線測定及び LiDAR SLAM 技術を採用した自己位置推定検出器を用い地上からの放射線測定を実施した。また、各種モニタリングにより得られたデータを活用し、帰還困難区域を中心に空間線量率分布マップを作成すると共に、住民の一時立ち入りや森林内作業等を想定した被ばく線量評価を行い、自治体の除染検証委員会等に資料を提供した。今後、葛尾村以外の帰還困難区域でも同様に山地森林域の詳細な放射

線計測及び森林内作業を想定した被ばく線量評価を行い、林業の再生に向けた支援に取り組む予定である。

福島発の環境モニタリング技術の原子力防災への適用に関する研究では、住民の生活行動パターンに基づく被ばく線量評価システムを今後の原子力防災に活用するために、自治体が緊急時に想定している避難ルートや避難場所への移動時の被ばく線量を評価できるシステムに改良を行った。また、プルームからの放射線の影響と地上からの放射線の影響を同時計測できる垂直離着陸型無人航空機に搭載できる放射線検出機の開発等を行い、開発した機器やシステムについて実際の防災訓練等でのデモフライトを通じてその実用性について検証作業を行った。今後も福島で培った環境モニタリング技術の原子力防災への適用を視野に入れ、放射線検出器等の開発を進める予定である。

ウ NIES

県外最終処分の実現に向け、種々の減容化技術選択肢がある中で、非濃縮・バランス・最大濃縮の代表的な三つの技術選択シナリオを構築し、処分対象量、二次廃棄物量、処理・処分・輸送コストを定量比較した。各シナリオに基づき最終処分システムを設定し、浸出水中 セシウム 137 濃度の経時変化を評価した結果、すべてのケースで放流水基準（90 Bq/L）を下回ることを確認し、安全性評価手法の有効性を示した。

個別要素技術研究としては、非濃縮シナリオにおける溶融飛灰の直接セメント固型化手順（配合組合せ等）を提案し、最大濃縮シナリオでは実汚染試料を用いたセシウム吸着濃縮技術のデータを取得し、最大濃縮の実現可能性を示した。コンクリート中のセシウム吸着・浸透機構や ASR 長期劣化を含む閉じ込め性能を体系化し、遮断型相当処分場の要求性能インベントリーを示した。

一方、放射性セシウムフロー評価では、面的除染による運搬データを統合し、重量・濃度・線量率・年度などを扱うビッグデータ解析基盤を構築した。2014～2022 年度の運搬実績を解析することにより、8,000 Bq/kg 以下の土壌が 894 万袋、8,000 Bq/kg 超の土壌が 294 万袋運搬されたことを明らかにした。併せて、農地由来が最も多いことなど、発生土地区分の特徴と濃度帯別の構成比を明確化した。航空機モニタリングとの統合により、福島県内のフォールアウト量と環境再生事業等における放射性セシウム移動量の比較を行い、セシウム総降下量を 1,909 TBq、除染によって回収された除去土壌中のセシウムを 191 TBq と算定し、可視化した。

今後も、減容化・処理技術システムについてシナリオ毎の処理過程を再検討し、必要となる個別の技術課題の洗い出しを行う必要がある。また、放射性セシウムフロー評価においては、非人為的な移動量や市町村毎の移動量の情報収集を引き続き行う。

環境動態・生態系部門

1 調査研究計画及び成果

(1) 放射性物質の環境中における挙動の把握・予測、リスクの総合的評価と情報発信【F-REI、福島県】

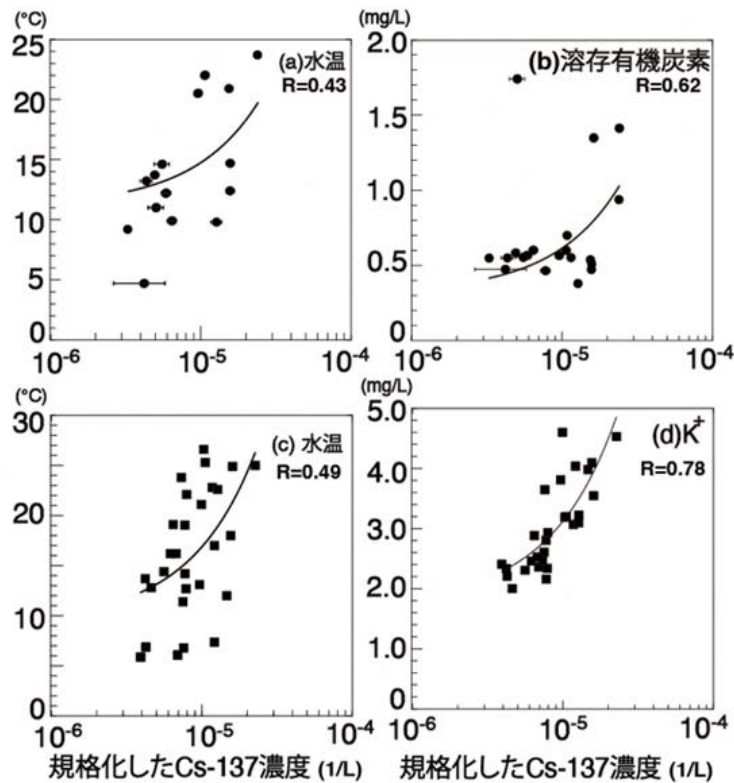
① 河川における放射性物質の動態予測に関する研究【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ 福島第一原子力発電所周辺の河川環境中における放射性セシウムを対象として、速報性の高い予測モデルの構築に取り組む。
- ・ 今後の浜通り・中通り河川における放射性セシウムの動態に関する予測モデル構築やその検証に活用するため、阿武隈川と浜通りの複数河川において、河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウムに係るモニタリングを継続する。
- ・ 現在も空間線量率が高い森林域において、住民帰還が進む市街域への放射性セシウムの移行量の予測に向けた研究に取り組むため、渓流水の懸濁態・溶存態放射性セシウムに係る調査・解析を進める。

イ 令和7年度成果

- ・ 南相馬市及び浪江町の河川において、洪水で放射性セシウムが拡散した際、周辺の空間線量率への影響等を速やかに把握できる予測モデルを構築した。
- ・ 阿武隈川と浜通りの14河川において、河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウムに係るモニタリングを継続した。また、令和3～6年度の観測データを集約した。
- ・ 帰還困難区域を流れる前田川及び猿田川を対象に、河川水の懸濁態・溶存態のセシウム137について引き続き調査・分析を行った結果、河川によって河川水中の溶存態セシウム137の生成過程に違いがあることを明らかにした。



初期沈着量で規格化した溶存態セシウム 137 濃度

(= [各地点でのセシウム 137 濃度] / [各地点での初期沈着量])と、前田川本流(源流域、上流、中流)における(a)水温、(b)溶存有機炭素、猿田川流域(上流、中流、下流)における(c)水温、(d)カリウムイオン(K^+)との関係。

② 摂取・出荷制限解除に向けた野生鳥獣の放射性物質の動態に関する研究【福島県】

ア 令和 7 年度計画

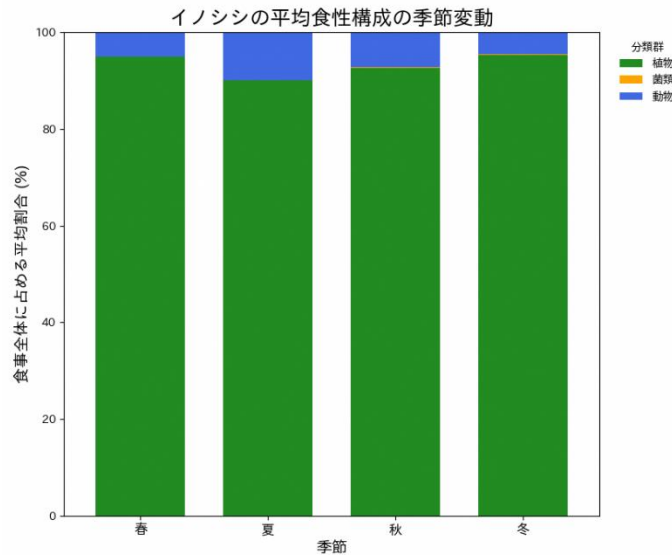
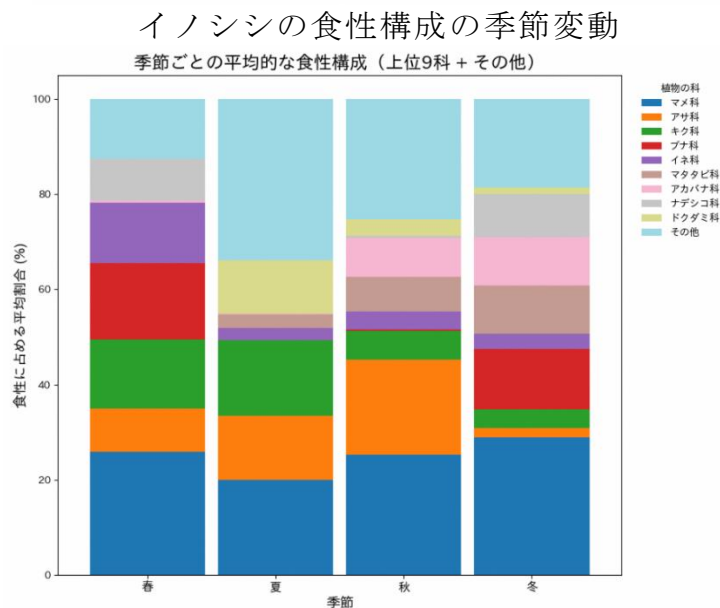
- ・ 会津地方のイノシシ等を中心に筋肉の放射性核種濃度を測定する。
- ・ イノシシ等の胃内容物等を採取し、DNA 解析を実施する。
- ・ キジについてオスを中心に GPS 発信器を用いた行動調査を実施する。
- ・ キジ・カモ等の鳥類についての非破壊式簡易測定の検証を行う。

イ 令和 7 年度成果

- ・ 放射性セシウム濃度が低下傾向にある西会津町のイノシシについて、出荷制限解除が可能か検討するために、西会津町とその周辺市町村でイノシシの筋肉中の放射性核種濃度を測定した。また、帰還困難区域でもサンプリングを行い、イノシシの筋肉中の放射性核種濃度を測定した。
- ・ 帰還困難区域のイノシシの胃内容物を DNA メタバーコーディングにより解析した結果、イノシシの食性は植物質 (91.2%) と動物質

(8.6%) に大別され、その構成は季節ごとに有意に異なっていた。帰還困難区域のイノシシは通年利用するマメ科に加え、冬季はブナ科堅果やナデシコ科越冬葉、夏秋季はアサ科の果実やフトミミズ科動物を利用していた。

- キジの行動圏を調査するため、二本松市でカモ網等を用いてオスのキジを捕獲し、GPS 発信器による行動調査を実施した。
- 放射性セシウム濃度が低下傾向にあるキジについて、二本松市で出荷制限解除が可能か検討するために、二本松市及びその周辺市町村でサンプリングを行い、放射性核種濃度を測定した。また、二本松市及びその周辺市町村で採取したキジや浜通りや二本松市周辺のキジ及びカモ等の鳥類について非破壊式簡易測定の検証を行った。



植物質の季節ごとの食性構成

③ 放射性物質の移行メカニズムの解明及び環境回復手法の開発【F-REI】

ア 令和 7 年度計画

- ・ 浜通り主要河川流域を対象とした野外調査等に基づく放射性セシウムの移行に係る挙動評価とメカニズム検討（①）を実施する。
- ・ ①による浜通り主要河川流域における放射性セシウム動態モデルの精緻化と検証を進める。
- ・ 自家採取食品（山菜や野生キノコ、淡水魚等）を対象とした放射性セシウムの移行抑制手法の実証試験を実施する。

イ 令和 7 年度成果

- ・ 浪江町津島地区の複数の地域の森林において、放射性セシウムの移行に係る挙動評価・メカニズム解明を目的とし、空間線量率、樹木及び林床の放射性セシウム濃度の分布状況把握のための調査を開始した。
- ・ 太田川及び請戸川において、河川水及び淡水魚の放射性セシウム濃度の経時変化と空間分布を観測した。太田川水系では 6 箇所の観測地点いずれにおいても溶存態セシウム 137 濃度が 100 Bq/m^3 以下の水準まで低下したことを確認した。淡水魚については、2018～2024 年の太田川水系におけるヤマメのセシウム 137 濃度の半減期を推定し、その供給源となりうる森林リターや葉ではセシウム 137 濃度が低下傾向を示す一方で、ヤマメでは有意な低下傾向が認められないことを明らかにした。
- ・ 請戸川流域全体を対象とした放射性セシウムの流出挙動を定量評価するため、JAEA との共同研究の下、3 次元統合型水循環シミュレーターである GETFLOWS に森林コンパートメントを組み込んだモデルの適用を図った。大気化学モデルから推計された福島原発事故後初期のセシウム 137 沈着量を入力データに用いて、初期流出挙動の再構築を試行した。

また、大柿ダムモデル (3D-Sea-SPEC) では相双農林事務所・東北農政局及び JAEA から放射性セシウム濃度・水文データ等の観測値の提供を受け、2015 年度の夏季・冬季のそれぞれ 1 週間を対象にセシウム 137 動態の解析を実施した。

- ・ きのこの菌床露地栽培において、NIES との共同研究の下、ハタケシメジとムラサキシメジを対象に浪江町津島地区等の高線量地域 4 地点の林内において、放射性セシウムの移行抑制対策を含めた実証栽培試験を実施し、菌床栽培再開に向けた安全性を確認するためのデータを取得した。

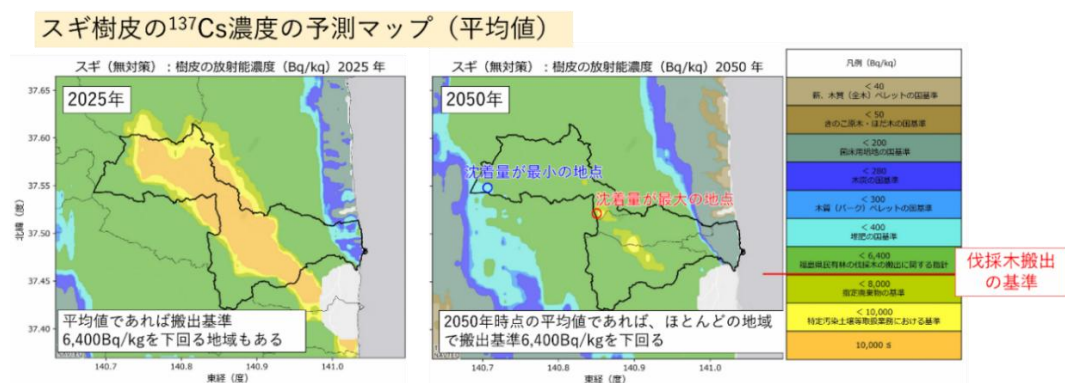
④ 生活圏での被ばく線量に係るリスクの総合的評価（環境放射能アセスメント）及び住民との対話の実施【F-REI】

ア 令和7年度計画

- ・ 動植物への放射性物質の移行低減化に関わる室内実験とフィールドとの比較調査を実施する。
- ・ 環境放射能アセスメントの構築と情報発信・コミュニケーションを実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ 生物利用性の高い溶存態放射性セシウム（ ^{137}Cs ）の森林内での発生メカニズム解明を目的に、森林落葉層からの放射性セシウム溶出に係る試験を開始し、水温及び落葉分解度の影響データを取得した。
- ・ 植物への放射性セシウムの移行低減化を目的とし、森林土壌中の交換性放射性セシウム濃度とカリウム濃度のバラツキの調査を行うためにヒノキ林で採取した土壌についてデータを取得した。また同一栽培条件下における個体間の放射性セシウムの移行の違いを比較するためにコナラ苗木を用いてポット試験を開始し、落葉のデータを取得した。
- ・ 阿武隈中山間地の森林資源の利活用促進のため、森林内での放射性セシウム循環及び淡水魚への移行を考慮した動態モデルを利用し、森林内の部位毎の放射性セシウム濃度の将来予測のゾーニングマップを試作した。
- ・ 根拠情報 Q&A サイトを JAEA から引き継ぎ運用を開始するとともに（<https://www.f-rei.go.jp/QA/>）、最新の研究成果記事を9件追加した（JAEA 6件、NIES 1件、福島県 1件、森林総研 1件）。
- ・ 協働アセスメントとして住民との対話の場を3回設け、森林の利活用や地域の環境再生に係る多様なニーズを把握した。



森林資源の利活用に向けたゾーニングマップの例



研究成果発信のための根拠情報 Q&A サイト

(2) 野生動植物や生態系における影響の把握【NIES、福島県】

① 浜通り地域を中心とした外来種の影響等に関する研究【福島県】

ア 令和7年度計画

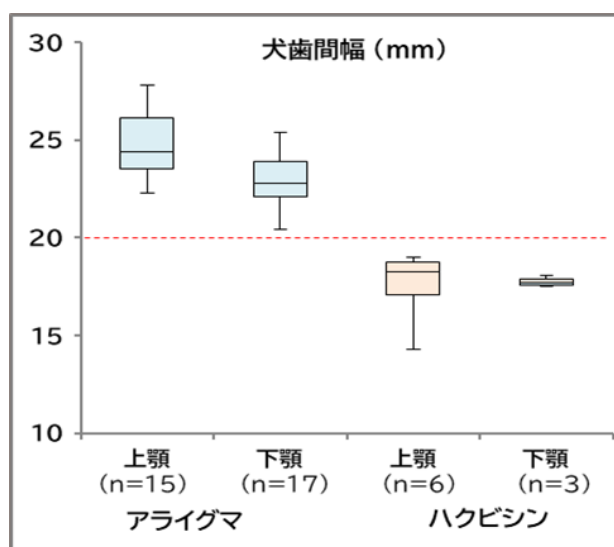
- ・ カメラトラップ等によるアライグマの生息状況調査を実施する。
- ・ アライグマを捕獲し、胃腸内容物の DNA 解析を実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ 浜通り地域 117 箇所にカメラトラップを設置し、アライグマの生息状況調査を実施した。
- ・ 捕獲されたアライグマ及びハクビシン計 60 個体の消化管内容物について、DNA 解析を実施した。
- ・ アライグマのモニタリングツールとして、噛み痕等から動物種を特定する Chewcard の検証を行った。アライグマの誘引効果が確認され、モニタリングツールとして利用可能であることが示唆された。また、犬歯による噛み痕も確認されたため、レファレンスデータを拡充させることで種の判別が可能であることが示唆された。

Chewcard No. 調査地		予備調査		調査①		
		①	②	③	④	⑤
		C-2	C-1	C-1	A-2	C-2
痕跡の穿孔対の幅 (mm)	上顎:	16.5	24.8	25.9	-	17.6
	下顎:	16.0	21.2	26.0	-	15.3
リファレンスによる判別		ハクビシン? アライグマ?		アライグマ?	-	ハクビシン?
カメラによる同定結果		不明	アライグマ	アライグマ	げっ歯類	ハクビシン

Chewcard の噛み痕による判別



アライグマ及びハクビシンの犬歯間隔の比較

② 生態系の実態把握と回復研究【NIES】

ア 令和7年度計画

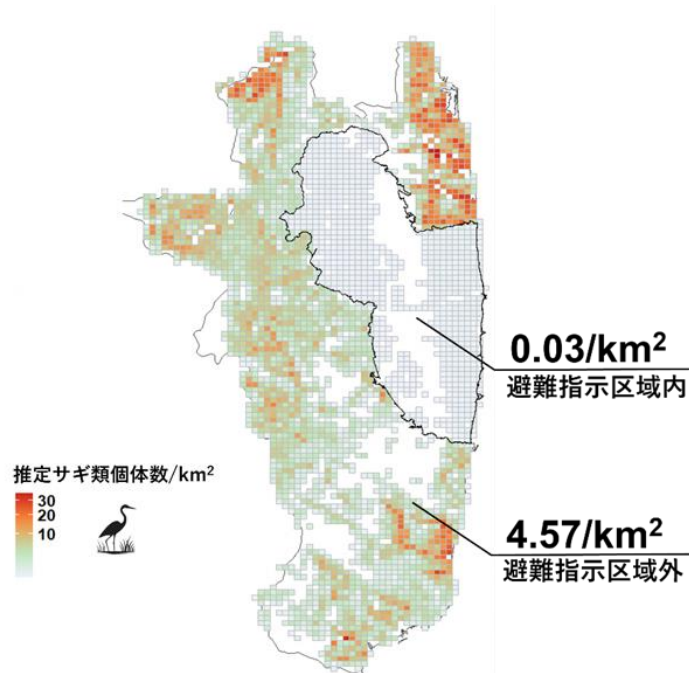
- ・ 浪江町の避難指示区域とその周辺において、カメラトラップ・録音装置等による生物調査を実施する。
- ・ 収集済の生物分布データについて、鳥類や昆虫類等の広範な分類群を包括的に統計解析することによって、避難指示とその解除の影響の総合的な評価を進める。
- ・ 避難指示区域の豚熱動態予測モデルを構築する。
- ・ 避難指示区域及びその周辺の薬剤耐性菌の分布と野生動物分布又は環境要因の関係を統計モデリングによって分析する。
- ・ 哺乳類の自動撮影データについて、国際的な規格に基づく共有データベースの構築を進める。

イ 令和7年度成果

- ・ 令和6年度の昆虫類暫定集計値等を調査対象地の各小学校等に報告するとともに、哺乳類、鳥類、カエル類、昆虫類について継続的にサンプリングを実施した。
- ・ 生物多様性が豊かな水田の指標種とされるサギ類に関して、車載カメラの情報を基に個体数密度を推定する手法を改良し、2014-2016年の避難指示区域内では水田がないためにサギ類密度が低下していたことを明らかにし、公表した。
- ・ 継続的に帰還困難区域で捕獲されたイノシシの豚熱抗原及び抗体検査を実施したところ、捕獲個体数は豚熱の影響が最も大きかった2022年以降増加傾向である一方で、2024年秋期には抗体検出率が30%以下に

低下し、集団免疫を獲得しているとは言えない状況であることから再流行の可能性が示された。それらの動向を適切に考慮するための予備的な動態モデルを構築した。

- 薬剤耐性菌は世界的な公衆衛生上の脅威であること、野生動物を介した自然環境での拡散が懸念されることから、将来的再居住を見据えると監視すべき対象である。一方、薬剤耐性菌は本来人間活動に由来することから、避難指示地域のような人為圧に減衰が見られた環境での動態は不明である。避難指示区域の薬剤耐性大腸菌の分布と野生動物の分布の関係を検討したところ、一部の薬剤耐性株に関してイノシシが高密度となる地域で検出率が高まる傾向が示され、宿主密度が高まることで動物間での薬剤耐性菌の伝播性が高まる可能性が示唆された。
- 国際的な自動撮影画像データ共有ネットワークである「Snapshot」にサブプロジェクトとして継続的に参加し、静止画ベースの哺乳類及び鳥獣の自動撮影データを収集・整備するとともに、2023年に得られたデータセットについて公開した。
- 車載カメラ動画における目撃数を距離標本法によって補正するとともに、避難指示区域内外かどうかや周辺の水域面積等の環境要因を考慮した統計モデルを用いて3次メッシュ(1km²)の解像度でサギ類の個体数を推定し、地図化した。



2014-2016 年の車載カメラ動画に基づく避難指示区域とその周辺のサギ類個体数密度の推定値 (Kumada et al. Science of the Total Environment, 2025 に基づく)

2 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜塚田祥文（福島大学名誉教授）＞

今後もモニタリングデータが蓄積してくるので、成果を発信する際は、データを含めた論文とするか、データ論文とするかを念頭に投稿することを検討することも必要である。

ジビエの出荷制限については、今後も引き続き調査研究が必要である。先日シカの出荷制限が一部解除されたことは大変重要な一歩である。今後もこの問題に対して行っていることを継続して発信して欲しい。イノシシの胃内容物の DNA 解析結果はイノシシのセシウム濃度のバラツキを調べる意味でも良いデータだと思うので、実際に食べている植物等を測定することや文献調査などで餌のデータを集めて何を食べているのか絞り込んでいくことも検討してほしい。

環境放射性核種の動態モデルに関して、すでに検討を進めていることと思うが、数年おきにデータを見直し、モデルやパラメータを調整することも行った方が良い。チョルノービリ事故と東京電力福島第一原子力発電所事故ではパラメータが違うということもわかってきているため、調整を行うことで福島に限らず日本で使える動態モデルを構築して欲しい。

(2) 主な評価と課題

ア 福島県

河川における放射性物質の動態予測に関する研究では、帰還困難区域内を流れる河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウムについて解析し、河川により水中の溶存態放射性セシウムの生成過程に違いがあることを明らかにした。河川水中の放射性セシウム濃度は低下し続けていたが、福島第一原子力発電所周辺の河川では事故前と比較して高い濃度が観測されていることから、これらの河川による周辺環境への影響も含め、モデルによる予測値と実測値との整合性の検証が必要となっている。

摂取・出荷制限解除に向けた野生鳥獣の放射性物質の動態に関する研究では、新たに西会津を中心とした地域でイノシシ、二本松市を中心とした地域でキジのサンプリングを行い、放射性核種濃度を測定した。また、国立環境研究所と協力して帰還困難区域のイノシシをサンプリングし、筋肉中の放射性核種濃度を測定した。帰還困難区域のイノシシの胃内容物調査では、季節ごとに何を食べているかを調査し、その季節変化を明らかにし

た。また、可食部の少ない鳥類について非破壊式簡易測定を検証を行った。検証では、鳥類のセシウム濃度が想定よりも低く、ゲルマニウム半導体検出器との比較が難しい状況であるため、検証方法の検討が課題となっている。

新たに研究テーマとして加わった浜通り地域を中心とした外来種の影響等に関する研究では、アライグマを対象に生息状況調査や胃腸内容物のDNA解析を行った。また、噛み痕等から動物種を特定するChewcardの検証を行い一定の有用性が確認できたが、検証を行った地域においてアライグマの生息密度が想定よりも低く、十分な検証ができなかったため、生息密度の高い地域での検証や、設置条件の検討が必要となっている。

イ NIES

浪江町の避難指示区域とその周辺において、継続的に生物調査とデータ整備を実施した。また、鳥類について避難指示区域の設定による影響の分析・評価を進められており、生物多様性が豊かな水田の指標種であるサギ類の個体数密度を推定・可視化し、2014～2016年の避難指示区域において個体数密度が低下していたことを国際誌において公表した。

捕獲個体の分析を通して、令和6年度秋時点では避難指示区域のイノシシ個体群は豚熱の集団免疫を獲得していない可能性があるとの知見を得るとともに、それらのデータを踏まえて、豚熱動態を予測する予備的なモデルを構築した。薬剤耐性菌について、統計モデリングによって、宿主密度が高まることで伝播性が高まることを示唆する結果が得られており、野生動物管理の目標設定にもつながる知見となることが期待される。今後の課題として、野生動物と環境、家畜、人等多媒体間での耐性菌の遺伝的背景の比較を通し、伝播性や交差性を検証することが重要と考えられる。

哺乳類の自動撮影データについても、Snapshot Japanに参加することで国際的な規格に基づくデータの公開が進められており、今後も他機関との連携が進むことが期待できる。一方、自動撮影データ以外の電子メディアデータ（音声等）の研究者間での共有に向けた規格の標準化はまだ十分に進んでおらず、今後の課題といえる。

上記の通り、令和7年度の取組計画は概ね予定通り実施できていると評価できる。

ウ F-REI

森林、河川流域での放射性セシウム動態を解明し生態系への移行を評価・予測するため、主要河川流域を対象とした野外調査を実施するとともに、室内試験によるパラメータの整備及びモデル精緻化を実施した。帰還困難区域を含む太田川水系のいずれの観測地点においても溶存態セシウム¹³⁷濃度が100 Bq/m³以下の水準まで低下していることを明らかにしたことは、福島原発事故から14年余りを経て、河川水中の生物利用性の高い放射性セシウムによる利水や淡水生態系への移行に及ぼす影響が著しく軽減されていることを強く示唆するものである。また、これまでのモニタリング結果を用いて、放射性セシウムの供給源とみなされる森林リター等とヤマメとでセシウム¹³⁷濃度の時間変化（濃度低下傾向）が合致しないことを確認できたことは、ヤマメへの放射性セシウムの移行について新たな経路の存在を示唆するものである。今後、ヤマメのセシウム¹³⁷濃度推定（予測）精度の向上を図るうえで、その移行経路の詳細を解明することが課題である。さらに、きのこの菌床露地栽培によって得られた成果は、安全で安心な菌床露地栽培の再開を強く後押しするものである。今後、栽培を確実に普及していくうえで、きのこへ移行する放射性セシウムの発生源の特定等を進め、林内での栽培環境条件や適切な移行抑制対策方法を提示することが必要である。

請戸川流域並びに大柿ダム湖を対象とした、放射性セシウムの動態シミュレーションモデルの開発と適用については、請戸川流域での原発事故後初期の流出挙動の再構築や、大柿ダム湖での湖内における溶存態セシウム¹³⁷生成過程の再現等が計画通り進捗している。今後、シミュレーション結果の評価を実施し、事故後初期における河川流域からの放射性セシウムの流出挙動の解明を進める必要がある。

住民との対話及び研究成果の情報発信のために創出した地域住民との対話の場では、対話を重ねることで森林の利活用等に関する地域のニーズを把握するなど、地域住民との協働によるアセスメントや実証事業の実施に向けた関係性の構築が進められている。また、根拠情報 Q&A サイトを JAEA から引き継ぎ運用を開始するとともに、最新の研究成果記事を追加・公開することで、多様な関係者に対して原発事故による放射能汚染の実態を科学的に正しく伝える取組を進めた。

環境創造部門

1 調査研究計画及び成果

(1) 新たな環境の創造【NIES、福島県】

① ごみ排出量削減に向けた検討【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ 一般廃棄物処理実態調査の分析により全国の自治体の排出傾向を把握する。
- ・ 文献調査等により排出量に影響を与える因子を抽出する。

イ 令和7年度成果

- ・ 市町村の一般廃棄物処理施設に搬入される一般廃棄物の排出量の算出方法の実態を調査し、市町村の排出量の傾向を把握した。
- ・ 本県は高齢者の占める割合が全国的にも高いことから、県内6市町村において、高齢者の割合が多い地域と少ない地域で可燃ごみの組成を調査することで高齢者の多寡による影響の把握や、今後の対策の検討に活用するためのデータを取得した。
- ・ 本県はリサイクル率が全国的にも低い水準にあることから、調査に計上されていない資源回収業者及び商業施設における回収量等について、他県から状況を聞き取り、リサイクル率の高い自治体の特徴を把握した。



可燃ごみの組成調査

② 猪苗代湖の水質将来予測等に関する研究【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ 長期予測のための気候変動シナリオ別の気象条件の整備(RCP2.6及びRCP8.5を想定)を実施し、湖流域における地域特性に即した条件を明らかにする。

- ・ 流域住民にも分かりやすい指標・目標の検討に向けて、生態系をはじめとした湖の環境の把握、地域社会を含めた湖周辺環境の課題の整理を実施する。

イ 令和 7 年度成果

- ・ 長期予測のための気候変動シナリオ別の気象条件として、流量の予測精度向上のため、湖流域における地域特性に即した条件、特に出水・降雪時の特徴を明らかにした。
- ・ 生態系をはじめとした湖の環境・周辺地域社会に関するデータを文献調査やヒアリングで収集し、環境保全への課題、生態系サービスの利活用促進へのニーズを把握した。

③ カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究【福島県】

ア 令和 7 年度計画

- ・ 県内市町村別の温室効果ガス排出量に係る推計データの現状把握と対策のための課題の抽出を行う。
- ・ 気候変動による自然災害の影響評価及び適応策推進に向けた指標を検討する。
- ・ 気候変動の影響を受ける農作物について、品目・地域別の将来的な発育予測について推計を実施する。

イ 令和 7 年度成果

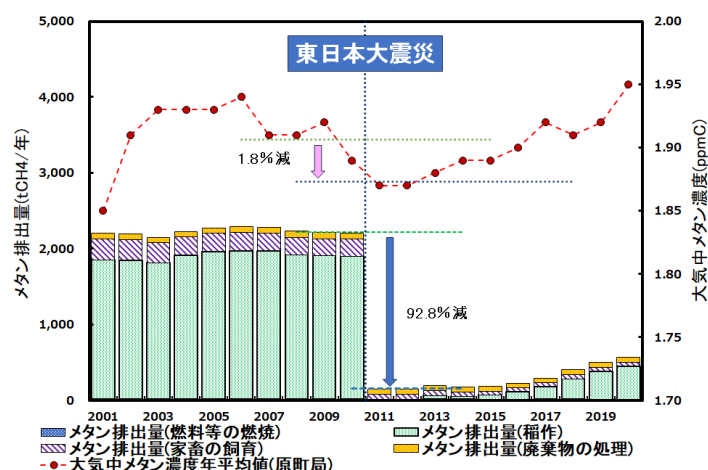
(緩和策)

- ・ 温室効果ガス排出量に係る推計データの現状把握の一環として、東日本大震災前後の福島県内の市町村別メタン排出量を算出し、炭化水素自動測定機によるメタン濃度の経年変化と比較した。

(適応策)

- ・ 近年、日本全国では自然災害による場合と比べて死者数が 10 倍以上に達し、喫緊の課題である熱中症に関して、福島県内の地域別の救急搬送者数について、年齢別、発生場所別の分析を行うとともに、暑さ指数 WBGT や梅雨時期などの気象との関連性を検討した。
- ・ 農作物の品目・地域別の将来的な発育予測を実施するにあたり、福島地方気象台が実施している「イチョウの黄葉日」と「カエデの紅葉日」の観測結果により、現在までの経年変化の確認と温室効果ガスの排出シナリオごとの将来予測を行った。また、植物プランクトンの繁殖による水道利水への影響が懸念されているダム湖について、統計的

手法を用いて水温の将来予測を行った。



南相馬市のメタン排出量とメタン濃度

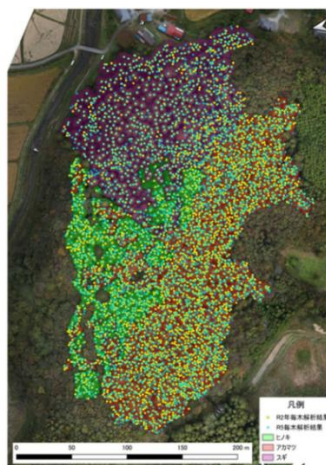
④ 地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究【NIES】

ア 令和7年度計画

- 対象地域の選定に向けた関係ステークホルダーによるニーズの情報収集を実施する。
- ドローン森林計測技術の地域活用に向けたインタビュー調査を実施する。

イ 令和7年度成果

- 福島県浜通り地域において、地域の森林事業関係者によって設立された「相双地方森林・林業再構築協議会」にオブザーバーとして継続参加し、同地域の森林管理の課題や地域ニーズについて情報収集を行った。
- 県内複数自治体（大熊町、田村市他）において過去に実施した調査の紹介を行い、当該自治体における活用可能性に関するヒアリングを実施した。



福島県田村市におけるドローン森林計測結果例（2020年と2023年の比較）

⑤ 持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究【NIES】

ア 令和7年度計画

- ・ 国内の地域づくりに関する事例調査とデータベース化を継続するとともに、知見の福島県浜通り地域（大熊町・双葉町等）への展開を進める。
- ・ 福島県浜通り地域（大熊町・双葉町等）への適応を念頭において住民参加により持続可能な地域が創生される基礎的なプロセスを描写する。
- ・ 福島県浜通り地域（大熊町・双葉町等）の福島第一原子力発電所事故前後の行政計画策定過程における住民参加の歴史的変遷過程等进行分析する。
- ・ その他、福島県浜通り地域の復興・環境創生に係る政策課題（アジェンダ）に着目して、当該政策課題におけるステークホルダー間の連携の実態分析を実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ 気候変動への適応事例を中心に国内の地域づくりに関する調査と知見のデータベース化を継続した。
- ・ 上記の調査結果展開のためのワークショップを福島県大熊町において自治体職員を対象として実施した。今後の持続可能なまちづくりについて協働で検討し、庁内連携や、地域の実情に即した身の丈に合った計画の必要性などが課題として見いだされた。
- ・ 福島県・浪江町を事例とする水素政策導入の過程に関する社会調査を実施し、経済産業省、福島県、浪江町、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等が発行する行政資料から水素政策導入過程を年表形式で整理するとともに、水素関連施策のリストを作成した。
- ・ 今日の環境政策におけるネットワークの構築を仲介する政策起業家（Policy entrepreneur）と誠実な政策仲介者（Honest broker）のナラティブレビューを行い、環境問題に対処する仲介者に求められる役割や能力を明らかにした。

	Policy entrepreneur	Honest broker
専門知識・知識力	◎	◎
学習能力	◎	×
情報発信能力	○	△
ストーリーの提示能力（レトリック・スキル）	◎	△
社会の動きを読む力	○	△
失敗から教訓を得る力	△	×
問題の発見・特定・設定能力	◎	×
問題解決策の開発能力	◎	×
問題の翻訳能力	◎	◎
政策論争の条件形成能力	◎	×
フレーミング能力	◎	×
政策的ネットワークの構築・管理能力	◎	○
バウンダリー・ワーク（科学・政策・社会をつなぐ能力）	×	○
場を形成する能力	◎	◎
利害関係・人間関係のしがらみを認識する力	×	○
他者を理解する能力	◎	○
エンバシー能力	×	△

ナラティブレビューにより抽出された

「Policy entrepreneur [PE]」「Honest broker [HB]」の能力

注1：高被引用文献（PE：10文献、HB：7文献）の内容（テキスト）全体を対象としてキーワードを付与しコーディング（意味のコード化）。PE・HBの立場、役割および能力を上位概念とする複数の中位概念・下位概念を抽出して、両概念の特性を比較分析

注2：表記について。3以上の文献で言及＝◎、2文献で言及＝○、1文献で言及＝△、言及された文献なし＝×

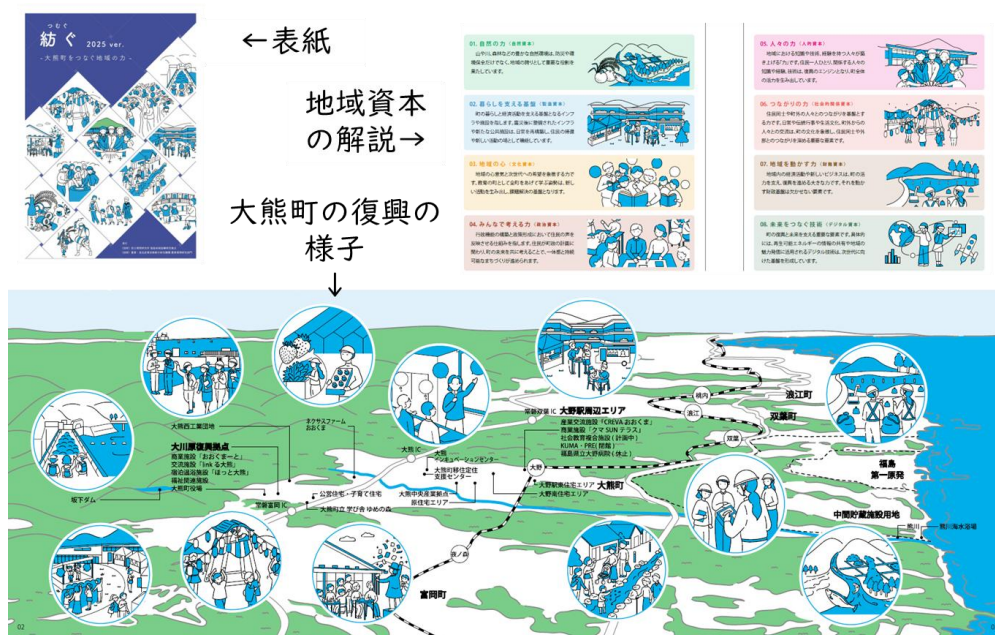
⑥ 脱炭素・復興まちづくり計画の評価・解析手法の開発【NIES】

ア 令和7年度計画

- ・ 脱炭素を主とした環境対策の取り組みにおける、他の地域目標との相乗効果の情報収集及び体系化を実施する。
- ・ 事業の立案時における地域課題と技術選択の関係性の分析と多面的な効果の情報収集及び評価方法の検討を行う。

イ 令和7年度成果

- ・ 再生可能エネルギー等の脱炭素事業が地域の自然環境と社会へ影響を与える構造を可視化する手法を開発した。
- ・ 復興の進展を考慮したゼロカーボン事業の実績評価手法を検討し、大熊町ゼロカーボンビジョンの進捗評価に反映した。
- ・ 復興まちづくりに資する脱炭素施策・技術を設計し、実現可能性を評価した。
- ・ 大熊町の脱炭素型復興まちづくりに関わる団体を対象としたインタビュー調査によって得られたゼロカーボン推進に対するステークホルダーの意識・ニーズ、活動の実態、関係団体との連携状況のデータを分析し、同町の行政担当者に情報共有した。
- ・ 復興まちづくりに関する対話の場をデザインし、リーフレット等を活用した地域ニーズの把握と協働の基盤を構築した。



「大熊リーフレット 紡ぐ 2025ver-大熊町をつなぐ地域の力-」 概要

2 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜中田俊彦（国立大学法人東北大学 教授）＞

環境創造部門の令和7年度実績は、福島県固有の地域課題に対し、科学的知見の深化と社会実装の両面から着実な進展が見られた点を高く評価します。

県の研究では、ごみ排出量の要因分析（高齢化影響等の調査）や、猪苗代湖の気候変動シナリオを考慮した長期予測モデルの精緻化、熱中症搬送データの解析など、次期施策の立案に直結する客観的根拠（エビデンス）の蓄積が進んだことは重要です。

NIES（国立環境研究所）の研究では、相双地方での森林資源活用や、大熊町・浪江町等をフィールドとした復興まちづくり支援において、実践的な成果が挙がっています。特に、政策仲介機能の分析や住民対話ツールの開発・活用は、多様なステークホルダーが関わる復興の現場において、合意形成を促す有効なアプローチであると評価できます。

今後の助言として、これらの研究成果を単なる「知見の蓄積」に留めず、実際の行政計画への反映や住民の行動変容にいかに接続するか、具体的な道筋を明確にすることが求められます。特に復興・再生が進む浜通りにおいては、研究機関と行政・地域との連携をさらに密にし、持続可能な地域モデルの具体化に向けた社会実装を加速させることを期待します。

(2) 主な評価と課題

ア 福島県

ごみ排出量削減に向けた検討では、本県の一人一日当たりの一般廃棄物の排出量が多い原因を把握するため、高齢者の占める割合が全国でも高い方であることに着目し、高齢者数の多い地域と少ない地域で可燃ごみの組成を調査したほか、全国でも低い水準にある県内のリサイクル率の向上に向けて、国による調査に計上されていない資源回収業者等及び商業施設における回収量等を他県から聞き取り、リサイクル率が高い自治体の特徴を調査した。今後は、復興が進んでいる浜通り地域の特徴の分析を進めるとともに、ごみ排出抑制の先進事例等の収集により効果的な対策の特徴を分析し、事業や施策につなげる必要がある。

猪苗代湖の水質将来予測等に関する研究では、長期予測の精度向上のため、気候変動シナリオ別の気象条件等を見直したほか、生態系をはじめとした湖の環境・周辺地域社会に関するデータを文献調査・ヒアリングにより収集し、環境保全への課題、生態系サービスの利活用促進へのニーズを把握した。今後も予測の精度向上に努めるとともに、新たな指標や目標の提案に向けて、住民の関心が高い項目や地域が抱える課題を明らかにする必要がある。

カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究では、緩和策の関連では、市町村別の温室効果ガス排出量に係る推計データの現状把握の一環として、東日本大震災前後の福島県内の市町村別メタン排出量を算出し、自動測定機によるメタン濃度の経年変化と比較した。また、適応策の関連では、福島県内の地域別の救急搬送者数について、年齢や発生場所別の分析を行うとともに、暑さ指数 WBGT や梅雨など気象との関連性の検討等を行った。今後は、緩和策を検討するため、温室効果ガスの排出状況等を分析することにより、「福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップ」の進捗を評価するとともに、適応策を検討するため、熱中症救急搬送者の状況等を継続して分析することで対策の提案につなげる必要がある。

イ NIES

国立環境研究所（NIES）は令和 7 年度、「新たな環境の創造」において、地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究、持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究、脱炭素・復興まちづくり計画の評価・解析手法の開発に取り組み、以下の成果を挙げた。

地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究では、福島第一原子力発電所事故後に森林管理及び森林資源の利活用が停滞している福島県浜通り地域において、地域の森林事業関係者によって設立された「相双地方森林・林業再構築協議会」等と連携・協働を進めるとともに、同地域の森林管理の課題や地域ニーズについて調査分析を行った。今後は、連携・協働先を拡充するとともに、自治体等における課題や地域ニーズの把握を進める必要がある。

持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究では、気候変動への適応事例を中心に国内の地域づくりに関する調査と知見のデータベース化を継続するとともに、福島県浜通り地域における環境政策の実証的調査研究（水素政策導入過程調査）、環境政策に関するレビュー研究を実施した。さらに、浜通り地域の自治体（大熊町）の持続可能なまちづくりにむけた政策支援（自治体職員研修）も進めた。今後は、地域の復興・環境政策におけるガバナンスの実態を実証的調査研究により明らかにするとともに、地域復興・環境政策に参加するステークホルダーの結節点となるプラットフォームの社会実装に取り組む必要がある。

脱炭素・復興まちづくり計画の評価・解析手法の開発については、浜通り地域（大熊町）を対象として、脱炭素効果の可視化手法の開発、ゼロカーボン事業の実績評価手法の検討、復興まちづくりに資する脱炭素施策・技術の設計及び実現可能性評価、ゼロカーボン推進に対するステークホルダー分析等の研究を実施したことに加えて、地域住民との復興まちづくりに関する対話の場の創出と地域住民との協議の基盤づくり（リーフレットの制作）を行った。今後は、対話と協議の基盤を活かし、自治体への施策・政策提案や将来シナリオとその実現に向けた方策をデザインしていくことが課題である。

以上のように、本部門において国立環境研究所は、福島県浜通り地域を中心とする県内各地域・県内被災地域における新たな環境の創造に資する研究成果を挙げるとともに、研究で得られた成果の地域社会への実装に向けた取り組みを総合的に推進した。今後は、これまで構築してきた福島県内の自治体、関連省庁、地域で活動するステークホルダーとの連携をより一層強化しつつ、復興・環境創造に対する幅広いニーズを収集するとともに、研究成果の蓄積・発信と行政施策への展開に努める必要がある。

IV 情報収集・発信

「令和 7 年度環境創造センター研究成果報告会」や環境創造センター10 周年記念イベント「ふくしまミライフス」を開催し、環境創造センターの開所から 10 年間の取組や今後の展望を発信することで、原子力災害からの環境回復や環境創造に対する環境創造センターの役割について県民等の理解促進を図った。

また、交流棟の展示やホームページに加え、TVCM、新聞、SNS など多様な媒体を活用し、取組内容や成果を積極的に発信した。

1 モニタリングデータの収集・発信

(1) モニタリングデータの収集・発信【福島県】

- ・ 環境放射能、有害物質等の各種モニタリングデータを収集し、経年変化、英語版等の情報を引き続きホームページ等で発信した。

<https://www.fukushima-kankyosozo.jp/monitoring.html>

- ・ 県内各地の空間線量率のデータを毎日収集し、交流棟の展示“放射線測定マップ”で表示するとともに、震災直後や国内外の各都市とも比較させることでわかりやすく発信した。また、比較対象都市を追加するなど、発信内容を充実させた。

(2) 放射性物質モニタリングデータの情報公開サイトの更新【JAEA】

- ・ 福島第一原子力発電所事故に伴って大気中に放出された放射性物質について、国、地方自治体、電力会社など様々な組織がモニタリング調査を実施したデータを一元的に網羅し、利用者が直観的に状況を把握できるようデータベースを構築・公開するとともに、帰還困難区域及び旧避難指示解除準備区域を中心としたデータベースを更新した。

2 調査研究内容・成果の発信

(1) 取組成果の発信【福島県・JAEA・NIES・F-REI】

- ・ 「令和 7 年度環境創造センター研究成果報告会」を交流棟「コミュタン福島」で開催し、研究員等の口頭発表及びポスターセッションにより、環境創造センターの開所から 10 年にわたり福島県、JAEA 及び NIES が取り組んできた研究の成果や、F-REI を含めた四機関の今後の展望について、

オンラインも活用しながら発信した。

- ・ 環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフス」を開催し、子どもから大人まで幅広い世代を対象として、これまでのモニタリングや人材育成等の取組成果をわかりやすく発信した。

(2) 調査研究成果等の収集及び効果的な発信【福島県・JAEA・NIES・F-REI】

- ・ 「令和7年度環境創造センター研究成果報告会」において、福島第一原子力発電所や産業総合研究所福島再生可能エネルギー研究所のほか、関係施設等を巡るエクスカーションを開催し、本県の復興・再生の現状や研究開発等の取組について、参加者の理解促進を図るとともに発信を行った。
- ・ コミュタン福島9周年記念イベント「コミュタン福島 ギモン★ハンター」や、環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフス」において、連携機関がブースを出展し、来場者が環境創造センターの研究員等との対話・交流を楽しみながら、各機関の取組や科学的知見を学べる機会を創出した。
- ・ 日本原子力学会や環境放射能除染学会をはじめ、様々な学会に参加し、関連する調査研究について最新の知見を収集するとともに、環境創造センターの取組や研究成果について発表したほか、学会誌等へ投稿するなど県内外に広く発信した。
- ・ 「令和7年度環境創造センター研究成果報告会」の様子を当日オンラインでライブ配信するとともに、後日アーカイブ動画をホームページに掲載し、広く県内外に発信した。
- ・ 来場者がタッチパネルで操作できる交流棟の展示“未来創造インフォストリーム”を活用し、環境創造センターが取り組んでいる研究の様子を視覚的にわかりやすい形で発信した。

(3) 研究関連刊行物の発刊【福島県・NIES】

- ・ 10年間の研究成果等をまとめた、「調査研究成果報告書」及び「パンフレット」を作成し、研究成果報告会などで配布するとともに、ホームページに掲載した。
- ・ 調査研究をはじめとした取組について、「福島県環境創造センターニュースレター」を四半期毎に作成し、市町村や県関係機関等に配布するとともに、ホームページへ掲載した。

<https://www.fukushima-kankyosozo.jp/download.html>

- ・ 令和7年度より環境創造センターの連携協力機関として新たにF-REIが

加わったことから、四機関の取組等について日本語版と英語版のパンフレットを新たに制作・配布するとともに、ホームページに掲載した。

- ・ NIESのWEBマガジンとして公開した記事を再編集した冊子「FRECC+エッセンス」vol. 8 及びvol. 9を発行し、福島県内の自治体、教育機関を中心にそれぞれ約4,500部を配布した。
- ・ 中間貯蔵施設やその周辺復興地域の融合的な環境再生や創生を目的として実施した環境研究総合推進費研究課題（課題番号：S-II-9）の成果をまとめ、大熊町が有する自然資源や文化などの「地域資本」を8つのテーマに整理して紹介した『紡ぐ 2025ver ー大熊町をつなぐ地域の力ー』を発刊した。
- ・ 「ゼロカーボンビジョン」を策定する地方自治体の担当者向けに、NIESが作成した「地域における『脱炭素社会ビジョン』策定の手順」の周知を目的として職員がマンガを制作し、第1話～3話をまとめた合冊版を10月に発行した。

3 環境回復・創造に関する情報の収集・発信

(1) 環境回復・創造に関する情報発信【福島県・NIES】

- ・ 調査研究成果等の最新の知見を収集するため、国内外の論文検索データベース等を活用できる体制を整備した。
- ・ 東日本大震災や原子力災害等の関連図書を収集し、本館及び交流棟内の書架の充実を図った。
- ・ 県内外へのアウトリーチ活動及び環境放射能除染研究発表会において、本県の環境回復の現状や取組等について発信した。
- ・ 小中学生向け人材育成講座「コミュタンサイエンスアカデミア」受講生が、講座で学習した成果をポスターにまとめ、成果発表会で発信するとともに、交流棟に掲示した。
- ・ 高校生以上を対象とした人材育成講座「ふくしま未来創造カレッジ」の受講生が、ふくしまの環境や世界の課題等について「自分ごと」として捉えながら理解を深め、自分の考えや今後の取組について成果発表会で発信した。
- ・ コミュタン福島9周年記念イベント「コミュタン福島 ギモン★ハンター」や環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフス」において、コミュタンサイエンスアカデミアをはじめとする各種人材育成講座で育成した人材をパネリストとして活用し、講座で得た知識や経験を活

かして、本県の環境回復の現状及び環境創造センターの取組等を発信した。

- ・ リーフレット『紡ぐ 2025ver ー大熊町をつなぐ地域の力ー』の発刊に伴い、大熊町において、協力者に向けたお披露目会や、リーフレットをきっかけに町の魅力について語り合うパネルトークイベントを開催した。
- ・ 第14回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF2025）において、立体地図に地域データを投影するプロジェクションマッピング「3Dふくしま」を展示するとともに、NIESが制作した、脱炭素社会に配慮したまちづくりを体験するゲームの展示や脱炭素漫画の配布を行った。
- ・ 三島町文化祭に参加し、近年関心が高まっているクマの目撃情報の最新データを投影した3Dふくしまの展示や、脱炭素漫画を配布した。
- ・ 「みんなの市民活動交流フェスタ」において、3Dふくしまを展示し、NIESの取組を紹介した。
- ・ 「OKUMA ODYSSEY 復興交流イベントおおくま学園祭2026」において、大熊町と連携したNIESの研究の取組、関連するコンテンツの紹介及び立体地図による情報発信を実施した。

4 交流棟「コミュタン福島」における取組

(1) 県民等のニーズを踏まえた交流棟における情報発信【福島県・JAEA・NIES・F-REI】

- ・ 来館者等の要望に応じた解説や質問に答えながら展示物を案内したほか、社会情勢の変化や学校等のニーズを踏まえ、体験研修プログラムの開発や案内スタッフの知識のアップデートを行い、来館者に対する的確な情報を発信した。特に、関心の高い気候変動や熱中症対策に関しては、学校団体向けのみならず一般向け週末イベントとしても体験研修プログラムを実施するなど、広く学びの場を創出した。
- ・ 交流棟の展示“未来創造インフォストリーム”等において、福島県の現状や環境等に関する最新のデータを随時更新し情報発信した。
- ・ ふくしまの復興の現状や放射線、環境や科学などの学習を目的として、コミュタンフェスティバル（春・秋）や週末イベントを開催し、取組等を発信した。
- ・ 環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフス」において「10周年記念ムービー上映会」を実施し、これまで来館した小学生から寄せられた約5万枚のメッセージカードを用いた動画により、環境創

造センターの 10 年間を振り返る機会を創出し、これまでの取組等を発信した。

- ・ 環境創造センターの取組をわかりやすく紹介する「コミュタンサイエンストーク」を年間通じて複数回開催するなど、これまで以上に発信強化を図るとともに、来場者が研究員等との対話・交流を楽しみながら、取組や科学的知見を学べる機会を創出した。

(2) 県内外からの交流棟利用促進【福島県】

- ・ 県観光物産交流協会が主催する福島県教育旅行誘致キャラバンに参加し、県外学校等の来館に向けた誘致活動を関東圏を中心に実施した。
- ・ 県内外へのアウトリーチ活動など、様々な機会を捉えて PR し、積極的に利用促進を図った。
- ・ 来館時にポイントが付与され、一定数貯まると特典がもらえる「コミュタンカード」を作成し、リピーターの獲得に努めた。
- ・ 新たな来館者層を呼び込むため、環境や科学等をテーマとした 360 度動画や VR 動画を“環境創造シアター”で上映するイベントを実施した。
- ・ TVCM や新聞広告、市町村広報誌のほか、LINE や X、Instagram などの SNS、都営地下鉄ポスター、フリーペーパーに加え、旅行情報誌・業界誌等も活用し、コミュタン福島の魅力や各種イベント情報を幅広い世代に適時発信した。
- ・ 三春町内の園児と協力しながら「コミュタン福島お花でお出迎えプロジェクト」を実施し、入口に花のプランターを飾ることで来館者を明るく迎える雰囲気を創出した。
- ・ 交流棟を活用して学習活動を行う県内小・中・高等学校の団体に対して、交通費の補助を実施した（216 件）。
- ・ 県内小学校等のさらなる利用促進を図るため、展示内容や体験プログラムを通した学びを紹介する動画を新たに作成したほか、小学校の各教科と展示室との関連を整理した新たな PR 資料を作成し、県内全小学校の約 28%にあたる 113 校に直接訪問し、利用促進に向けた誘致活動を実施した。
- ・ 原子力事故や放射線緊急事態の発生時を想定した IAEA 主催の国際ワークショップを環境創造センター等において開催した。
- ・ 福島市で開催された環境放射能除染学会の研究発表会にブースを出展し、交流棟の活用について周知した。

(3) 他館及び関係機関との連携並びにボランティア活用による館運営【福島県】

- ・ 国立科学博物館と連携し、コミュタン福島特別企画展「キモかわすごい！海の骨なしどうぶつの世界」を開催し、海の生き物への興味・関心や生物多様性への意識醸成を図った。
- ・ 磐越自動車道沿線の公共施設等が連携して誘客に取り組む「ばんえつ発見の旅サポート推進事業」が新潟県で開催され、環境創造センターの活動をPRすることで来館促進を図った。
- ・ 交流棟ボランティアスタッフ新規登録に向けた説明会を年2回開催するとともに、ふくしまの現状や環境を学ぶことを目的に、「JAEA ANALYSIS LAB.」や「中間貯蔵事業情報センター」等の見学会を開催し、ボランティアスタッフの育成に取り組んだ。
- ・ 「コミュタン福島の魅力伝え隊」に任命した県立田村高校生が交流棟における各種イベントで展示案内の補助、ブース出展のサポート等のボランティア活動を実施した。

5 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜田崎由子氏（福島県消費者団体連絡協議会 事務局長）＞

- ・ 環境創造センターでは多様な事業を展開しており、専門的な内容についても、できる限りわかりやすく伝えようとする工夫が随所に見られる。特に成果報告会を研究者・専門家向け、各種イベントを一般向けとするなど、対象に応じて発信内容や手法を使い分けている点は、効果的な情報発信の在り方として評価できる。
- ・ また、情報発信の手法として、電子媒体に加え、ニュースレター等の紙媒体を活用することで、関心の有無にかかわらず情報が目に触れる機会を創出している点は評価できる。さらに、今年度作成したコミュタン福島の取組紹介の動画は、視覚的に理解しやすい手法として有効であり、学校関係者等の理解促進に寄与していると考えられる。
- ・ 加えて、ボランティアスタッフを対象とした現地見学等を通じて、センターの取組への理解を深める機会を設けており、スタッフ個人の学びにとどまらず、実際のボランティア活動の質向上につながっていると思われる。

- ・ 一方で、イベント後のアンケート調査に加え、イベント当日に子どもたちから直接「印象に残った点」や「学んだこと」などを聞く機会を設けることも、事業改善につながる有効な取組と考えられる。また、成果報告会等で作成したポスター等について、学校や市町村の文化施設等においても掲示することで、環境創造センターの取組をより広く周知することが期待できると考えられる。

(2) 主な評価と課題（福島県）

ア モニタリングデータの収集・発信

- ・ モニタリングデータ、研究情報等について、ホームページや交流棟の展示等を活用し、視覚的にわかりやすい形で情報発信を行うとともに、県内外の測定値を比較して示すことで放射線に関する理解向上を図ることができた。今後もモニタリングデータの充実を図るとともに、よりわかりやすく利用しやすい形での情報発信を行っていく。

イ 調査研究内容・成果の発信

- ・ 「令和7年度環境創造センター研究成果報告会」では、アンケートに「とても評価する」又は「評価する」と回答した参加者が、9割を超え、調査研究成果や今後の展望を県内外の研究者等へ効果的に発信することができた。
- ・ 環境創造センター関係施設等を巡るエクスカージョンでは、参加者のほぼ100%が「とても満足」又は「満足」と回答し、調査研究内容の発信のみならず、本県の復興・再生の現状の理解促進に寄与できた。
- ・ また、「コミュタンサイエンストーク」のアンケート調査においても、回答した小中学生の9割から「よく理解できた」又は「だいたい理解できた」と回答があり、若い世代に対しても調査研究内容等をわかりやすく伝えることができた。
- ・ 今後も調査研究成果等の理解促進に向けて、研究者のみならず子どもから大人まで幅広い対象に応じた効果的な情報発信を行っていく。

ウ 環境回復・創造に関する情報の収集・発信

- ・ 環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフス」のアンケート調査では、「福島は今やこれからの未来について考えることができた」、「等身大の高校生の意見が身近でわかりやすかった」、「社会人として考えさせられる機会となった」、「講座修了生の話が上手で、

講座での学びが活かされていると感じた」などの意見が寄せられ、イベントの満足度は、回答者全体の8割を超えるなど高い評価が得られた。

- ・ また、環境創造センターでの学びや本県の復興・再生等について、若い世代の声を通して効果的に発信することができた。
- ・ 自治体が開催するイベントにおけるパネルトークやワークショップ、県内外でのアウトリーチ活動等をとおして、本県の環境回復の現状や各団体の取組等を多様な場面で発信することができた。
- ・ 今後は、人材育成講座修了生のさらなる活用や各機関との連携を一層強化し、幅広い世代に対して効果的な情報発信を推進していく。

エ 交流棟「コミュタン福島」における取組

- ・ 学校教員向けアンケート調査では、「放射線という子どもにとっては「怖いもの」というイメージを、正しく理解することにつながる展示や説明でした」、「震災を経験していない子どもたちですが、映像や展示を通して自分事として捉えていた」などの評価が寄せられ、展示見学について「よく理解できていた」又は「だいたい理解できていた」と回答した学校が9割を超える高い評価となった。
- ・ また、最近数年の同調査においては、体験研修に関して、SDGsをテーマとしたプログラムへのニーズが増加傾向にある。
- ・ 令和7年度の交流棟の利用者数は、96,781人で、前年度比約100.3%となり、前年度をわずかに上回った。
- ・ 今後も、社会情勢の変化や教育関係者のニーズを踏まえた学習プログラムの開発を進めるとともに、質の高い交流棟の運営を継続し、さらなる利用促進に向けて効果的な取組を推進していく。

V 教育・研修・交流

県教育委員会や県庁関係課室等と連携し、各種会議や教員研修の場を活用して交流棟利用促進に向けた誘致活動を実施するとともに、各学校のニーズを踏まえた学習支援を行った。

また、小学生から大人まで年齢層に応じた講座を開設し、放射線やふくしまの環境にとどまらず、地球規模の課題についても「自分ごと」として理解を深め、自ら発信できる人材の育成に取り組んだ。

さらに、これまで環境創造センターが育成してきた人材については、イベントや各種講座への参加を通じ、講座で得た知識や経験を幅広い世代へ発信・共有する機会を設け、環境創造センター事業の効果的な推進を図った。

1 放射線等に関する教育

(1) 放射線等に関する学習活動への支援【福島県・NIES】

- ・ 県内の小中高校生の交流棟を活用した学習を支援するため、交通費補助を行うとともに、社会情勢の変化や学校の要望等に応じた放射線や環境問題に対応した学習プログラムの開発を行った。
- ・ 東日本大震災や原子力災害に対する取組、ふくしまの現状や放射線・環境問題について子ども達の理解を深め、自ら考え主体的に行動できる力の育成を目的として、県内中学校を対象に出張講座を実施した。
- ・ 県教育委員会と連携し、教育事務所主催の校長会議等において、交流棟利用促進に向けた誘致活動を行った。
- ・ また、県庁関係課室を通して交流棟の活用を呼びかけ、幼児教育指導担当者研修会や特別支援学校初任者研修会など、各種教員研修の場として交流棟を提供し、これらの教員研修の機会を活用し、展示内容や交通費補助等を紹介するなど、学校利用に関する広報を実施した。
- ・ 加えて、教員の研修計画を所管する県教育センターや各地区教育事務所等に対し、教員研修の場として交流棟の活用を呼びかけ、研修実施に合わせて交流棟展示室の見学を働きかけた。

(2) 各種来館者層に合わせた運営体制の構築【福島県】

- ・ 展示案内のスタッフが、来館者の年齢等に合わせ、展示物の解説や質問に答えながらの案内を行ったほか、来館者の要望に応じた体験プログラムの提供を行った。

- ・ 外国人の来館者に対応するため、展示の多言語化、英語で案内のできるスタッフを配置した。
- ・ 親子で野菜づくりを行う体験型環境学習プログラム「ベジ KIDS クラブ」を開催し、講話やワークショップなど楽しみながら、ふくしまの環境について学べる機会を創出した。
- ・ 東日本大震災及び原子力災害からのふくしまの復興の歩み等をテーマに子育て世代向けの「コミュタンサロン」を開催した。

(3) 「放射線に関するご質問に答える会」の実施【JAEA】

- ・ 磐城森林管理署（4月15、18日）、林業アカデミーふくしま（6月27日）、小高産業技術高校（7月4日）に対して「放射線に関するご質問に答える会」を実施した。

2 環境の回復・創造に関する研修・交流

(1) 環境の回復・創造に関する研修等の開催【福島県】

- ・ 小学4年生から中学3年生を対象に年齢層ごとの人材育成講座「コミュタンサイエンスアカデミア（Basic コース及び Advanced コース）」を開設し、科学的なものの見方や考え方の習得、それらについて効果的に伝えることができる人材の育成に取り組んだ。
- ・ 高校生以上を対象とした人材育成講座「ふくしま未来創造カレッジ」を開設し、ふくしまの環境等について理解を深め、福島と世界、地球の課題を「自分ごと」として捉え、自ら発信することができる人材の育成に取り組んだ。
- ・ 人材育成講座修了生が「コミュタンサイエンスアカデミア」をはじめとした各種人材育成講座においてアドバイザーとして参加するほか、コミュタン福島9周年記念イベント「コミュタン福島 ギモン★ハンター」で実施した「イグ・ノーベルトークショー」では、環境創造センター研究員やイグ・ノーベル賞受賞者とのトークセッションを行い、修了生が講座で習得した知識等を生かし、参加者の科学への興味喚起を図った。また、環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフス」で実施した「とことん！ふくしまトーク」ではパネルディスカッションを開催し、「ふくしまのミライの人材育成」をテーマに県内外の高校生等と理想のふくしまの姿や、よりよいふくしまを実現するための課題など、ふくしまの復興・再生について意見交換を行った。

- ・ 交流棟において、夏休みの理科自由研究のテーマ選び、自由研究の進め方、データのまとめ方等についてアドバイスする「夏休み小学生理科自由研究サポート」を実施した。
- ・ 県内各地区の審査会で優秀な成績を収めた小学生の「理科自由研究発表会」を開催し、口頭発表及びポスターセッションを通じて科学への探求心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図った。
- ・ 「せせらぎスクール」を実施する団体（40 団体）へ必要な教材等の支援を行い、水環境保全への意識醸成を図った。また、「せせらぎスクール」の実施拡大のため必要な指導者を養成する講座（初級編・中級編・実践編）を開講し、27 名が受講した。
- ・ 熱中症予防の指標である暑さ指数（WBGT）について理解を深め、学校生活等における熱中症対策を促すため、郡山市、喜多方市及び南相馬市の小中学校を対象に熱中症対策出前講座を実施した（3 校 参加者数 116 名）。
- ・ 環境アドバイザーを 33 団体（996 名）に派遣し、地域における環境保全の意識を高めた。
- ・ 県内の化学物質取扱事業者及び福島工業高等専門学校の学生を対象にセミナーを開催し、化学物質の取扱いに関するリスクコミュニケーションについての理解を深めた。

(2) 附属施設を活用した教育・研修【福島県】

- ・ 猪苗代水環境センター及び野生生物共生センターにおいて、猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の水環境保全や、人の営みと野生生物との関わり等について意識醸成を図るための環境学習会を開催した。
- ・ 野生生物共生センターにおいて、小学校等 25 団体にスタッフによる施設案内や傷病鳥獣の治療等に関する講話等を行い、生物多様性に係る普及啓発を行った。
- ・ 「令和 7 年度環境創造センター研究成果報告会」では、環境創造センターの関係施設等を巡るエクスカージョンの開催を通して、附属施設における取組や本県の環境回復の現状等について参加者の理解促進を図った。
- ・ 環境創造センター 3 施設（交流棟、野生生物共生センター、猪苗代水環境センター）を周遊しながら、クイズに答えていくスタンプラリー形式の体験イベントを開催し、各施設の取組や環境問題への意識醸成を図った。

[附属施設による環境学習会等実績]

環境学習会（6 回）参加者数 250 名

(3) 高校生、大学生等への環境の回復・創造に関する人材育成【福島県・JAEA・NIES・F-REI】

- ・ 福島県立福島高校、安積高校、会津学鳳高校及び磐城高校を対象に環境創造センター職員による研究体験講座を開催し、普段触れることのできない機器を用いて試料の調整や測定を行い、その結果を考察・発表することで、科学への興味や関心を高めた。
- ・ 県内の 8 大学等の学生を対象にIAEAによる講義や放射線測定器を用いたワークショップを開催し、放射線モニタリングの現状、放射性廃棄物の管理など、放射線や本県の環境回復等に関する理解を深めた。
- ・ 福島県立安積黎明高校 2 学年の生徒を対象に、総合的な探究の時間の支援を行った。6 月には、生徒たちの探究学習の成果を研究者に向けて発表する「探究成果報告会」を開催した。
- ・ 福島県立あさか開成高校において、パートナーシップ協定に基づき、探究学習の支援を開始した。

(4) 交流の場及び機会の創出【福島県】

- ・ コミュタン福島 9 周年記念イベント「コミュタン福島 ギモン★ハンター」でのムシテックワールドによる「移動昆虫展」や、環境創造センター 10 周年記念イベント「ふくしまミライフス」でのアクアマリンふくしまによる「移動水族館アクアラバン」の展示など、相互の強みを生かした連携・交流を実施した。
- ・ 東日本大震災・原子力災害伝承館と連携し、環境創造センター 10 周年記念イベント「ふくしまミライフス」において同館研究員から研究成果を紹介するなど、原子力災害からの風評払拭及び風化防止を図った。
- ・ 福島トヨタ自動車株式会社と連携し、交流棟の週末イベント等において、水素自動車の取組紹介や自動車シートの端材を使用したワークショップを実施し、来館者の環境保全の意識醸成を図った。また、水素をテーマとしたサイエンスショーや「ミライにつなぐ三春の家」の見学会を実施し、サステナブルなライフスタイルの紹介を行った。
- ・ 「郡山市ふれあい科学館サイエンスフェスティバル」、「相馬市子ども科学フェスティバル」、「ばんえつ発見の旅サポートイベント（新潟県）」等の様々なイベントにコミュタン福島のブースを出展し、県民等との交流の機会を創出し、放射線及び環境問題に関する理解を深めた。

- ・ 福島大学や県内博物館・科学館、試験研究機関や民間企業等と連携し、県民の科学に関する興味・関心を高めることを目的とした「spff（ふくしまサイエンスプラットフォーム）サイエンス屋台村」等を開催し、各団体における取組や成果の共有の場を創出するとともに、県民等へ発信した。
- ・ ふくしま環境活動支援ネットワークの構成団体、県内自治体等へメールマガジンを配信し、各構成団体の取組について情報を共有した。

(5) 市民との交流イベント、ワークショップ等の開催【NIES】

- ・ 2023年度に締結された、NPO法人しんせい・福島県立あさか開成高校・NIESの3者によるパートナーシップ協定に基づき、自然共生や生物多様性をテーマにした「山の学校」、災害レジリエンスや高齢者支援をテーマとした「街の学校」の企画・運営を行い、参加者である県外の社会人及び地元の高校生に体験学習の場を提供した。

3 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜飯村新市氏（田村市教育委員会 教育長）＞

- ・ 東日本大震災その後の原発事故から 15 年が経過する現在、残念ながら復興・創生が適っていない現実について、福島県民であっても普段の生活を送る上では意識から薄れつつある。小・中学生のほとんどが原発事故後に生まれていることを考えると、あの大事故・大惨事をどのように語り、承継していくかは、3.11 の悲劇を体験した者の使命であると考えます。
- ・ 当館は県内の小学校 5 年生全員の来館を目指しているが、令和 7 年は全体の 56.2%に留まっていることは残念でならない。放射線教育や環境教育の必要性・重要性は震災直後も今も変わるはずもなく、各学校の教育課程上に当館の見学体験が位置付けられるよう、教育委員会を通して働きかけを望む。県内の子どもたちが、進学や就職のため県外に出たとき、福島の現状はもとより放射線の基礎知識を語れる大人にならないと、風評被害は払しょくできにくいと考えるからである。
- ・ 教員も世代交代が進み、当施設の存在を知らない割合が高くなってきていることから、当館の存在を知ることは必須であり、さらに施設内容を一度は見学し、子どもたちにも施設見学を軸とした教育内容・方法を構築すべきと考える。何年にも渡って指摘してきたが、今後も教育長や校長等の会議をとおして、有用性と必要性を PR していくべきと思う。

- ・ 「ふくしま未来創造カレッジ」、「コミュタンスサイエンスアカデミア」等、人材育成講座は専門性が担保されていることから、参加者が確保されていることは素晴らしい。受講した中学生や高校生が、他の講座のアドバイザーとして活躍していることは、人材育成の目的が達成されている姿であると思う。今後は、受講した中高生が校内や学級内で、培った成果がどのように生かされているか、検証し、校内での活用に関する好事例は広報誌など広く周知してほしい。
- ・ 理数好きの小・中・高校生を対象とした講座を開催し、専門の教員や職員がサポートする、といった事業を展開してみたら、人材育成や来館者数増加に繋がるのではないかと考える。

(2) 主な評価と課題（福島県）

ア 放射線等に関する教育について

- ・ 令和7年度における県内小学校の来館割合は、全体の56.2%（228校）にとどまっており、来館学校数にはさらなる拡大の余地があると見込まれる。
- ・ また、原子力災害の経験を持たない児童・生徒が増加する中、放射線や本県の復興・再生の現状に対する理解不足に起因する風評の発生や、時間の経過に伴う風化の進行が懸念される状況である。
- ・ これらを踏まえ、今後も学校のニーズに即した展示解説や学習プログラムの一層の充実を図るとともに、交流棟の利用促進に向け、教育長や校長等の会議を通じた周知活動のほか、教育委員会等と連携した小中学校等への訪問の強化や、教員研修計画を所管する県教育委員会への働きかけ等を継続的に実施していく。

[県内小学校来館実績]

令和2年度	191校	42.6%
令和3年度	231校	52.7%
令和4年度	213校	50.2%
令和5年度	235校	56.2%
令和6年度	229校	55.9%
令和7年度	228校	56.2%

イ 環境回復・創造に関する研修・交流について

- ・ 年齢層に応じた人材育成講座を継続的に実施した結果、受講者の科学

的思考力や発信力の向上が図られた。各種講座のアンケート調査では、小中学生向け講座「コミュタンサイエンスアカデミア」において、「震災を経験していない子ども達が、科学的に調べ、考えることの大切さを学ぶことができた」、「大きな舞台での発表をとおり、子ども達の自信につながった」などの意見が寄せられた。また、高校生向け研究体験講座においては、「環境創造センターならではの各機関の実験器具を多様に活用でき、生徒にとって刺激のある講座だった」、「発表をとおして自分事と捉えるよい機会となった」などの評価が得られ、本県の復興・再生への理解促進や、成果発表会等を通じた受講生の発信力向上を図ることができた。

- また、育成した人材をイベントのパネリストや、講座におけるアドバイザーとして活用したことで、講座で得た知識・経験を事業運営に還元でき、環境創造センター事業を効果的に推進することができた。
- さらに、環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフェス」や「spffサイエンス屋台村」の開催により、本県の環境回復の現状に関する理解促進や県民の科学への興味喚起を図るとともに、参加団体間との交流の場を創出することができた。
- 講座で育成した人材の各学校等での活用や、より専門性が高く継続した支援など、人材育成の深化も求められている。
- これらを踏まえ、今後は、講座で培った成果について、学校等における活用状況等を把握するとともに、優良事例について周知するなど、より効果的な事業の推進に努めていく。また、講座内容の一層の充実を図るとともに、関係団体との連携を強化し、環境創造センターの取組をさらに充実させていく。

VI 総合的な事業評価

環境創造センターでは、放射性物質により汚染された環境の回復及び県民が将来にわたり安心して暮らせる環境の創造のため、「第2期方針」の基本的考え方を踏まえ、四機関連携の下、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」、「教育・研修・交流」の4つの事業を推進した。

モニタリング事業においては、環境放射能モニタリング及び有害物質等モニタリングについて滞りなく事業を実施することができた。また、測定機器の適切な維持管理をするとともに、事故等を想定した訓練、外部の分析測定研修及び精度管理事業に参加することで、緊急時モニタリングの体制の維持及び分析測定の信頼性の確保ができた。

調査研究事業においては、新たに策定した「第2期環境創造センター調査研究計画」に基づき、概ね予定どおり研究を進めることができた。今後も社会情勢の変化等に対して柔軟に対応しながら取り組みを進めていくとともに、取組の成果は、成果報告会、学会発表及び論文等の様々な機会を通じて発信していく。

情報収集・発信事業においては、研究員等との対話・交流を行うイベント等を通じ、県民へのわかりやすい情報発信に努めた。各イベントのアンケート結果からは内容理解度が高いことが確認され、環境創造センターの取組等を効果的に発信できていると評価できる。今後も様々な広報媒体を活用するとともに、幅広い世代にわかりやすく伝わるよう研究員等との対話等による情報発信に継続して取り組んでいく。

教育・研修・交流事業においては、年齢層に応じた人材育成講座において、放射線や環境問題への理解促進、科学的な考え方や発信力の向上を図ることができた。また、育成した人材については、イベントや講座等において積極的に活用することで、環境創造センター事業の新たな展開につなげることができた。今後も、講座内容の充実や育成人材の積極的な活用を進め、ふくしまの復興・再生に資する人材の育成や県民の放射線及び環境問題等への理解促進を図っていく。

次年度は、「第2期方針」の2年目となることから、福島県、JAEA、NIES 及び F-REI の4者が連携協力を強化しつつ、引き続き4つの事業を推進していく。

Ⅶ 令和7年度における環境創造センターの取組

1 環境創造センターの取組

No.	年 月 日	開催場所等	Web活用	実施機関	行 事・イベント名等	概 要
1	R7.4.15(火), 4.18(金)	CREVAおおくま		JAEA	放射線の基礎知識等	磐城森林管理署で除染等関連業務及び特定線量下業務に従事する職員に対する安全教育を実施
2	R7.4.27(日)	コミュタン福島		福島県	2025ベジKIDSクラブ(第1回)	菜園作業を通して、食品ロスや地球温暖化について学ぶイベント
3	R7.5.2(金)	環境創造センター	○	四機関	令和7年度環境創造センター連絡調整会議(第1回)	令和7年度環境創造センター年次計画ほか
4	R7.5.5(月)	コミュタン福島		福島県	コミュタンフェスティバル in G.W.	ワークショップ、ホールイベント
5	R7.5.6(火)	郡山市ふれあい科学館		福島県	GWサイエンスフェスティバル	ワークショップ
6	R7.5.11(日)	コミュタン福島		福島県	2025ベジKIDSクラブ(第2回)	菜園作業を通して、食品ロスや地球温暖化について学ぶ
7	R7.5.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第1回)	小学生向け通年科学講座
8	R7.5.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第1回)	小中学生向け通年科学講座
9	R7.5.21(水)	コミュタン福島		福島県	コミュタン福島お花でお出迎えプロジェクト	三春町北保育所園児10名による花苗の植栽活動
10	R7.5.25(日)	郡山市河内ふれあいセンター		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(初級編)	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の初級編
11	R7.5.29(木)	須賀川創英館高校		NIES	総合的な探究の時間	SDGs(持続可能な開発目標)とわたしたちの生活・地域
12	R7.6.1(日)	裏磐梯ビジターセンター		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(初級編)	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の初級編
13	R7.6.6(金)	環境創造センター	○	四機関	第1回調査研究ワーキンググループ(環境動態・生態系部門、環境創造部門合同)	
14	R7.6.7(土) ～6.8(日)	狐の嫁入り屋敷・いくとびあ食花(新潟県)		福島県	ばんえつ発見の旅サポート共同イベント	ワークショップ
15	R7.6.13(金)	郡山市立逢瀬中学校		福島県	令和7年度熱中症対策出前講座	熱中症対策予防を促す出前講座
16	R7.6.13(金)	環境創造センター	○	三機関	第1回調査研究ワーキンググループ(計測・廃棄物部門)	
17	R7.6.15(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第2回)	小学生向け通年科学講座
18	R7.6.15(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第2回)	小中学生向け通年科学講座
19	R7.6.17(火)	喜多方市立松山小学校		福島県	令和7年度熱中症対策出前講座	熱中症対策予防を促す出前講座
20	R7.6.24(火)	南相馬市立原町第二小学校		福島県	令和7年度熱中症対策出前講座	熱中症対策予防を促す出前講座

No.	年 月 日	開催場所等	Web 活用	実施機関	行事・イベント名等	概 要
21	R7.6.25(水)	環境創造センター		NIES	安積黎明高校 総合的な探究の時間 成果発表会	
22	R7.6.27(金)	林業研究センター及び同試験林		JAEA	林業アカデミー福島	林業アカデミーふくしま受講生による森林・林業に関する幅広い「知識」の習得
23	R7.6.28(土)～6.29(日)	りんくうプレミアム・アウトレット(大阪府)		福島県	ふくしまフェスタinりんくうプレミアムアウトレット	ワークショップ
24	R7.6.28(土)	コミュタン福島		福島県	夏休み小学生理科自由研究サポート2025①	夏休みの自由研究について相談会を実施
25	R7.6.29(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第3回)	小学生向け通年科学講座
26	R7.6.29(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第3回)	小中学生向け通年科学講座
27	R7.6.29(日)	福島大学		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(中級編)午前の部	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の中級編
28	R7.6.29(日)	福島大学		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(中級編)午後の部	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の中級編
29	R7.7.6(日)	こむこむ館		福島県	出張コミュタン	ワークショップ
30	R7.7.7(月)	福島大学		福島県 IAEA	IAEAによる講義	福島大学大学院の学生を対象にIAEAが講義を実施
31	R7.7.8(火)	郡山女子大学		福島県 IAEA	IAEAによる講義	郡山女子大学の学生を対象にIAEAが講義を実施
32	R7.7.9(水)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEAによる講義	医療創生大学の学生を対象にIAEAが講義を実施
33	R7.7.10(木)	福島県立郡山高校		NIES	職業人講話	原発事故後の野生生物の変化～避難指示区域のモニタリングの取り組み～
34	R7.7.12(土)	コミュタン福島		福島県	2025年前期ベジKIDSクラブ第3回	菜園作業を通して、食品ロスや地球温暖化について学ぶイベント
35	R7.7.12(土)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEAによる講義	会津大学の学生を対象にIAEAが講義を実施
36	R7.7.17(木)	環境創造センター		四機関	環境創造センター研究体験講座	安積高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
37	R7.7.19(土)～7.20(日)	環境創造センター		四機関	コミュタン福島9周年記念イベント「コミュタン福島ギモン★ハンター」	環境創造センター本館・研究棟を周遊しながら、センターの取組や科学的知見等を学ぶイベント
38	R7.7.21(月)	郡山市ふれあい科学館		福島県	夏のサイエンスフェスティバル	ワークショップ
39	R7.7.21(月・祝)～10.31(金)	コミュタン福島 野生生物共生センター 猪苗代水環境センター		福島県	ネイチャーハンタークイズラリー	福島県環境創造センター3施設を巡るクイズラリーイベント
40	R7.7.25(金)	コミュタン福島		四機関	環境創造センター研究体験講座	会津学鳳高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
41	R7.7.26(土)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第1回)	サイエンストーク

No.	年 月 日	開催場所等	Web 活用	実施機関	行 事・イ ベ ント 名 等	概 要
42	R7.7.26(土)	コミュタン福島		福島県	夏休み小学生理科自由研究サポート2025②	夏休みの自由研究について相談会を実施
43	R7.7.27(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第4回)	小学生向け通年科学講座
44	R7.7.27(日)	須賀川市長沼保健センター		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(実践編)	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の実践編
45	R7.7.27(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第4回)	小中学生向け通年科学講座
46	R7.8.1(金)	環境創造センター		四機関	環境創造センター研究体験講座	福島高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
47	R7.8.2(土)	猪苗代湖北岸(猪苗代町)		福島県	環境学習会(第1回)	小学生親子向け環境学習会 「猪苗代湖のヒシ刈り体験を通して、水質改善の効果について学ぼう！」
48	R7.8.2(土)	コミュタン福島		福島県	夏休み小学生理科自由研究サポート2025③	夏休みの自由研究について相談会を実施
49	R7.8.3(日)	コミュタン福島		福島県	環境学習会(第2回)	小学生親子向け環境学習会 「昆虫観察と昆虫採集のトラップを作って、昆虫の生態や環境について学ぼう！」
50	R7.8.3(日)	ハイクプラザ		福島県	あつまれっ！ハイクプラザ2025	ワークショップ
51	R7.8.6(水)	環境創造センター		四機関	環境創造センター研究体験講座	磐城高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
52	R7.8.6(水)	東日本大震災・原子力災害伝承館、FH2R等		福島県	環境創造センター10周年記念イベント 県内外高校生対象ワークショップとことん！ふくしまトーク ①	県内外の高校生を対象としたワークショップ
53	R7.8.7(木)	コミュタン福島		福島県	環境創造センター10周年記念イベント 県内外高校生対象ワークショップとことん！ふくしまトーク ②	県内外の高校生を対象としたワークショップ
54	R7.8.9(土)	檜原湖付近の川及び沼(北塩原村)		福島県	環境学習会(第3回)	小学生親子向け環境学習会 「特定外来生物って何だろう？ウチダザリガニを釣って、食べて駆除しよう！」
55	R7.8.17(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第5回)	小学生向け通年科学講座
56	R7.8.17(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第5回)	小中学生向け通年科学講座
57	R7.8.19(火)	環境創造センター	○	四機関	令和7年度環境創造センター連絡調整会議(第2回)	環境創造センターにおける10年間の成果報告事業ほか
58	R7.8.24(日)	コミュタン福島		福島県	ふくしま未来創造カレッジ(第1回)	気象予報士 依田司氏講演会 人材育成講座
59	R7.8.27(水)	パルセいいざか		福島県	第14回環境放射能除染研究発表会	センター紹介
60	R7.9.6(土)	平伏沼(川内村)		福島県	環境学習会(第4回)	小学生親子向け環境学習会 「福島で発見された希少生物「ヒラサワツブゲンゴロウ」や普段観察することができない水辺の貴重ないきものに会いに行こう！」
61	R7.9.6(土)	農業総合センター		福島県	農業総合センターまつり	ワークショップ

No.	年 月 日	開催場所等	Web 活用	実施機関	行事・イベント名等	概 要
62	R7.9.13(土)	二岐山(天栄村)		福島県	環境学習会(第5回)	小学生親子向け環境学習会 「森を探索しながら動物が残したものや日本最大級のミズナラ「こぶなら」を探したり、鹿や猪の草を使ったストラップづくりを体験したりしよう！」
63	R7.9.13(土)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第2回)	サイエンストーク
64	R7.9.13(土)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第6回)	小学生向け通年科学講座
65	R7.9.13(土)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第6回)	小中学生向け通年科学講座
66	R7.9.20(土)	福島県環境創造センター		福島県	環境創造センター10周年記念イベント 県内外高校生対象ワークショップとことん！ふくしまトーク ③	県内外の高校生を対象としたワークショップ
67	R7.9.21(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンフェスティバル in Autumn	ワークショップ、ホールイベント
68	R7.10.1(水)	環境創造センター	○	二機関	第2回調査研究ワーキンググループ(環境創造部門)	
69	R7.10.4(土)	スポーツアリーナそうま		福島県	相馬市子ども科学フェスティバル	ワークショップ
70	R7.10.4(土)～10.5(日)	恵比寿ガーデンプレイス(東京都)		福島県	ふくしまフェスタin恵比寿ガーデンプレイス	ワークショップ
71	R7.10.5(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第7回)	小学生向け通年科学講座
72	R7.10.5(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第7回)	小中学生向け通年科学講座
73	R7.10.6(月)	大熊町役場		NIES	パネルトーク	NIESが制作したリーフレット『紡ぐー大熊町をつなぐ地域の力ー』
74	R7.10.12(日)	コミュタン福島		福島県	ふくしま未来創造カレッジ(第2回)	フリーランス国際協力師 原貫太氏講演会 人材育成講座
75	R7.10.15(水)	コミュタン福島		福島県	コミュタン福島お花でお出迎えプロジェクト	三春岩江子ども園の園児24名による花苗の植栽活動
76	R7.10.16(木)～10.17(金)	ビッグパレットふくしま		NIES	第14回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2025)	
77	R7.10.19(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第8回)	小学生向け通年科学講座
78	R7.10.19(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第8回)	小中学生向け通年科学講座
79	R7.10.19(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサロン	座談会、ワークショップ
80	R7.10.28(火)～10.30(木)	コミュタン福島等	○	四機関	令和7年度環境創造センター研究成果報告会	環境創造センターの「調査研究」事業における10年間の三機関の研究成果及び今後の展望についての報告
81	R7.11.3(月)	こむこむ館		福島県	出張コミュタンatこむこむ館	ワークショップ

No.	年 月 日	開催場所等	Web 活用	実施機関	行 事・イ ベ ント 名 等	概 要
82	R7.11.8(土)	カルチャーパーク		NIES	みんなの市民活動交流フェスタ	
83	R7.11.8(土)～11.9(日)	ラゾーナ川崎プラザ(神奈川県)		福島県	ふくしまフェスタinラゾーナ川崎プラザ	ワークショップ
84	R7.11.9(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第9回)	小学生向け通年科学講座
85	R7.11.9(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第9回)	小中学生向け通年科学講座
86	R7.11.9(日)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第3回)	サイエンストーク
87	R7.11.10(月)	福島県立船引高校		NIES	アクティブリーダープロジェクト	地域に貢献するリーダーとしての資質・能力の育成 福島県の生態系モニタリング～「これまで」と「これから」～
88	R7.11.15(土)～11.16(日)	コミュタン福島		福島県	環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフェス」	環境創造センターの「モニタリング」「教育・研修・交流」事業の10年間の成果を発信するイベント
89	R7.11.27(木)	環境創造センター	○	四機関	令和7年度環境創造センター連絡調整会議(第3回)	第2期環境創造センター調査研究計画の改定ほか
90	R7.11.29(土)	川俣町鶴沢公民館		福島県	サイエンスショーinかわまた	サイエンスショー
91	R7.11.29(土)	コミュタン福島		福島県	理科自由研究発表会	小学生が夏休みに取り組んだ理科自由研究に関する口頭発表及びポスターセッション
92	R7.11.30(日)	コミュタン福島		福島県	理科自由研究発表会	小学生が夏休みに取り組んだ理科自由研究に関する口頭発表及びポスターセッション
93	R7.12.1(月)	環境創造センター		三機関	第2回調査研究ワーキンググループ(環境動態・生態系部門)	
94	R7.12.3(水)	環境創造センター	○	三機関	第2回調査研究ワーキンググループ(計測・廃棄物部門)	
95	R7.12.5(金)	環境創造センター	○	二機関	第3回調査研究ワーキンググループ(環境創造部門)	
96	R7.12.6(土)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEAによる講義	福島高専の学生を対象にIAEAが講義を実施
97	R7.12.7(日)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEAによる講義	福島大学の学生を対象にIAEAが講義を実施
98	R7.12.7(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第10回)	小学生向け通年科学講座
99	R7.12.7(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第10回)	小中学生向け通年科学講座
100	R7.12.8(月)	福島大学環境放射能研究所		福島県 IAEA	IAEAによる講義	福島大学環境放射能研究所の学生を対象にIAEAが講義を実施
101	R7.12.9(火)	東日本国際大学		福島県 IAEA	IAEAによる講義	東日本国際大学の学生を対象にIAEAの職員が講義を実施
102	R7.12.10(水)	福島大学		福島県 IAEA	IAEAによる講義	福島大学の学生を対象にIAEAが講義を実施

No.	年 月 日	開催場所等	Web 活用	実施機関	行 事・イ ベ ント 名 等	概 要
103	R7.12.11(木)	県立医科大学		福島県 IAEA	IAEAによる講義	県立医科大学の学生を対象にIAEAが講義を実施
104	R7.12.13(土)	コミュタン福島		福島県	spffサイエンス屋台村atコミュタン福島	科学に関する興味・関心を高めるイベント
105	R7.12.19(金)	県立安積中学校		NIES	環境創造センター四機関連携講座	県立安積中学校の生徒を対象にNIESが出前講座を実施
106	R7.12.20(土)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第4回)	サイエンストーク
107	R7.12.20(土)	コミュタン福島	○	福島県	ふくしま未来創造カレッジ(第3回)	人材育成講座
108	R7.12.20(土)	コミュタン福島		福島県 三春町 トヨタ自動車 株式会社	水素の未来をみにいこう！	水素のお兄さん「とびchan.」実験ショー
109	R7.12.21(日)	コミュタン福島		福島県 三春町 トヨタ自動車 株式会社	水素の未来をみにいこう！	「ミライにつなぐ三春の家」見学、アップサイクルレザークラフトワークショップ
110	R7.12.21(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第11回)	小学生向け通年科学講座
111	R7.12.21(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第11回)	小中学生向け通年科学講座
112	R7.12.24(水)	環境創造センター		四機関	環境創造センター研究体験講座	会津学鳳高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
113	R8.1.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第12回)	小学生向け通年科学講座
114	R8.1.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第12回)	小中学生向け通年科学講座
115	R8.1.20(火)		○	福島県	令和7年度化学物質リスクコミュニケーション推進セミナー	県内事業者、自治体職員等、県関係機関職員対象
116	R8.1.25(日)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第5回)	サイエンストーク
117	R8.1.25(日)	コミュタン福島		福島県	VR・360映像上映会「コミュタン360」	環境創造シアターを活用した環境・復興・科学に関するVR・360度映像の上映会
118	R8.1.28(水)	福島工業高等専門学校		福島県	令和7年度化学物質リスクコミュニケーション講演会	福島工業高等専門学校の学生を対象とした環境省化学物質アドバイザーによる化学物質リスクコミュニケーションに関する講演会
119	R8.2.1(日)	コミュタン福島		福島県	ふくしま未来創造カレッジ(第4回)	フリーアナウンサー直川貴博氏講演会 人材育成講座
120	R8.2.1(日)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第6回)	サイエンストーク
121	R8.2.3(火)	環境創造センター	○	四機関	令和7年度環境創造センター連絡調整会議(第4回)	令和7年度環境創造センター事業報告(中間報告)、令和8年度年次計画ほか
122	R8.2.7(土)	猪苗代湖北岸(猪苗代町)		福島県	環境学習会(第6回)	小学生親子向け環境学習会 「冬の猪苗代をスノーシューで散策し、白鳥観察や周辺の水環境について学ぼう！」
123	R8.2.14(土)	linkる大熊		NIES	おおくま 語る×見つける ×つながる 交流カフェ	

No.	年 月 日	開 催 場 所 等	Web 活用	実施機関	行 事 ・ イ ベ ン ト 名 等	概 要
124	R8.2.22(日)	コミュタン福島		福島県	ふくしま未来創造カレッジ (第5回)	人材育成講座
125	R8.2.27(金)	コミュタン福島		福島県	福島県放射能分析精度管 理事業結果報告会	県及び県内市町村等21機関
126	R8.3.3(火)	コミュタン福島	○	四機関	環境創造センター県民委 員会	令和7年度環境創造センター事業報告(中 間報告)、令和8年度年次計画ほか
127	R8.3.14(土)	大熊インキュ ベーションセン ター		NIES	ゼロカーボンフェスティバ ル in おおくま	おおくま学園祭 2026『OKUMA ODYSSEY』と併催
128	R8.3.24(火)	コミュタン福島		NIES	高齢者のごみ出し支援PJ 報告会	
129	R8.3.17(火) ～4.12(日)	コミュタン福島		福島県	企画展「キモかわすごい！ 海の骨なしどうぶつの世 界」	国立科学博物館所有の巡回展を開催

2 学会発表

No.	発表者	発表タイトル	学会名
1	眞田幸尚、他	Experience in Measuring Environmental Radiation after the Fukushima Accident and its Legacy as Nuclear Disaster PreventionTechnology	OPTICS & PHOTONICS International Congress 2025
2	辰野宇大、他	The impact of radioactive cesium-bearing microparticles on Cs transfer factor of brown rice on the paddy field in the first year of resumption of farming	EGU2025
3	市川恒樹	エトリンガイトの遅延生成によるコンクリートの膨張劣化メカニズム (2) エトリンガイトを取り囲む固体の表面電荷と膨張圧の関係	第79回セメント技術大会
4	Tanaka Y.	Maximum Volume Reduction by Second Stage Coprecipitation of Copper Ferrocyanide with Cesium Containing Melting Fly Ash Washing Solution	3RINCS 2025
5	Minari E.	Study on the construction of disposal scenarios and a tentative migration modelling of cesium for the final disposal of radioactively contaminated waste outside of Fukushima Prefecture	BGR Radwaste Colloquium - ECR poster award webinar
6	辻英樹、他	溶存態セシウム137濃度の季節変動の波形を用いたダム湖の流動解析	Japan Geoscience Union Meeting 2025
7	福田美保、他	福島県河川における見かけのKdの分布とその要因について	Japan Geoscience Union Meeting 2025
8	大西悟	浜通り地域の産業振興と脱炭素化および地域共生の統合的研究の概要	知のネットワーク・第7回地域懇談会
9	辻岳史	地域社会における気候変動適応ガバナンスの解明にむけて	地域社会学会第50回大会
10	辻岳史	SDGs (持続可能な開発目標) とわたしたちの生活・地域	福島県立須賀川創英館高等学校 総合的な探究の時間・課題探究講演会〔SDGs〕 (1学年対象)
11	Yamada K.	Non-toxification of incinerated ash by cement solidification for landfill disposal	8th International Conference on Recycling and Waste Management
12	Yamada K.	Toward Renovating an Integrated Environment around the Interim Storage Facility after the Fukushima Daiichi NPP Accident	8th International Conference on Recycling and Waste Management
13	高瀬和之 他	Numerical Visualization of Seepage Water Flowing through Waste Layers around a Gas Venting Pipe Installed Vertically in a Landfill Site (埋立処分場に垂直に設置されたガス抜き管周辺の廃棄物層を流れる浸透水の数値的可視化)	ISFV21 (第21回可視化情報国際シンポジウム)
14	高瀬和之 他	廃棄物処分場に蓄積された放射性セシウムが降雨等の流れに依存して移動する現象の予測	計算工学講演会
15	Flemmy S.O.	Effect of coexisting ions on cesium adsorption by polymeric soil modifiers	第30回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会
16	三成映理子	福島県内における除染等の措置に伴い生じた高濃度土壌の処理・処分シナリオ分析	第30回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会
17	高田モモ	放射性セシウムおよび重金属汚染土壌の再生利用における多面的価値と社会受容性	第30回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会
18	Gathuka L.W.	Caesium adsorption/desorption behaviour of polymeric soil-modifying agents	第30回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会
19	遠藤和人	福島県内除染措置に伴う除去土壌等の運搬データ分析	第30回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会
20	高瀬和之 他	一般廃棄物最終処分場放流水中の放射性セシウム濃度と各種元素濃度の関係性について	日本環境学会第51回研究発表会
21	大和田興、他	農村再生時の新たな農家ネットワーク形成-震災復興過程での取り組み事例-	2025年度日本フードシステム学会大会
22	大西悟	福島県の復興と水素政策	水素ソーリズム視察研修ツアー
23	Gathuka L.W.	Dry-wet cycling of tsunami deposits treated with polymeric soil-modifying agent on soil strength	60th Annual Meeting of the Japan National Conference on Geotechnical Engineering
24	高瀬和之 他	Numerical Study on Combustion Gas Flow in a Municipal Solid Waste Incinerator (一般廃棄物焼却炉内の燃焼ガス流に関する数値的検討)	COMPSAFE2025 (環境問題のための計算科学工学国際会議 2025)
25	佐々木美雪、他	Development of a radiation detector for contamination discrimination mounted on unmanned aerial vehicles for emergency response	ISORD

No.	発表者	発表タイトル	学会名
26	森下祐樹、他	A new gamma spectrometer and real-time data transmission based on websocket protocol	ISORD
27	高瀬和之 他	Numerical Prediction of Effects of Rainwater on Radioactive Cesium Accumulated in Municipal Waste Final Disposal Sites (一般廃棄物最終処分場に蓄積された放射性セシウムに対する雨水の影響に関する数値予測)	IWEE2025 (環境工学に関する国際ワークショップ2025)
28	高瀬和之 他	Effects of Radioactive Cesium Contained In Landfills on Water Environment of Municipal Waste Disposal Sites (一般廃棄物処分場の水環境に及ぼす埋立物に含まれる放射性セシウムの影響)	WET2025 (水環境技術カンファレンス 2025)
29	林誠二	福島国際研究教育機構 (F-REI) で進める放射性物質の環境動態研究について	第62回アイソトープ・放射線研究発表会
30	小井土賢二	深層学習を用いたバイオマス灰の熔融温度予測におけるMgの寄与	第14回環境放射能除染研究発表会
31	市川恒樹	フェロシアン化遷移金属を吸着剤とするバッチ法による ¹³⁷ Cs濃縮飛灰水洗廃液からのCs除去 (1) Cs 除去率への遷移金属種及びバッチ処理手順の影響	第14回環境放射能除染研究発表会
32	市川恒樹	フェロシアン化遷移金属を吸着剤とするバッチ法による ¹³⁷ Cs濃縮飛灰水洗廃液からのCs除去 (2) 部分アルカリ分解によるCs吸着フェロシアン化銅の減容化	第14回環境放射能除染研究発表会
33	熊谷純	γ線照射されたセメントペースト硬化体からの水素放出の長期モニタリング	第14回環境放射能除染研究発表会
34	山田一夫	セメント固化処理による放射能汚染溶融飛灰中の放射性Cs溶出率増加	第14回環境放射能除染研究発表会
35	山田一夫	Cs吸着濃縮に用いる吸着材の品質評価法の提案	第14回環境放射能除染研究発表会
36	山田一夫	2種類の急結材を用いた溶融飛灰セメント固化体からの各種成分の溶出挙動	第14回環境放射能除染研究発表会
37	安河内隆仁	アルミナセメントを用いた汚染溶融飛灰セメント固化体からのセシウム溶出特性	第14回環境放射能除染研究発表会
38	安河内隆仁	アルミナセメントを用いた汚染溶融飛灰セメント固化体の強度発現	第14回環境放射能除染研究発表会
39	Flemmy S.O.	Evaluating the cesium adsorption properties of polymeric soil modifier	第14回環境放射能除染研究発表会
40	三成映理子	県外最終処分に向けた処分施設設計パラメータの感度解析と長期安全性の評価	第14回環境放射能除染研究発表会
41	田中悠平	最大減容化に向けた化学共沈法によるフェロシアン化銅のアルカリ分解条件の検討	第14回環境放射能除染研究発表会
42	Gathuka L.W.	Effects of water-absorbing polymeric agents on mechanical properties of soils exposed to dry-wet cycles	第14回環境放射能除染研究発表会
43	円谷慎吾	福島県内の骨材に対するCs, Sr吸着挙動	第14回環境放射能除染研究発表会
44	操上広志、他	事故の影響を受けた森林の利活用に向けたゾーニングマップの作成	第14回環境放射能除染研究発表会
45	大西悟、他	地域資本フレームワークを用いた住民リーフレットの作成プロセス	第14回環境放射能除染研究発表会
46	五味馨、他	中間貯蔵終了後の復興イメージの定量化手法の開発	第14回環境放射能除染研究発表会
47	Tsuji T.	Japan's Disaster Recovery Governance and Historically Configured Local Community Institutions: Insights from the Great East Japan Earthquake	5th ISA Forum of Sociology
48	Ohnishi S., 他	A Framework for Leveraging Community Capitals for Regional Symbiosis	The 20th International Conference on Waste Management and Technology
49	小井土賢二	広葉樹バイオマスの灰溶融特性	第34回日本エネルギー学会大会
50	辰野宇大、他	Distribution and transport of Radiocesium-bearing microparticles from forest soil to river	Kirkham Conference
51	國永尚稔、他	アライグマ (Procyon lotor) 防除におけるモニタリングツールとしてのChewcardの有効性評価	日本哺乳類学会2025年度大会
52	小松仁、他	福島県内の帰還困難区域内の野生イノシシの食性解析	日本哺乳類学会2025年度大会
53	Owada H., 他	The Significance of Small Farms Today: The Case of Fukushima after Nuclear Disaster	5th ISA Forum 2025 International Sociological Association

No.	発表者	発表タイトル	学会名
54	Flemmy S.O.	Effect of coexisting ions on the leaching behavior of radiocesium in removed soil	16th Japanese Geotechnical Society Symposium on Environmental Geotechnics
55	Gathuka L.W.	Dry-wet cycling of surface soils treated with polymeric soil modifier on soil strength	16th Japanese Geotechnical Society Symposium on Environmental Geotechnics
56	高瀬和之 他	準好気性埋立処分場における溶存態放射性セシウム挙動の予測	混相流シンポジウム2025
57	高瀬和之 他	一般廃棄物最終処分場内の埋立物温度が溶存態放射性セシウムの拡散挙動に及ぼす影響	日本機械学会 第38回計算力学講演会 (CMD2025)
58	高瀬和之 他	一般廃棄物最終処分場の埋立物に含まれた放射性セシウムが水環境に及ぼす影響	日本機械学会2025年度年次大会
59	遠藤和人	県外最終処分を実現するための導入技術シナリオと課題	第36回1F廃炉の先研究会
60	遠藤和人	県外最終処分場の施設成立性評価に関する一考察	土木学会研究討論会(7)
61	高橋拓人 他	福島県内6か所の一般廃棄物最終処分場の侵出水中のセシウム濃度の調査結果	第36回廃棄物資源循環学会研究発表会
62	Tatsuo Aono	Introduction of research activities related to radiochemistry at F-REI	7th Asia-Pacific Symposium on RadioChemistry (APSORC25)
63	Norbert Kavasi, 他	Activity ratio of Sr-90 and Cs-137 in different environmental samples collected from the Fukushima exclusion zone	7th Asia-Pacific Symposium on RadioChemistry (APSORC25)
64	吉村和也、他	Extensive study on vertical migration of cesium-137 in undisturbed soil after the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant accident.	ENVIRA 2025
65	恩田裕一、他	Modeling Rainfall-Induced Soil Moisture Effects on Ambient Dose Rates in Fukushima Forests	ENVIRA 2025
66	石井弓美子、他	Linking prey composition to variability of radiocesiumcontamination in masusalmon: Insights from DNA metabarcoding in a forested river system	The 8th International Conference on Environmental Radioactivity
67	Hideki Tsuji, 他	Model simulation and cost-benefit assessment of countermeasures to reduce the ¹³⁷ Cs load from un-decontaminated dam lakes in Fukushima, Japan	The 8th International Conference on Environmental Radioactivity
68	Motoki Terashima, 他	Influence of humification on bioavailable radiocesium concentrations in fallen leaves of Fukushima broadleaf forests	The 8th International Conference on Environmental Radioactivity
69	福田美保、他	福島県における河川水のマイクロプラスチックの実態把握調査について	第28回日本水環境学会シンポジウム
70	生島詩織、他	人間活動の不在化がもたらす薬剤耐性菌の環境動態：野生動物を介した視点から	第168回日本獣医学会学術集会
71	國永尚稔、他	福島県における傷病鳥獣救護事例の空間的特徴	第31回日本野生動物医学会大会
72	佐々木祥人、他	林床の放射性セシウム移行における菌類の影響	日本きのこ学会第 28 回（2025 年度）大会
73	市川恒樹	部分的化学分解による放射性セシウム吸着フェロシアン化遷移金属の減容化と再利用	日本原子力学会2025年秋の大会
74	熊谷純	γ線照射されたセメントペースト硬化体からの水素放出の長期モニタリング水素分子の著しく遅い拡散挙動	日本原子力学会2025年秋の大会
75	山田一夫	放射性物質によるコンクリート汚染の機構解明と汚染分布推定に関する研究 (28)事故による地下コンクリートの汚染後の乾燥による Cs と Sr の移動	日本原子力学会2025年秋の大会
76	越智康太郎、他	海外専門家チームとの合同放射線モニタリング ー放射線モニタリング技術と運用体制の国際比較による教訓ー	日本原子力学会2025年秋の大会
77	佐藤俊、他	福島における放射性物質分布調査(2)連続放射線監視モニタの測定値への周辺環境の影響ー	日本原子力学会2025年秋の大会
78	加藤弘、他	福島における放射性物質分布調査(4)森林から水系への溶存態放射性セシウムの移行ー斜面地下水流出の影響ー	日本原子力学会2025年秋の大会
79	恩田裕一、他	福島における放射性物質分布調査(5)福島とヨーロッパの河川中放射線核種環境動態の比較	日本原子力学会2025年秋の大会
80	永田祐太郎、他	福島における放射性物質分布調査(6)森林源流域における河道近傍の落葉除去による ¹³⁷ Cs流出の変化	日本原子力学会2025年秋の大会
81	高橋純子、他	福島における放射性物質分布調査(7) ¹³⁷ Csの可給性と空間的な不均一性に対するCsMPsの影響	日本原子力学会2025年秋の大会

No.	発表者	発表タイトル	学会名
82	中村浩康、他	福島における放射性物質分布調査(8)Changes in chemical forms of ^{137}Cs in forest soils after the strip thinning	日本原子力学会2025年秋の大会
83	Shaoyan Fan、他	福島における放射性物質分布調査(9)福島森林における土壌水分と空間線量率の関係	日本原子力学会2025年秋の大会
84	五十嵐康記、他	福島における放射性物質分布調査(12)河川小流域における溶存態 ^{137}Cs 濃度形成メカニズム	日本原子力学会2025年秋の大会
85	辻英樹、他	福島県郡山市の田んぼダムにおける土砂・りん流亡の抑制効果	日本陸水学会第89回大会
86	蛭田真史	気候変動による福島県内のダム湖の水質影響の検討のための時系列分析等の統計的手法を用いた水温の将来推計について	日本陸水学会第89回大会
87	高橋純子、他	Effects of preferential flow and radiocesium-rich microparticles (CsMPs) on spatial heterogeneity of ^{137}Cs in forest soils after the Fukushima accident	ENVIRA 2025
88	有廣悠乃、他	中間貯蔵施設周辺地域における行政と住民との関係性の一考察 -大熊町での対話の困難さと障壁について-	第14回環境放射能除染研究発表会
89	大西悟	金融機関職員向けサステナビリティ概論	第166回「金融業務講座」「GX推進講座」
90	有廣悠乃	環境共生社会を目指した価値転換に向けた対話に関する考察 -「手段」ではなく、人を中心とした視点から-	日本環境共生学会学術大会
91	蛭田真史 他	東日本大震災前後の福島県内の市町村別メタン排出量と大気汚染常時監視炭化水素自動測定機によるメタン濃度の経年変化	第66回大気環境学会年会
92	Yamada K.	CEMENT SOLIDIFICATION OF MSW INCINERATION FLY ASH CONTAINING CEMENT HYDRATION INHIBITORS AND LEACHING CHARACTERISTICS OF PB	20th International Symposium on Waste Management, Resource Recovery and Sustainable Landfilling
93	KOIDO K.	Effect of bark blending with wood on ash fusion	II Biomass and Bioenergy Conference (BBC Brazil 2025)
94	Hideki Tsuji、他	A ^{137}Cs dynamics scenario in lake water and sediment affected by the Fukushima nuclear accident	Workshop on Methods for Radiological Environmental Impact Assessment (MEREIA)
95	寺島元基、他	リター分解度と ^{137}Cs の溶出ポテンシャルとの関係	日本腐植物質学会第41回講演会
96	大和田興	農家主体の農業再生-全国事例の佐渡市への活用	2025年佐渡自然共生の未来会議
97	大西悟	大熊リーフレットの作成の意図	未来に紡いでいく大熊のつながり-「地域の力」を見つめ、これからの大熊を語るトーク&ワークショップ
98	井上広海 他	トリチウム分析手法に関する10年間の研究の総括	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
99	吉村和也	避難指示区域解除に向けた外部被ばく線量評価手法の開発と社会への活用	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
100	橋本晃佑 他	電解濃縮装置を用いた海水の極低濃度トリチウム分析	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
101	松枝誠	環境試料中の長半減期核種検出に向けたICP-MS法の高度化	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
102	橋本晃佑 他	有機結合型トリチウムの分析	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
103	小荒井一真	燃焼セルを用いたOBT迅速分析法の開発	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
104	前川暁洋 他	災害廃棄物仮置場における空間線量率のシミュレーション計算	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
105	佐々木美雪	無人機による上空からの放射線計測技術の高度化	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
106	羽田浩樹 他	発電所周辺モニタリングにおける空間線量率の変動に関する統計的評価	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
107	越智康太郎	水中での放射線測定技術の開発	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
108	前川暁洋 他	環境創造センター福島支所において実施した福島県内全域の土壌中ストロンチウム90・プルトニウム濃度調査	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
109	操上広志	森林内におけるCs循環と林産物等と与える影響に関する解析的検討	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
110	金敏植	環境動態知見を取り込んだ3次元空間線量率分布解析システムの開発	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
111	土肥輝美	地衣類、コケを用いた放射性セシウム挙動研究への活用	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
112	高木麻衣	大気中の放射性セシウム調査	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
113	日下部一晃 他	除染に関する調査研究～除染効果の持続性と除去土壌等仮置場の技術的課題について～	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
114	倉持秀敏	除染廃棄物の熱処理施設及び木質バイオマス発電施設における放射性セシウムの挙動	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
115	鈴木聡 他	河川敷等における除染効果持続性の検証	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
116	操上広志	除染活動支援システム（RESET）の開発と運用	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
117	日下部一晃 他	除去土壌等保管容器の袋体性能試験	令和7年度環境創造センター研究成果報告会

No.	発表者	発表タイトル	学会名
118	三成映理子	県外最終処分に向けたシナリオ評価と技術システムの構築	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
119	山田一夫	中間貯蔵施設内仮説灰処理施設から発生した放射能汚染溶融飛灰のセメント固化とセシウムの溶出挙動	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
120	遠藤和人	特定一廃・特定産廃最終処分場の浸出水中の放射性Cs濃度の将来予測	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
121	高橋拓人 他	一般廃棄物最終処分場における放射性セシウムの挙動調査	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
122	高瀬和之 他	一般廃棄物最終処分場における放射性セシウム挙動シミュレーション	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
123	高瀬和之 他	一般廃棄物焼却施設の燃焼条件の検討に係るシミュレーション	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
124	山田正人	福島県で発生した建設系産業廃棄物の移動に伴う放射性セシウムの移動量	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
125	小林拓郎	草本バイオマスのメタン発酵およびバイオ炭併用処理における放射性セシウムの動態評価	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
126	繰上広志	環境動態研究におけるシミュレーション研究の10年	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
127	吉岡明良	被災地における生物・生態系モデリング～10年間にわたる取組	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
128	小松仁、他	野生動物における放射性核種の動態に関する研究	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
129	福田美保 他	河川における放射性セシウム移行量の経時変化とその要因	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
130	樊少艶 他	福島県を流れる河川における放射性セシウムの経時変化	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
131	福田美保 他	帰還困難区域の河川における放射性セシウム量の収支について	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
132	那須康輝 他	福島県広瀬川流域における放射性セシウム濃度の経時変化	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
133	新里忠史	森林における放射性セシウムの移動と分布	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
134	佐々木祥人	菌類への放射性セシウム移行に関する調査研究	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
135	中西貴宏	河川における放射性セシウムの移行挙動に関する調査研究	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
136	舟木泰智	貯水池における放射性セシウムの移行挙動に関する調査研究	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
137	御園生敏治	河口域における放射性セシウムの移行挙動に関する調査研究	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
138	藤原健壮	福島第一原発周辺における放射性核種の分布について	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
139	土肥輝美	地衣類を放射性セシウム降下量の指標に適用する試み	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
140	辻英樹	河川水・ダム湖水における溶存態放射性セシウム濃度の形成機構	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
141	石井弓美子	福島県における淡水魚の放射性セシウム汚染と汚染経路の解明	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
142	渡邊未来	野生山菜への放射性セシウム移行調査	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
143	佐久間一幸	河川流域及び沿岸域における放射性物質動態モデリング	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
144	長尾郁弥	福島県の環境影響評価を総合的に行う包括的評価システムの整備	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
145	村上貴恵美、他	福島県内におけるキジ(Phasianus colchicus)の行動調査	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
146	神田幸亮、他	ゲルマニウム半導体測定装置及び非破壊式簡易測定装置における測定値の比較検証	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
147	戸川卓哉	被災地域における持続可能な地域づくりのための知見共有プラットフォーム	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
148	篠崎真希	福島県における猪苗代湖に関する研究	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
149	五味馨	中間貯蔵施設区域の復興に向けた将来イメージづくりに関する研究	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
150	中村 省吾	福島県における燃料流通の観点から見た木質バイオマス発電事業の現状と課題	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
151	大西悟	浜通り地域における地域協働の進捗	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
152	多島 良	住民とともに災害廃棄物を乗り越えるための事例集の発行について	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
153	高澤 嘉一	災害時における大気中有害化学物質の迅速サンプリング手法の検討	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
154	林暁嵐、他	ドローンと衛星画像を用いた猪苗代湖北岸部における水生植物の窒素・リン含有量の推定	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
155	篠崎真希	猪苗代湖水質予測モデル	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
156	辻 岳史	東日本大震災・福島原発事故後の復興・環境創生に向けた対話の場づくりに関する実践	令和7年度環境創造センター研究成果報告会

No.	発表者	発表タイトル	学会名
157	日下部一晃 他	県民の省エネ行動に関する研究	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
158	TAN JIAZE	将来の福島県における洪水の間接被害推計	令和7年度環境創造センター研究成果報告会
159	大西悟	地域づくりと気候変動緩和・適応のトレンド	大熊町ゼロカーボン研修会2025秋
160	大西悟	大熊町におけるRE100産業拠点の創出に向けた研究支援	第14回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2025）
161	辻岳史	復興計画策定過程における住民参加の実態について：主に大熊町・双葉町を対象に	第2回・福島被災コミュニティ再生研究会
162	蛭田真史	福島県内の地域別(消防本部別)の熱中症救急搬送者数と気象データの関連性について	大気環境学会北海道・東北支部学術集会
163	森下祐樹、他	Measurement in radiocesium contaminated field using a GPS scintillator-based compact spectrometer	2025IEEE NSS MIC
164	笹野理、他	Alpha-ray energy spectral analysis with unfolding for ambient radioactive concentration measurement	2025IEEE NSS MIC
165	越智康太郎、他	International intercomparison of emergency radiation monitoring techniques via coordinated field exercise	2025IEEE NSS MIC
166	佐々木美雪、他	Development of an Integrated Radiation Measurement System Using Unmanned Aircraft for Nuclear Emergency Response	2025IEEE NSS MIC
167	小井土賢二	ガス化雰囲気における広葉樹燃料の灰溶融特性評価	第21回バイオマス科学会議
168	三成映理子	県外最終処分および復興再生利用のシナリオとその重要ポイントの整理	第38回日本リスク学会年次大会
169	Yasukochi T.	CESIUM LEACHING UNDER SEVERE CONDITIONS FOR CEMENT / GEOPOLYMER SOLIDIFIED BODY OF CESIUM ADSORBED MORDENITE	GEOMATE 2025
170	岡亮太郎	除去土壌等の最終処分・再生利用シナリオの経済的評価とその比較	第38回日本リスク学会年次大会
171	神谷貴文、他	生物多様性観測に資する環境音データの収集を開始	令和7年度自然系調査研究機関ネットワーク会議調査研究・活動事例発表会
172	Owada H.、他	The revival and significance of small farming in FUKUSHIMA after the earthquake and nuclear disaster: Revitalizing agriculture and livelihoods through livelihoods.	2025 ISESEA-10 The 10th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia
173	Ohnishi S.、他	Enhancing Industrial-Urban Symbiosis with Upgraded Waste-to-Energy Systems: A Scenario Analysis in Ibaraki, Japan	The International Conference on Planetary Actions for Sustainability (IPAS) 2025
174	大西悟、他	中山間地域の脱炭素シナリオ策定プロセス構築と自治体への適用	第53回環境システム研究論文発表会
175	戸川卓哉	「The Systemic Potentials Management」手法による地域社会システムの気候変動リスク評価に関する研究	第72回土木計画学研究発表会秋大会（企画提案型）
176	大和田興	農業における生業や文化の再生-全国事例から南三陸町調査へ-	2025年第4回南三陸いのちめぐるまち学会
177	蛭田真史	気候変動による福島県内の「イチョウの黄葉日」及び「カエデの紅葉日」の変化と将来予測について	第52回環境保全・公害防止研究発表会
178	篠崎真希	猪苗代湖水質予測モデル	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全フォーラム
179	蛭田真史	猪苗代湖・裏磐梯湖沼群流域は熱中症防止のための避暑地として適地	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全フォーラム
180	高瀬和之 他	多孔質空間内を流れる浸透水によって拡散移動する放射性セシウムに関する数値的解析	第39回数値流体力学シンポジウム
181	前川暁洋 他	福島市における大気中トリチウム濃度の長期モニタリング結果	日本保健物理学会第58回研究発表会
182	中西貴宏、他	Tracing the particulate discharge with 129I in river sediments: A case study in Fukushima	AGU25
183	萩原大樹、他	Radiocaesium sorption onto weathered mafic minerals: Implications for migration from nuclear waste	AGU25
184	石井弓美子、他	環境DNAを用いたサンショウウオ類の季節動態と定量性の評価	第8回環境DNA学会
185	國永尚稔、他	福島県が実施する外来種防除に関する研究（R7年度～）	第8回東北野生動物管理研究交流会
186	壁谷 昌彦	福島県で行った人畜共通感染症の調査について	第8回東北野生動物管理研究交流会
187	生島詩織、他	人間活動不在化地域における薬剤耐性菌の環境動態：野生動物の役割とは？	第8回東北野生動物管理研究交流会

No.	発表者	発表タイトル	学会名
188	蛭田真史 他	福島県内の地域別(消防本部別)の熱中症救急搬送者数の分析及び熱中症対策出前講座について	令和7年度気候変動適応の研究会 研究発表会・分科会
189	高瀬和之 他	一般廃棄物に含まれた放射性セシウムの移流拡散挙動に関する数値的検討	第47回全国都市清掃研究・事例発表会
190	遠藤和人	記憶の記録の重要性と学の役割	環境放射能除染学会第22回講演会
191	飯島和毅	1F廃炉と福島県の環境回復のための研究開発 ～測定・評価、メカニズム解明、推定～	令和7年度福島廃炉安全工学研究所成果報告会
192	佐々木美雪	森林域活用のための放射線モニタリング	令和7年度福島廃炉安全工学研究所成果報告会
193	小井土賢二	木質バイオマスのガス化における反応特性および灰溶解性の制御	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会令和7年度第4回バイオマス分科会
194	操上広志	事故の影響を受けた森林資源の利活用に向けた追加対策案検討とゾーニングマップ	令和7年度関東森林管理局森林・林業技術等交流発表会
195	佐々木祥人、他	森林内での放射性セシウム濃度分布と菌類への放射性セシウム移行	令和7年度関東森林管理局森林・林業技術等交流発表会
196	大西悟	『紡ぐ大熊町をつなぐ地域の力-』リーフレットについて	おおくま 語る×見つける×つながる交流カフェ
197	高瀬和之 他	2本の分岐管を有する浸出水集排水管を通して処分場外に流出する溶存態放射性セシウムに関する数値シミュレーション	日本機械学会関西支部第101期定時総会講演会
198	高瀬和之 他	ガス抜き管及び分岐管が接続された埋立処分場浸出水集排水管周りの溶存態放射性セシウム挙動に関する数値予測	日本機械学会北陸信越支部2026年合同講演会
199	高瀬和之 他	一般廃棄物最終処分場の浸出水中放射性セシウム濃度に及ぼす影響因子に関する数値的検討	日本原子力学会2026年春の年会
200	岡亮太郎	除去土壌等の最終処分・復興再生利用シナリオの費用便益分析とその比較	日本原子力学会2026年春の年会
201	小井土賢二	ガス化雰囲気下での広葉樹材の灰溶解特性	第76回日本木材学会大会
202	Flemmy S.O.	Understanding the implication of competitive ions on the leachability of radiocesium from removed soil	12th Annual Symposium of the IER, Fukushima
203	宮原歩、他	Radiation Monitoring Systems and Information Integration-sharing systems development in Fukushima	Waste management Symposium2026
204	高瀬和之 他	福島県内一般廃棄物最終処分場における放射性セシウム濃度分析とシミュレーションによる放射性セシウム移行挙動予測の現状	第60回日本水環境学会年会
205	蛭田真史	気候変動による福島県内のダム湖の水質影響の検討のための時系列分析等の統計的手法を用いた水温の将来推計について	第60回日本水環境学会年会
206	那須康輝 他	阿武隈川流域における河川水中の放射性セシウムに関する測定データの解析	2025年度 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点 (ERAN) 成果報告会
207	辻 英樹、他	河川水における温度と137Cs分配係数の関係の熱化学的検証	2025年度 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点 (ERAN) 成果報告会
208	中西貴宏、他	河川水中放射性セシウム測定のためのカートリッジフィルタの選定	2025年度 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点 (ERAN) 成果報告会
209	小松 仁、他	福島県内におけるイノシシの放射性セシウム濃度の長期モニタリング	2025年度 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点 (ERAN) 成果報告会
210	壁谷 昌彦、他	福島県内における野生傷病鳥獣の放射性セシウムのモニタリング	2025年度 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点 (ERAN) 成果報告会
211	小川結衣、他	鳥の鳴き声学習Webツールの開発と評価：種判別能力と意識は変化する？	第137回日本森林学会大会
212	小松仁、他	福島県内における傷病鳥獣の放射性セシウム濃度の長期モニタリング	第137回日本森林学会大会
213	蛭田真史	気候変動による福島県内のイチョウの黄葉日及びカエデの紅葉日の変化と将来予測	第137回日本森林学会大会
214	辻 英樹、他	河川水中の溶存態137Cs濃度生成機構における温度・懸濁物質組成の影響	第27回「環境放射能」研究会
215	小松仁、他	福島県内の傷病鳥獣における筋肉中放射性セシウム濃度のモニタリング	第27回「環境放射能」研究会
216	Norbert Kavasi、他	Sr-90 and Cs-137 activity concentrations in soil samples collected from the Fukushima exclusion zone	福島大学環境放射能研究所第12回成果報告会
217	熊田那央、他	市民データを活用したBACIデザインによる福島第一原発事故後の鳥類相変化の検証	第73回日本生態学会大会

No.	発表者	発表タイトル	学会名
218	寺山佳奈、他	人里への近接性が野生動物の個体数に与える影響：日本とアメリカの地域比較	第73回日本生態学会大会
219	吉岡明良、他	ハイレゾ録音はサウンドスケープをより適切に指標できるか？虫の声に着目して	第73回日本生態学会大会
220	大西悟、他	「復興実践知」とは何か？災害研究の課題と意義	第73回日本生態学会大会
221	辻岳史	災害復興におけるコミュニティ・ガバナンス	第12回震災問題研究交流会・企画セッション【災害社会学研究の現在地と再編成－3.11世代の省察と次世代研究への問い－】
222	辻岳史	災害復興政策・環境政策へのガバナンス・アプローチとその実践	第12回震災問題研究交流会・企画セッション【災害社会学研究の現在地と再編成－3.11世代の省察と次世代研究への問い－】
223	蛭田真史	気候変動による福島県内のイチヨウの黄葉日及びカエデの紅葉日の変化と将来予測	日本農業気象学会2026年全国大会

3 論文掲載

No.	著者	発表タイトル	雑誌名
1	佐々木祥人、他	Transfer of radioactive cesium and potassium, and water into the fruiting bodies of oyster mushrooms	Chemosphere
2	大西悟、他	環境再生事業の分析と中間貯蔵施設周辺地域の復興まちづくりに向けた考察	廃棄物資源循環学会誌
3	Joung、他	Comparison of analysis results based on flight methods using CZT detector system near Fukushima nuclear power plant with unmanned aerial vehicle	Nuclear Engineering and Technology
4	中西貴宏、他	Assessment of suspended sediment and ^{137}Cs sources during the flood event in the Fukushima river using ^{13}C and ^{14}C	Journal of Radioanalytical and Nuclear Chemistry
5	高田モモ	除去土壌の再生利用と最終処分：社会受容への影響の比較	環境放射能除染学会誌
6	Yamada K.	Required research for predicting AAR expansion: the Ichikawa theory revisited	Magazine of Concrete Research
7	菅野宏之	猪苗代湖流域におけるヨシ人工湿地の河川水処理特性	全国環境研会誌
8	中村和徳	農業用排水の水質浄化のための沈砂池を前処理とした人工湿地による実証試験	日本水処理生物学会誌
9	志風義明、他	Development of a prediction model for ambient dose equivalent rate distribution based on ecological half-life profiles using LASSO regression and KURAMA data	Radiation Protection Dosimetry
10	白石敢乃介	コンクリートのASR膨張挙動に骨材からのアルカリ溶出が及ぼす影響および溶出特性の評価	コンクリート工学年次論文集
11	辰野宇大、他	Distribution of cesium-bearing microparticles in the paddy field and their effect on transfer factor of radioactive cesium for brown rice	Journal of Radioanalytical and Nuclear Chemistry
12	斎藤梨絵、他	Exploring the Genetic Basis of Wild Boar (<i>Sus scrofa</i>) and Its Connection to Classical Swine Fever Spread	Transboundary and Emerging Diseases
13	内藤梨沙、他	Frog assemblage patterns in a small-scaled traditional rice paddy area called "yatsuda" in Japan	Community Ecology
14	戸川卓哉、他	広域連携による気候変動対策推進の可能性 -KEM/KLAR!からこおりやま広域圏へ	環境情報科学
15	森下祐樹、他	Development of a Ce:GPS scintillator-based spectrometer and its demonstration in radioactive cesium contamination sites	Radiation Measurements
16	辻英樹、他	Response of ^{137}Cs dynamics in dam lakes to temperature and weather conditions	Environmental Pollution
17	Wanook Ji、他	Validation of in situ underwater radiation monitoring detector	Nuclear Engineering and Technology
18	Flemmy S.O.	Effect of coexisting ions on the leaching behavior of radiocesium in removed soil	16th Japanese Geotechnical Society Symposium on Environmental Geotechnics
19	Gathuka L.W.	Dry-wet cycling of surface soils treated with polymeric soil modifier on soil strength	16th Japanese Geotechnical Society Symposium on Environmental Geotechnics
20	Young-Yong Ji、他	Performance of UAV-based airborne gamma-ray spectrometry for wide-area radiation monitoring of contaminated sites	Journal of Radiological Protection
21	萩原大樹、他	Weathering promotes the sorption of radiocesium in mafic minerals of river sediments in the Fukushima Prefecture, Japan	Applied Geochemistry
22	根本唯、他	Difference in radionuclide contamination among genetic populations of Asian black bear in Fukushima	Ursus
23	脇谷量子郎、他	Amphibious feeding mode in an anguillid fish	Ecology
24	和田敏裕、他	Factors affecting variations in ^{137}Cs concentrations of masu salmon during summer-autumn in a forest river and connected dam reservoir near the Fukushima evacuation zone	Fisheries Science
25	福田美保、他	Factors influencing the variation of ^{137}Cs activity concentration in two rivers within the Difficult-to-Return Zone, Fukushima	Journal of Radioanalytical and Nuclear Chemistry

No.	著者	発表タイトル	雑誌名
26	Batdulam Battulga、他	Plastics as vectors of radiocesium in river environments of Fukushima, Japan	Journal of Hazardous Materials
27	趙在翼、他	田村市で発見された外来種サビロクワカミキリの報告	InsecTOHOKU
28	趙在翼、他	水生生物観察教育活動報告	InsecTOHOKU
29	吉岡明良、他	自動撮影と深層学習モデルを用いたアカネ属（トンボ目：トンボ科）の省力的モニタリングの可能性	日本応用動物昆虫学会と文誌
30	熊田那央、他	Vehicle-mounted cameras reveal negative impact of the Fukushima Daiichi nuclear power plant accident on large-bodied bird abundance via paddy field abandonment	Science of The Total Environment
31	Katarzyna Wołoszczuk、他	BENEFITS OF SENSOR INTEGRATION AND DATA FUSION IN CBRN AGENTS MEASUREMENTS	MDPI fire
32	Shiraishi K.	Alkali dissolution from aggregates and its effect on ASR expansion simulated by the use of alkali rock powder	Cement
33	小松仁、他	福島県内におけるイノシシの筋肉中における放射性セシウム濃度の長期モニタリング	第26回「環境放射能」研究会 Proceedings
34	辻岳史	世界社会学会議の参加・報告から得られたもの	地域社会学会ジャーナル
35	大場真、他	森林資源調査の自動化に向けた三次元点群における機械学習手法の開発	環境科学会誌
36	Koido K.	Effect of bark blending with wood parts on ash fusion characteristics and inhibition of slag derived from K-Ca carbonate melts under gasification conditions	Biomass and Bioenergy
38	小川結衣、他	鳥類音声トレーニングツールの普及イベント開催—音声モニタリングの市民参加に向けて—	Bird Research
39	宇野裕美、他	Bridging ecology and geosciences in riverscape: implications for process-based restoration	Ecological Research
40	越川昌美、他	Estimation of the soil depth at which ^{137}Cs is taken up by roots of <i>Eleutherococcus sciadophylloides</i> (koshiabura), an edible wild tree species	Journal of Forest Research
41	大和田興、他	震災復興における高齢農家の自給的農業と特産品化への試み 福島県川内村のハウスドウ栽培をケーススタディとして	環境情報科学 学術研究論文集 39
42	平野勇二郎、他	脱炭素地域づくりに貢献する地域主導型エネルギー計画・評価の社会実装展開	環境科学会誌
43	佐久間一幸、他	Evaluation of sources and seasonal variations of dissolved ^{137}Cs in stream water in forested catchments	Science of The Total Environment
44	Yasunori Igarashi、他	Wildfires Oppositely Modify Radiocesium Mobility in Forest Litter and Soils: Evidence from Radiologically Contaminated Areas in Fukushima	Environmental Science & Technology
45	Young-Yong Ji、他	Practical Approach of Airborne Gamma-Ray Spectrometry Using UAVs for Evaluating Ground-Level Dose Rates	Radiation Physics and Chemistry
46	高田モモ	企画セッション開催報告 除去土壌等の福島県外最終処分と復興再生利用-社会受容性評価と実現への課題-	リスク学研究
47	Yamada K.	Cement Solidification/Stabilization of Melting Fly Ash Using Rapid-Hardening Agents for Heavy Metal and Cs	WM2026 Conference
48	Yamada K.	Movement of Cesium That Penetrated into Concrete under Wet Conditions during Subsequent Drying and the Impact of Aggregate	WM2026 Conference
49	Yasukochi T	Cement solidification and stabilization of melting fly ash of decontaminated waste contaminated with radioactive cesium	Journal of Material Cycles and Waste Management
50	小松仁、他	Factors affecting log-transformed muscle ^{137}Cs concentrations in wild boars in Fukushima Prefecture over 14 years	PLOS One
51	Maki S.、他	Consideration of an industrial database format for resource recycling and for matching recyclable resources using between industries	Engineering Power : Bulletin of the Croatian Academy of Engineering
52	中村和徳 他	猪苗代湖流域における水田灌漑の影響が大きい集水域の負荷流出特性と休耕田による代かき期非特定汚染源負荷削減量の推定	日本水処理生物学会誌

No.	著者	発表タイトル	雑誌名
53	渡邊未来、他	Cs isotopic two-source mixing model reveals significant internal ^{137}Cs translocation to the buds of <i>Eleutherococcus sciadophylloides</i> (Koshiabura)	Journal of Forest Research
54	佐々木美雪、他	Design of an airborne gamma-ray detection system for source dis-crimination in nuclear emergency response	RADIO ISOTOPES
55	越智康太郎、他	Estimating radiocaesium inventory in reservoir sediments by in-situ γ -ray measurement and spectral analysis considering vertical distribution	Journal of Radiation Protection and Research
56	高瀬和之 他	廃棄物処分場の埋立物内を浸透する雨水によって輸送される懸濁粒子の数値的可視化	可視化情報学会誌
57	高瀬和之 他	Effects of Radioactive Cesium Contained in Landfills on Water Environment of Municipal Waste Disposal Sites (一般廃棄物処分場の水環境に及ぼす埋立物に含まれる放射性セシウムの影響)	Journal of Water and Environment Technology (水環境学会誌)
58	生島詩織、他	Human depopulation reshapes antimicrobial resistance dynamics in wildlife through ecological and transmission processes	One Health
59	石井弓美子、他	Linking forest compartments to the long-term decline rates of ^{137}Cs in stream fish: A contaminated headwater catchment in Fukushima	Journal of Environmental Radioactivity
60	境優、他	Competition potentially differentiates ^{137}Cs concentrations in sympatric salmonids	Scientific Reports
61	境優、他	Radiocaesium uptake in two fungal bed-cultivated edible mushroom species in forests in Fukushima	PLOS ONE
62	小林和也、他	Effects of deer-exclusion fences on population stability and abundance of dragonfly <i>Mnais pruinosa</i>	Population Ecology